

平成27年度

函館市公営企業会計  
決算審査意見書

函館市監査委員



函 監

平成 2 8 年 8 月 2 3 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

平成 2 7 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各企業会計の決算および附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

[ 意見書編 ]		ページ
1	審 査 の 対 象 .....	1
2	審 査 の 期 間 .....	1
3	審 査 の 要 領 .....	1
4	決 算 の 概 要 .....	1
5	審 査 の 結 果 .....	4
	函 館 市 水 道 事 業 会 計 .....	5
	函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 .....	23
	函 館 市 交 通 事 業 会 計 .....	40
	函 館 市 病 院 事 業 会 計 .....	56
[ 資 料 編 ]		
	決 算 審 査 資 料	

## [ 注 記 ]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。
- 7 本書で用いた新会計基準とは、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）および地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準である。

# 平成27年度函館市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成27年度 函館市水道事業会計決算

平成27年度 函館市公共下水道事業会計決算

平成27年度 函館市交通事業会計決算

平成27年度 函館市病院事業会計決算

## 2 審査の期間

平成28年6月7日から平成28年7月25日まで

## 3 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各企業会計の決算書類および決算附属書類について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらに事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかについて、会計諸帳簿および書類との照合を行い、あわせて年度比較により事業の推移を把握することにより、その経営内容を分析した。

なお、書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## 4 決算の概要

平成27年度各企業会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 平成27年度各企業会計決算の概要

区 分		水道事業	公共下水道事業	交通事業	病院事業	
収 益 的 収 支	収 入	営業収益(a)	4,372,204,635	5,623,016,058	937,331,258	17,280,968,623
		営業外収益(b)	197,384,934	1,961,866,611	378,127,191	2,490,066,550
		特別利益	-	4,275,809	-	219,625,867
		計(A)	4,569,589,569	7,589,158,478	1,315,458,449	19,990,661,040
		(うち他会計負担金・補助金)	(39,797,861)	(1,231,730,948)	(257,039,455)	(1,512,071,764)
	支 出	営業費用(c)	3,877,323,059	5,437,845,114	1,255,105,457	19,545,639,401
		営業外費用(d)	332,056,475	1,181,788,148	25,401,695	1,342,645,242
		特別損失	-	-	-	10,574,060
		計(B)	4,209,379,534	6,619,633,262	1,280,507,152	20,898,858,703
		経常利益・△損失 (a) + (b) - (c) - (d)	360,210,035	965,249,407	34,951,297	△1,117,249,470
当年度純利益・△純損失 (C) = (A) - (B)	360,210,035	969,525,216	34,951,297	△908,197,663		
未処分利益剰余金・△未処理欠損金	498,573,485	1,695,177,436	△13,592,514	△12,813,140,868		
資 本 的 収 支	収 入	企業債	1,557,600,000	2,146,800,000	338,700,000	1,671,900,000
		国道補助金	40,716,000	335,462,500	19,020,618	-
		他会計負担金・補助金	95,291,335	409,795,467	52,408,698	882,756,488
		寄附金	-	-	-	2,000,000
		固定資産売却代金	-	1,798,009	-	-
		貸付返還金	-	21,221,914	-	3,850,000
		受益者負担金	-	10,954,416	-	-
		工事負担金	-	-	46,719,297	-
		工事補償金	147,529,584	54,962,657	-	-
		計(D)	1,841,136,919	2,980,994,963	456,848,613	2,560,506,488
	支 出	建設改良費	2,149,432,085	1,415,953,514	422,400,443	1,869,215,984
		企業債償還金	1,314,095,073	4,024,994,398	124,823,391	1,399,979,505
		貸付金	-	8,277,000	-	38,400,000
		計(E)	3,463,527,158	5,449,224,912	547,223,834	3,307,595,489
資本的収支差引額 (F) = (D) - (E)	△1,622,390,239	△2,468,229,949	△90,375,221	△747,089,001		
内部留保資金(G)	3,671,877,617	3,427,032,897	311,811,822	△866,360,423		
累積財源残額・△不足額 (C) + (F) + (G)	2,409,697,413	1,928,328,164	256,387,898	△2,521,647,087		
企業債・他会計借入金未償還残高	18,482,239,625	57,590,649,318	1,553,504,910	21,036,911,317		
一般会計繰入金	135,089,196	1,641,526,415	309,448,153	2,394,828,252		

(注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益(損失)、当年度純利益  
方消費税抜きの数値である。

2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経

3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

合 計	平成26年度決算額	対前年度増減額	増減率%	区 分		
28,213,520,574	27,718,753,508	494,767,066	1.8	営 業 収 益 (a)	収 入	収 益 的
5,027,445,286	5,179,932,105	△152,486,819	△2.9	営 業 外 収 益 (b)		
223,901,676	1,137,115,166	△913,213,490	△80.3	特 別 利 益		
33,464,867,536	34,035,800,779	△570,933,243	△1.7	計 (A)		
(3,040,640,028)	(3,709,138,395)	(△668,498,367)	(△18.0)	(うち他会計負担金・補助金)		
30,115,913,031	29,251,390,727	864,522,304	3.0	営 業 費 用 (c)	支 出	支 収 的
2,881,891,560	3,007,543,698	△125,652,138	△4.2	営 業 外 費 用 (d)		
10,574,060	8,123,204,954	△8,112,630,894	△99.9	特 別 損 失		
33,008,378,651	40,382,139,379	△7,373,760,728	△18.3	計 (B)		
243,161,269	639,751,188	△396,589,919	△62.0	経 常 利 益 ・ △ 損 失 (a) + (b) - (c) - (d)		
456,488,885	△6,346,338,600	6,802,827,485	△107.2	当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		
△10,632,982,461	△7,584,502,825	△3,048,479,636	40.2	未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
5,715,000,000	5,270,600,000	444,400,000	8.4	企 業 債	収 入	資 本 的 支 出
395,199,118	404,603,035	△9,403,917	△2.3	国 道 補 助 金		
1,440,251,988	1,376,522,258	63,729,730	4.6	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金		
2,000,000	-	2,000,000	皆増	寄 附 金		
1,798,009	2,349,359	△551,350	△23.5	固 定 資 産 売 却 代 金		
25,071,914	37,007,270	△11,935,356	△32.3	貸 付 返 還 金		
10,954,416	18,006,239	△7,051,823	△39.2	受 益 者 負 担 金		
46,719,297	66,690,000	△19,970,703	△29.9	工 事 負 担 金		
202,492,241	85,198,842	117,293,399	137.7	工 事 補 償 金		
7,839,486,983	7,260,977,003	578,509,980	8.0	計 (D)		
5,857,002,026	5,371,191,909	485,810,117	9.0	建 設 改 良 費		
6,863,892,367	6,562,721,333	301,171,034	4.6	企 業 債 償 還 金		
46,677,000	61,290,000	△14,613,000	△23.8	貸 付 金		
12,767,571,393	11,995,203,242	772,368,151	6.4	計 (E)		
△4,928,084,410	△4,734,226,239	△193,858,171	4.1	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		
6,544,361,913	13,971,068,322	△7,426,706,409	△53.2	内 部 留 保 資 金 (G)		
2,072,766,388	2,890,503,483	△817,737,095	△28.3	累 積 財 源 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)		
98,663,305,170	99,812,197,537	△1,148,892,367	△1.2	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		
4,480,892,016	5,085,660,653	△604,768,637	△11.9	一 般 会 計 繰 入 金		

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地

産活動を通じて企業内に留保された額をいう。

## 5 審査の結果

各企業会計の決算書類および決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、平成27年度の経営成績および年度末における財政状態を正確に表示しているものと認められた。

当年度における各企業会計の決算は、病院事業において純損失を生じたものの、水道、公共下水道、交通事業では純利益を生じ、この結果、企業会計全体では456,488千円の利益となり、前年度に比べ6,802,827千円改善している。

なお、この主な増加要因は、新会計基準の適用に伴い前年度に計上した特別損失の減少などによるものであり、経常損益では、水道、公共下水道、交通事業のいずれも前年度の利益を下回っているほか、病院事業にあっては損失が拡大している状況である。

また、交通事業および病院事業では依然として未処理欠損金を抱えており、交通事業にあっては単年度黒字を確保している状況から近く解消が見込まれるものの、病院事業にあっては未処理欠損金が12,813,140千円、累積財源不足額が2,521,647千円と厳しい財務状況となっている。

このほか、当年度における主な取り組みとしては、既存設備の整備更新などのほか、水道事業では小水力発電設備整備工事を、病院事業では市立函館病院本棟整備事業をそれぞれ実施している。

決算の概要は以上のとおりであるが、地方公営企業は、企業としての経済性の発揮とともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならないという基本原則のもと、住民に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供するという極めて重要な役割を担っており、将来にわたり安定的な経営が図られるよう、費用の削減や事業の効率化を図りながら、計画的に事業を運営することが求められている。

このうち、水道、公共下水道事業については、経営は安定していると認められるものの、今後、人口減による収益の減少や老朽化施設の更新経費の増加など、経営環境は厳しさを増すことが想定されることから、中長期の経営計画策定のもと計画的・効率的な事業運営が望まれるとともに、病院事業については、多額の不良債務を抱え厳しい財務状況にあることから、実効性のある新たな経営計画の策定が急務であり、より一層経営の効率化・合理化に努め、早期の経営健全化を図られるよう強く要望するものである。

以下、各企業会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は、次のとおりである。



# 函館市水道事業会計

## 1 事業の概要

当年度の水道事業（簡易水道事業を含む。）および温泉事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	27年度		26年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
水 道 事 業					%	
行政区域内人口	人	266,773	269,628	△2,855	△1.1	
給水区域内人口	人	266,763	269,617	△2,854	△1.1	
給水人口	人	266,395	269,225	△2,830	△1.1	
普及率	%	99.9	99.9	0.0	—	
給水戸数	戸	142,948	142,936	12	0.0	
配水量	m <sup>3</sup>	33,781,800	33,855,099	34,091,292	△236,193	△0.7
有収水量	m <sup>3</sup>		29,627,262	29,758,157	△130,895	△0.4
有収率	%		87.5	87.3	0.2	—
配水管延長	m		1,262,676	1,257,029	5,647	0.4
温 泉 事 業						
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m <sup>3</sup>	3,836	3,850	3,849	1	0.0
温泉供給量 (年間1日平均)	m <sup>3</sup>		3,803	3,831	△28	△0.7
供給管延長	m		6,559	6,559	0	0.0

水道事業においては、当年度末における給水人口は266,395人となり、前年度に比べ2,830人（1.1%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は142,948戸となり、前年度に比べ12戸（0.0%）増加している。

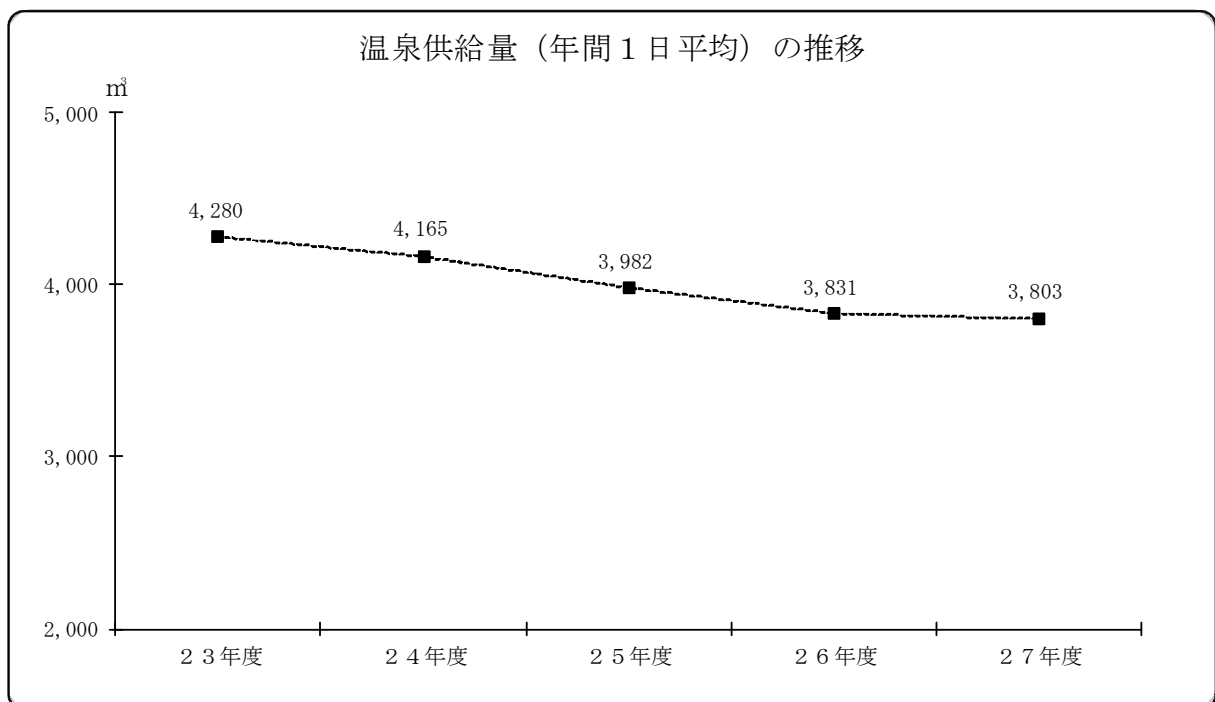
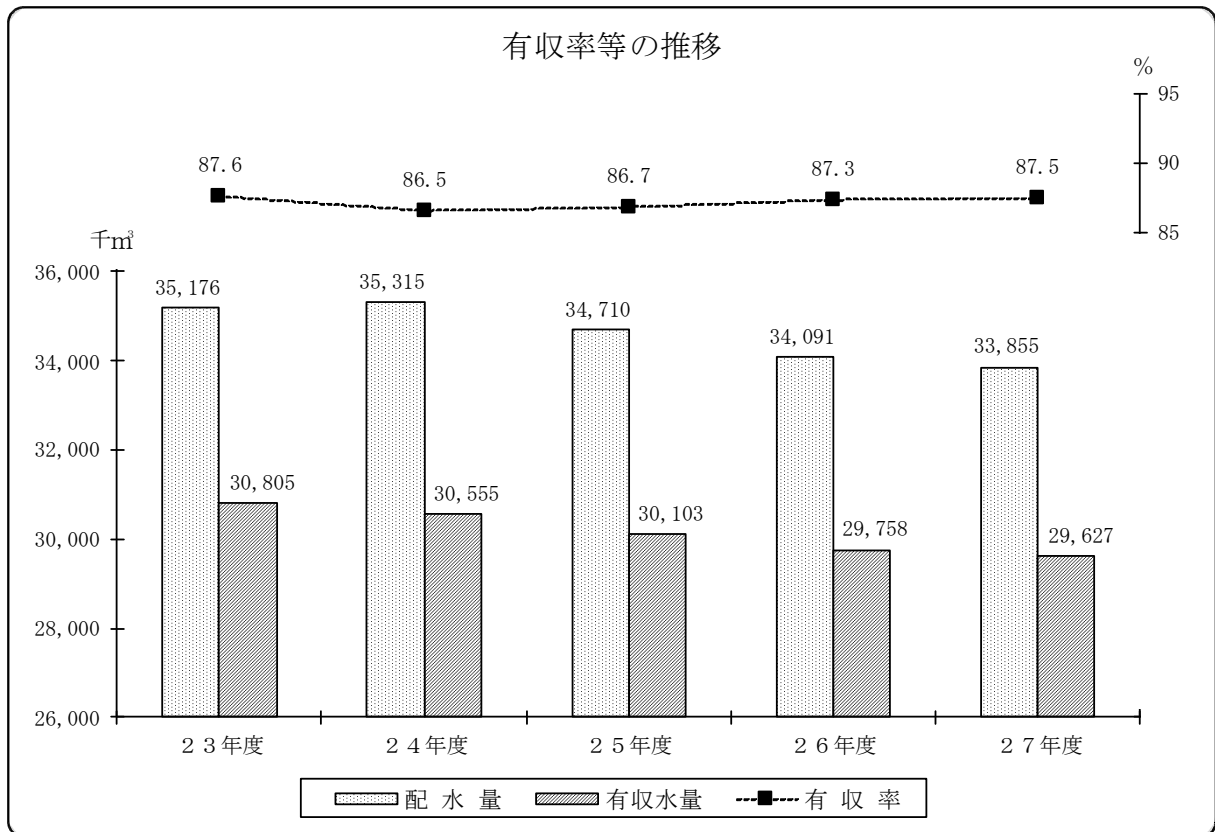
配水量は、予定量を上回る33,855,099m<sup>3</sup>となったが、前年度に比べ236,193m<sup>3</sup>（0.7%）減少している。

有収水量は29,627,262m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ130,895m<sup>3</sup>（0.4%）減少したものの、有収率は87.5%となり、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

温泉事業においては、温泉供給量（年度末現在1日当たり）は予定量を上回る3,850m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ1m<sup>3</sup>（0.0%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
水 道 事 業 赤川低区浄水場整備	1式	1式
配水管布設	3,577m	3,854.7m
温 泉 事 業 供給管布設替	360m	378.5m
売 電 事 業 小水力発電設備整備	1式	1式



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	4,906,163,000	4,914,016,151	7,853,151	100.2
水道事業営業収益	4,607,915,000	4,618,415,065	10,500,065	100.2
温泉事業営業収益	98,036,000	98,085,209	49,209	100.1
営 業 外 収 益	200,210,000	197,515,877	△2,694,123	98.7
特 別 利 益	2,000	—	△2,000	—

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	4,512,754,000	4,421,984,452	90,769,548	98.0
水道事業営業費用	4,004,034,000	3,922,769,927	81,264,073	98.0
温泉事業営業費用	69,215,000	67,712,389	1,502,611	97.8
営 業 外 費 用	431,502,136	431,502,136	0	100.0
予 備 費	8,002,864	—	8,002,864	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は10,500千円の増収となっているが、これは、他会計負担金2,248千円などの減があったものの、給水収益13,671千円の増があったためである。

営業外収益は2,694千円の減収となっているが、これは、雑収益2,468千円などの増があったものの、工事補償金5,696千円などの減があったためである。

水道事業営業費用は81,264千円の不用額を生じているが、これは、浄水費22,191千円、配水費21,274千円、給水費11,883千円、総係費15,702千円などの減によるものである。

温泉事業営業費用は1,502千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費1,791千円の減などによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,855,071,000	1,841,136,919	△13,934,081	99.2
企 業 債	1,568,400,000	1,557,600,000	△10,800,000	99.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	—	△1,000	—
国 庫 補 助 金	46,389,000	40,716,000	△5,673,000	87.8
他 会 計 負 担 金	95,291,000	95,291,335	335	100.0
工 事 補 償 金	144,990,000	147,529,584	2,539,584	101.8

## 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,471,693,000	3,463,527,158	8,165,842	99.8
建 設 改 良 費	2,157,597,000	2,149,432,085	8,164,915	99.6
企 業 債 償 還 金	1,314,096,000	1,314,095,073	927	100.0

## 収 支 差 引

資本的収支不足額	1,622,390,239 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は10,800千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債10,780千円の増があったものの、原水及び浄水施設事業費企業債17,580千円、簡易水道施設事業費企業債4,000千円の減があったためである。

国庫補助金は5,673千円の減収となっているが、これは、簡易水道施設事業費補助金の減によるものである。

工事補償金は2,539千円の増収となっているが、これは、臨港道路工事に伴う配水管移設工事補償金2,574千円の増などによるものである。

建設改良費は8,164千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費17,611千円の増があったものの、原水及び浄水施設事業費4,395千円、簡易水道施設事業費9,766千円、温泉供給設備事業費1,711千円、機械その他固定資産取得費8,394千円などの減があったためである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,622,390千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額131,821千円、過年度分損益勘定留保資金1,490,568千円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,281,375,101	93.7	4,293,705,801	93.6	△12,330,700	△0.3
給水収益	4,109,273,374	89.9	4,124,047,892	89.9	△14,774,518	△0.4
他会計負担金	155,181,919	3.4	153,574,049	3.3	1,607,870	1.0
その他営業収益	16,919,808	0.4	16,083,860	0.4	835,948	5.2
温泉事業営業収益	90,829,534	2.0	91,386,119	2.0	△556,585	△0.6
温泉供給収益	90,695,934	2.0	91,353,119	2.0	△657,185	△0.7
他会計負担金	96,000	0.0	—	—	96,000	皆増
その他営業収益	37,600	0.0	33,000	0.0	4,600	13.9
営業外収益	197,384,934	4.3	203,575,599	4.4	△6,190,665	△3.0
特別利益	—	—	155,396	0.0	△155,396	皆減
総収益	4,569,589,569	100.0	4,588,822,915	100.0	△19,233,346	△0.4

水道事業営業収益は12,330千円の減収となっているが、これは、他会計負担金1,607千円などの増があったものの、給水収益14,774千円の減があったためである。

温泉事業営業収益は556千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益657千円の減などによるものである。

営業外収益は6,190千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入2,006千円の増があったものの、工事補償金1,977千円、雑収益6,004千円などの減があったためである。

総収益では19,233千円（0.4%）減少し4,569,589千円となった。

## (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	3,811,799,216	90.6	3,741,964,854	69.4	69,834,362	1.9
職員給与費	902,391,493	21.4	910,530,568	16.9	△8,139,075	△0.9
退職給付費	76,877,590	1.8	18,153,632	0.3	58,723,958	323.5
経費	1,395,303,725	33.1	1,408,478,783	26.1	△13,175,058	△0.9
減価償却費	1,415,060,903	33.6	1,384,200,573	25.7	30,860,330	2.2
資産減耗費	22,165,505	0.5	20,601,298	0.4	1,564,207	7.6
温泉事業営業費用	65,523,843	1.6	58,292,621	1.1	7,231,222	12.4
職員給与費	8,295,576	0.2	7,125,148	0.1	1,170,428	16.4
退職給付費	4,136,174	0.1	395,697	0.0	3,740,477	945.3
経費	27,279,370	0.6	24,574,408	0.5	2,704,962	11.0
減価償却費	24,520,694	0.6	24,285,063	0.5	235,631	1.0
資産減耗費	1,292,029	0.0	1,912,305	0.0	△620,276	△32.4
営業外費用	332,056,475	7.9	340,219,041	6.3	△8,162,566	△2.4
特別損失	—	—	1,252,614,421	23.2	△1,252,614,421	皆減
総費用	4,209,379,534	100.0	5,393,090,937	100.0	△1,183,711,403	△21.9

水道事業営業費用は69,834千円の増加となっているが、これは、職員給与費8,139千円、経費13,175千円の減があったものの、退職給付費58,723千円、減価償却費30,860千円などの増があったためである。

温泉事業営業費用は7,231千円の増加となっているが、これは、職員給与費1,170千円、退職給付費3,740千円、経費2,704千円の増などによるものである。

営業外費用は8,162千円の減少となっているが、これは、雑支出1,771千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費9,934千円の減があったためである。

特別損失は皆減となっているが、これは、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失1,252,611千円の皆減などによるものである。

総費用では1,183,711千円（21.9%）減少し4,209,379千円となった。

## (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	4,372,204,635	4,385,091,920	△12,887,285	△0.3
営業費用 B	3,877,323,059	3,800,257,475	77,065,584	2.0
営業損益 A-B	494,881,576	584,834,445	△89,952,869	△15.4
営業外収益 C	197,384,934	203,575,599	△6,190,665	△3.0
営業外費用 D	332,056,475	340,219,041	△8,162,566	△2.4
営業外損益 C-D	△134,671,541	△136,643,442	1,971,901	△1.4
経常収益 E=A+C	4,569,589,569	4,588,667,519	△19,077,950	△0.4
経常費用 F=B+D	4,209,379,534	4,140,476,516	68,903,018	1.7
経常損益 E-F	360,210,035	448,191,003	△87,980,968	△19.6
特別利益 G	—	155,396	△155,396	皆減
特別損失 H	—	1,252,614,421	△1,252,614,421	皆減
特別損益 G-H	—	△1,252,459,025	1,252,459,025	皆減
総収益 I=A+C+G	4,569,589,569	4,588,822,915	△19,233,346	△0.4
総費用 J=B+D+H	4,209,379,534	5,393,090,937	△1,183,711,403	△21.9
純損益 I-J	360,210,035	△804,268,022	1,164,478,057	△144.8
前年度繰越利益剰余金	3,229,440,971	942,631,472	2,286,809,499	242.6
温泉事業の附帯事業化に伴う利益剰余金	—	268,064,700	△268,064,700	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	△3,091,077,521	2,823,012,821	△5,914,090,342	△209.5
当年度未処分利益剰余金	498,573,485	3,229,440,971	△2,730,867,486	△84.6

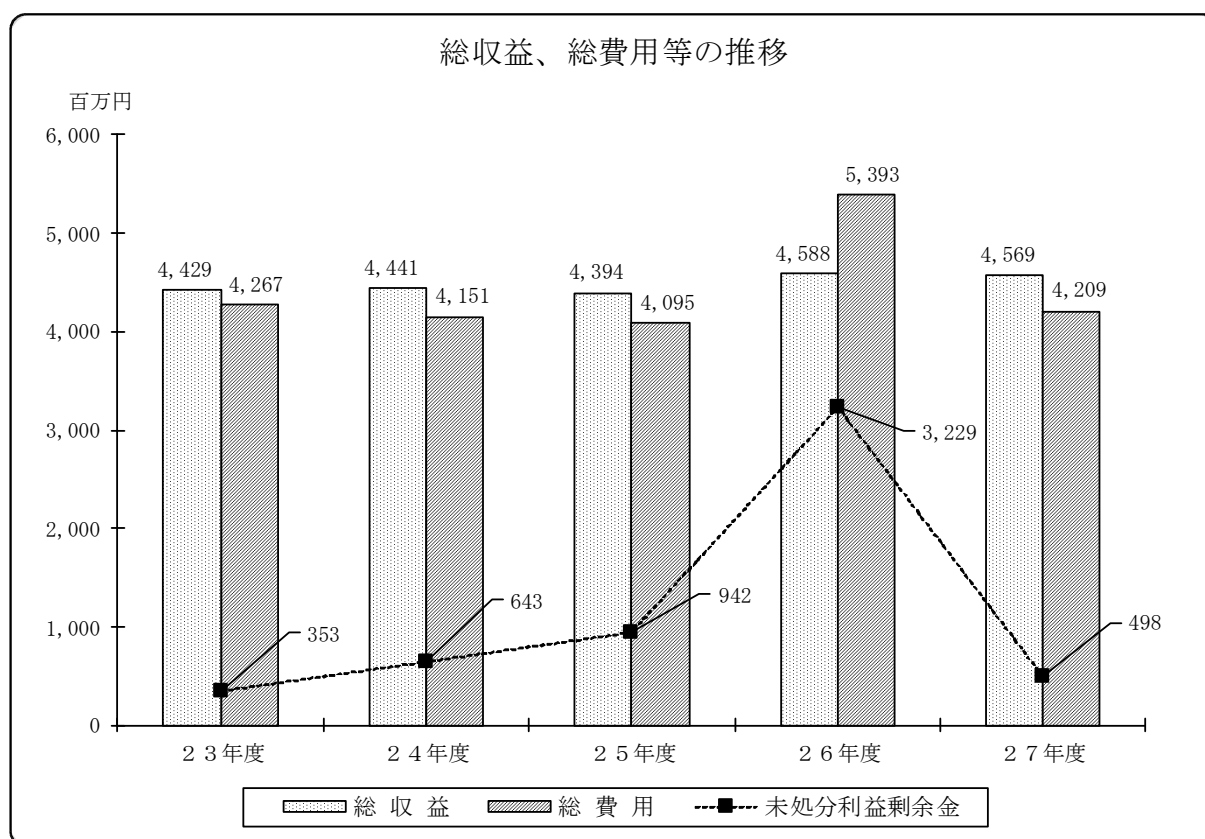
営業損益は494,881千円の利益となっており、前年度に比べ89,952千円（15.4%）減少しているが、これは、水道事業営業収益における給水収益の減、水道事業営業費用における退職給付費、減価償却費の増などによるものである。

営業外損益は134,671千円の損失となっており、前年度に比べ1,971千円（1.4%）改善しているが、これは、営業外収益における雑収益の減などがあったものの、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったためである。

このため、経常損益は360,210千円の利益となっており、前年度に比べ87,980千円（19.6%）減少している。

特別損益は皆減となっているが、これは、特別損失において、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失が皆減となったことなどによるものである。

この結果、当年度の純損益は、損益が1,164,478千円（144.8%）改善し360,210千円の純利益となり、未処分利益剰余金3,091,077千円を処分（資本金への組入れ）したことによるその他未処分利益剰余金変動額があったことから、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金から2,730,867千円（84.6%）減少し498,573千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合 計
	円	円	円	円	円
営業収益	4,112,858,549	90,829,534	—	168,516,552	4,372,204,635
事業収益	3,954,215,511	90,695,934	—	155,057,863	4,199,969,308
他会計負担金	141,930,630	96,000	—	13,251,289	155,277,919
その他営業収益	16,712,408	37,600	—	207,400	16,957,408
営業外収益	128,757,079	2,970,834	△22	65,657,043	197,384,934
特別利益	—	—	—	—	—
総 収 益	4,241,615,628	93,800,368	△22	234,173,595	4,569,589,569
営業費用	3,459,836,925	65,523,843	—	351,962,291	3,877,323,059
職員給与費	873,459,059	8,295,576	—	28,932,434	910,687,069
退職給付費	68,499,051	4,136,174	—	8,378,539	81,013,764
経 費	1,230,293,085	27,279,370	—	165,010,640	1,422,583,095
減価償却費	1,270,906,640	24,520,694	—	144,154,263	1,439,581,597
資産減耗費	16,679,090	1,292,029	—	5,486,415	23,457,534
営業外費用	309,702,896	743,584	289,190	21,320,805	332,056,475
特別損失	—	—	—	—	—
総 費 用	3,769,539,821	66,267,427	289,190	373,283,096	4,209,379,534
営業損益	653,021,624	25,305,691	—	△183,445,739	494,881,576
経常損益	472,075,807	27,532,941	△289,212	△139,109,501	360,210,035
純 損 益	472,075,807	27,532,941	△289,212	△139,109,501	360,210,035

(注) 売電事業の収支は、企業債に係る支払利息等である。



また、損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	116.3	118.2	117.0	115.4	112.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	104.8	107.1	107.5	110.8	108.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	103.8	107.0	107.3	85.1	108.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.5	0.9	0.9	△2.4	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

- 2 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 3 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率、経常収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総収支比率は、利益に転じたことから100%を上回っている。

総資本利益率は、純利益が発生したことからプラスに転じている。

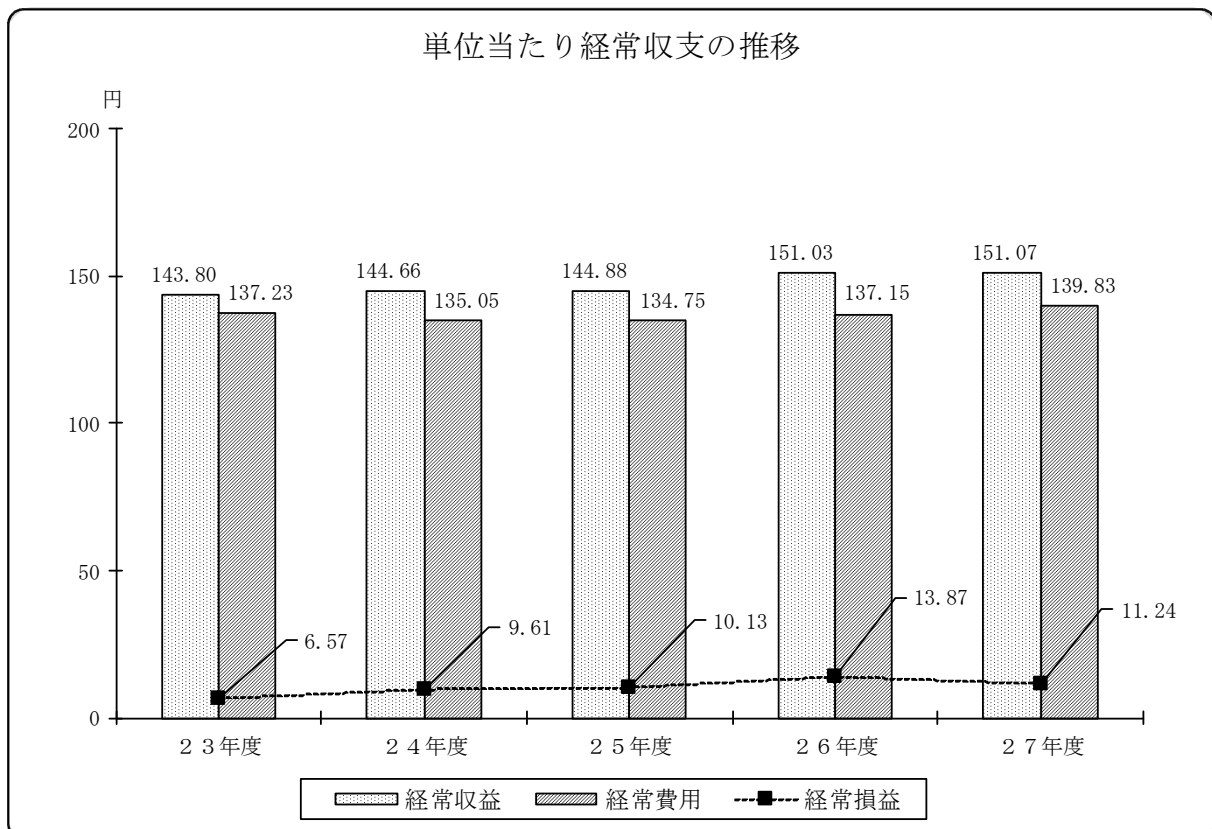
(4) 単位当たり経常収支

水道事業（簡易水道事業を含む。）における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
		円	円	円	円	円
経 常 収 益	給 水 収 益	136.83	137.61	138.04	138.59	138.70
	負 担 金	2.00	1.76	1.55	1.34	1.34
	そ の 他	4.97	5.30	5.29	11.10	11.03
	計	143.80	144.66	144.88	151.03	151.07
経 常 費 用	人 件 費	36.28	34.59	31.30	31.21	33.05
	経 費	42.62	42.41	46.14	47.33	47.10
	減 価 償 却 費	44.13	44.55	45.59	47.21	48.51
	支 払 利 息	14.20	13.46	11.61	11.35	11.06
	そ の 他	—	0.04	0.10	0.06	0.12
計	137.23	135.05	134.75	137.15	139.83	
経 常 損 益		6.57	9.61	10.13	13.87	11.24

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 負担金＝一般会計繰入分  
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経常損益は、黒字で推移している。

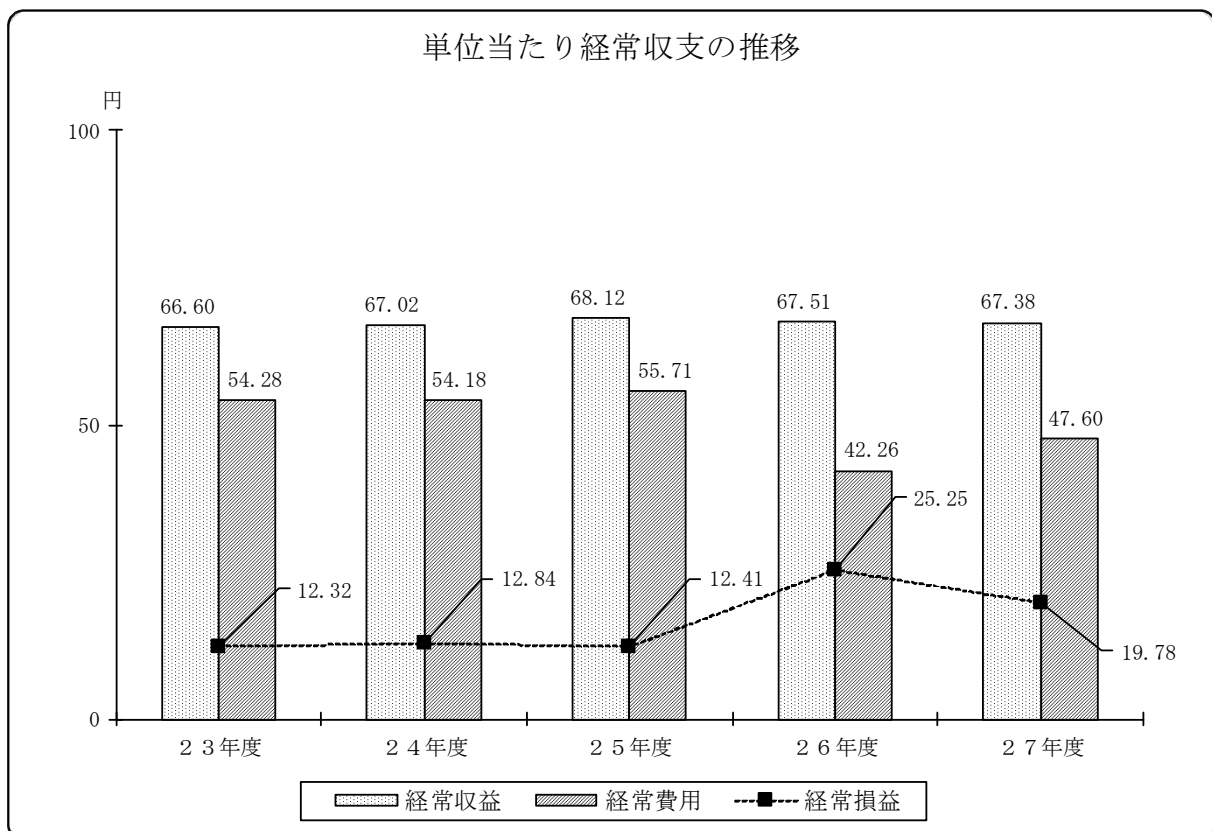


温泉事業における温泉供給1 m<sup>3</sup>当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
経常 収 益	温 泉 供 給 収 益	円 65.21	円 65.36	円 65.35	円 65.33	円 65.15
	そ の 他	1.39	1.66	2.77	2.18	2.23
	計	66.60	67.02	68.12	67.51	67.38
経常 費 用	人 件 費	17.97	17.23	15.41	5.38	8.93
	経 費	19.27	17.40	18.82	17.57	19.59
	減 価 償 却 費	14.67	16.90	18.71	18.73	18.54
	支 払 利 息	2.37	2.65	2.77	0.56	0.46
	そ の 他	—	—	—	0.01	0.07
計	54.28	54.18	55.71	42.26	47.60	
経 常 損 益		12.32	12.84	12.41	25.25	19.78

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費  
 4 23年度から25年度については、附帯事業化前の温泉事業会計の数値である。

温泉供給1 m<sup>3</sup>当たりの経常損益は、黒字で推移している。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 7 年 度		2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	34,512,033,198	100.0	33,705,503,275	100.0	806,529,923	2.4
固 定 資 産	30,975,063,269	89.8	30,371,728,195	90.1	603,335,074	2.0
流 動 資 産	3,536,969,929	10.2	3,333,775,080	9.9	203,194,849	6.1
負 債 ・ 資 本	34,512,033,198	100.0	33,705,503,275	100.0	806,529,923	2.4
固 定 負 債	18,287,945,038	53.0	18,058,841,513	53.6	229,103,525	1.3
流 動 負 債	2,438,661,593	7.1	2,374,233,441	7.0	64,428,152	2.7
繰 延 収 益	3,307,988,049	9.6	3,169,005,006	9.4	138,983,043	4.4
資 本 金	9,724,072,747	28.2	6,632,995,226	19.7	3,091,077,521	46.6
剰 余 金	753,365,771	2.2	3,470,428,089	10.3	△2,717,062,318	△78.3

固定資産は603,335千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,463,039千円の減があったものの、建設改良費1,999,580千円、受贈財産評価額65,302千円などの増があったためである。

流動資産は203,194千円の増加となっているが、これは、現金預金75,089千円、未収金128,105千円の増によるものである。

固定負債は229,103千円の増加となっているが、これは、引当金24,684千円の減があったものの、企業債253,787千円の増があったためである。

流動負債は64,428千円の増加となっているが、これは、企業債10,282千円などの減があったものの、未払金68,580千円、引当金4,528千円、下水道使用料預り金2,502千円の増があったためである。

繰延収益は138,983千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による178,702千円の減があったものの、補助金等の受入による317,685千円の増があったためである。

資本金は3,091,077千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

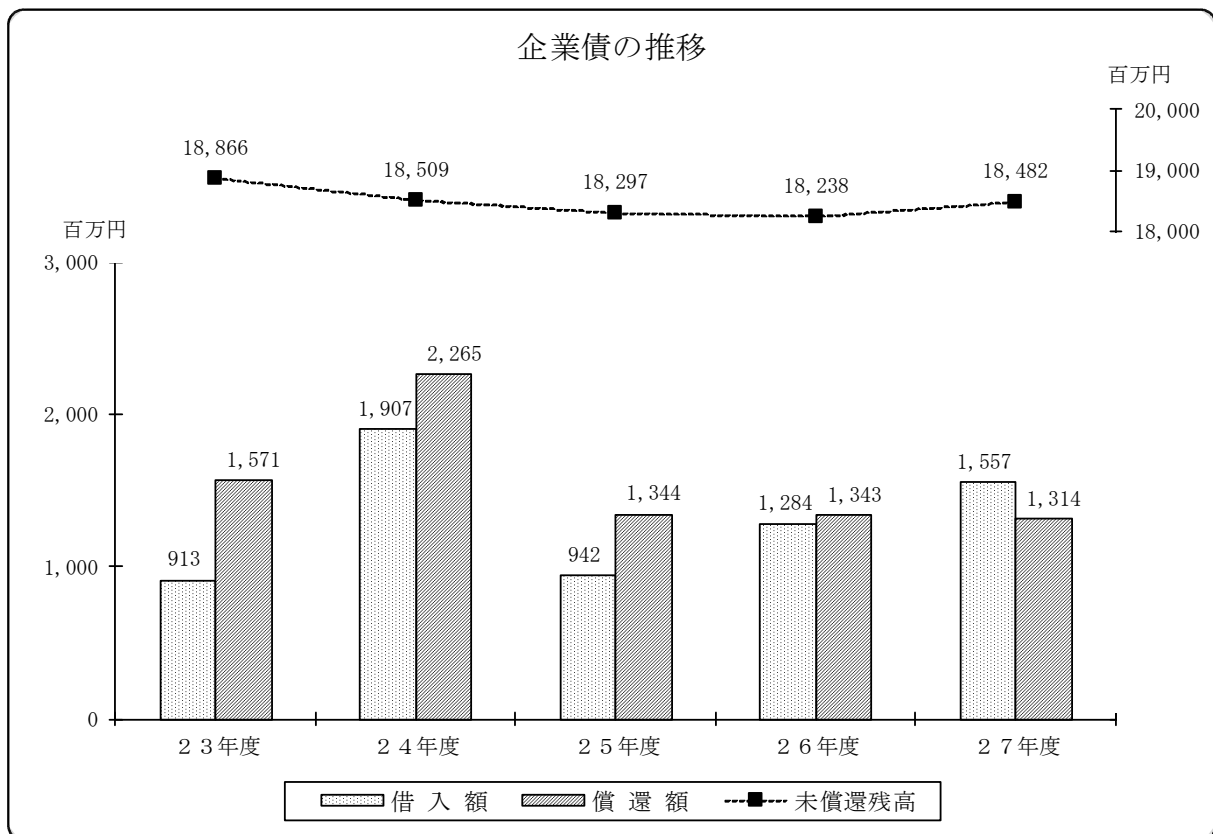
剰余金は2,717,062千円の減少となっているが、これは、資本剰余金13,805千円の増があったものの、利益剰余金2,730,867千円の減があったためである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

26年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	27年度末 未償還残高
円 18,238,734,698	円 1,557,600,000	円 1,314,095,073	円 243,504,927	円 18,482,239,625

企業債の当年度末残高は、借入額1,557,600千円、償還額1,314,095千円であったことから、前年度末より243,504千円増加し18,482,239千円となっている。



## (3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	備 考
流 動 比 率	628.1	358.3	364.3	140.4	145.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	94.1	93.5	93.1	96.9	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	40.6	41.5	43.0	39.4	39.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	58.3	56.1	54.4	53.6	53.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。

3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。

4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。

6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）  
自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）

7 固定負債＝固定負債（26年度から）  
固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は、平成26年度以降140%台で推移している。

固定長期適合率は100%以下で推移している。

自己資本構成比率は、平成26年度以降30%台で推移している。

固定負債構成比率は50%台で推移し下降傾向を示している。

## (4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額	
当年度財源発生額	当年度分損益勘定留保資金	減価償却費	1,439,581,597	
		固定資産除却費	23,457,534	
		雑支出	681,581	
		退職給付引当金繰入額	80,973,227	
		小計 A	1,544,693,939	
	長期前受金戻入	退職給付引当金取崩額	105,657,625	
		小計 B	284,359,698	
		計 C = A - B	1,260,334,241	
	当年度純利益		D	360,210,035
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	131,821,664
計 F = C + D + E			1,752,365,940	
資本的収支不足額		G	1,622,390,239	
当年度財源残額		F - G	129,975,701	

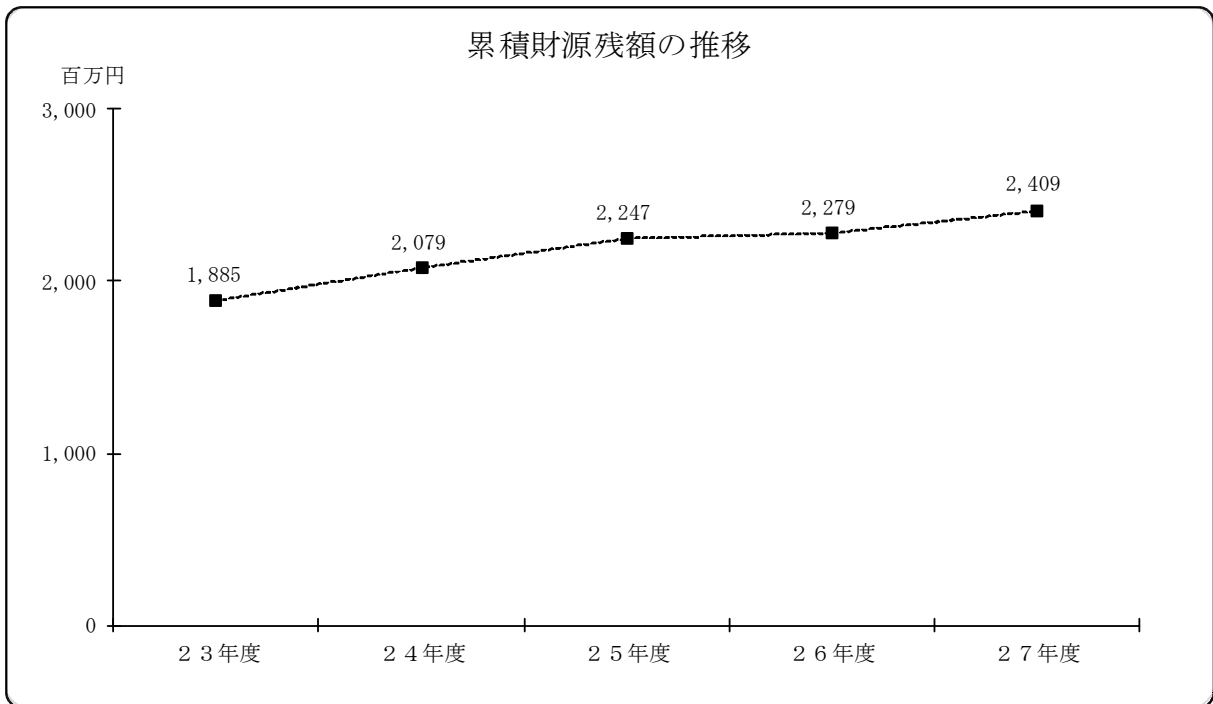
累積財源残額表

科目	27年度	26年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	3,536,969,929	3,333,775,080	203,194,849	
現金預金	2,859,449,250	2,784,359,763	75,089,487	
未収金	677,470,679	549,365,317	128,105,362	
その他流動資産	50,000	50,000		
流動負債 B	1,127,272,516	1,054,053,368		73,219,148
未払金	1,030,727,885	962,147,419		68,580,466
引当金	68,273,000	65,237,000		3,036,000
下水道使用料預り金	20,572,439	18,070,316		2,502,123
その他流動負債	7,699,192	8,598,633	899,441	
累積財源残額 A - B	2,409,697,413	2,279,721,712	129,975,701	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債から企業債1,303,812,077円、引当金7,577,000円（賞与引当金6,364,000円、法定福利費引当金1,213,000円）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,752,365千円、資本的収支不足額1,622,390千円であったことから129,975千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,409,697千円となっている。





## (5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は、貸借対照表の現金預金の額と一致する。

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	27年度	26年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,265,190	1,774,227,683	90,037,507
当年度純利益	360,210,035	△804,268,022	1,164,478,057
減価償却費	1,439,581,597	1,408,485,636	31,095,961
固定資産除却費	23,457,534	22,513,603	943,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,757,577	12,870,646	△14,628,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,684,398	1,134,201,888	△1,158,886,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,223,000	55,099,000	△52,876,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	813,000	10,138,000	△9,325,000
長期前受金戻入額	△178,702,073	△176,695,158	△2,006,915
受取利息及び配当金	△897,697	△1,112,964	215,267
支払利息	328,537,078	338,471,144	△9,934,066
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△154,605	154,605
未収金の増減額 (△は増加)	6,850,701	6,734,485	116,216
未払金の増減額 (△は減少)	70,255,197	△5,006,631	75,261,828
その他の増減	91,447	120,061	△28,614
小 計	2,025,977,844	2,001,397,083	24,580,761
利息及び配当金の受取額	897,697	1,112,964	△215,267
利息の支払額	△328,537,078	△338,471,144	9,934,066
未払消費税等の増減額	164,324,045	108,093,950	56,230,095
その他の増減	1,602,682	2,094,830	△492,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,032,680,630	△1,283,182,674	△749,497,956
有形固定資産の取得による支出	△2,182,928,226	△1,677,969,005	△504,959,221
有形固定資産の売却による収入	—	500,913	△500,913
国庫補助金等による収入	51,284,261	950,000	50,334,261
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	95,291,335	99,936,618	△4,645,283
その他収入	3,672,000	293,398,800	△289,726,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	243,504,927	△58,901,759	302,406,686
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,557,600,000	1,284,900,000	272,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,314,095,073	△1,343,801,759	29,706,686
資金増加額 (又は減少額)	75,089,487	432,143,250	△357,053,763
資金期首残高	2,784,359,763	2,352,216,513	432,143,250
資金期末残高	2,859,449,250	2,784,359,763	75,089,487

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,864,265千円の資金の増、投資活動では2,032,680千円の資金の減、財務活動では243,504千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ75,089千円増加し2,859,449千円となっている。

## 5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は360,210千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は498,573千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は804,268千円の純損失であったので、損益上では1,164,478千円改善しているが、これは主に、特別損失において、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失が皆減となったことなどによるものである。

建設改良事業については、売電設備事業において小水力発電設備整備工事で平成26年度からの継続事業が完了したほか、原水及び浄水施設事業では赤川低区浄水場2系ろ過池の整備等を、配水施設事業では配水管整備等を、簡易水道施設事業では恵山東部簡易水道施設機械電気計装設備の更新等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施した。

水道は、市民生活や社会経済活動を営むうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、水道事業および簡易水道事業においては、安全で良質な水を安定的、持続的に供給していくことが求められる。

また、附帯事業である温泉事業は、温泉を湯川地区のホテル、旅館等へ供給することにより、本市の基幹産業の一つである観光産業の振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に重要な役割を担っている。

当年度は、水道事業会計のうち、簡易水道事業において純損失を生じたものの、会計全体では純利益を生じており、また、前年度より減益となっているが、営業損益、経常損益ともに利益を生じていることから、引き続き健全な経営状況であるものと認められる。

しかしながら、基幹収入である給水収益、温泉供給収益はいずれも前年度を下回っており、進行する人口減少などから、今後においても減収基調で推移するものと予想され、さらに、老朽化した基幹施設や管路の更新等に要する経費の増加も見込まれるところであり、現状では多額の累積財源残額を確保しているとはいえ、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

これらのことから、今後の事業運営にあたっては、有収率や収納率の向上、災害に強い施設整備はもとより、具体的かつ実効性のある経営計画を策定のうえ、効果的・効率的な事務事業の執行により、より安定した経営に努められるよう要望する。

# 函館市公共下水道事業会計

## 1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	27年度		26年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
行政区域内人口	人	266,773	269,628	△2,855	△1.1%	
全体計画人口	人	206,600	254,200	△47,600	△18.7%	
事業計画面積	ha	4,930	4,912	18	0.4%	
処理区域面積	ha	4,760	4,753	7	0.1%	
処理区域内人口	人	240,551	242,715	△2,164	△0.9%	
排水区域内人口	人	240,641	242,805	△2,164	△0.9%	
下水道普及率	%	90.2	90.0	0.2	—	
水洗化区域内戸数	戸	136,292	136,163	129	0.1%	
水洗化済戸数	戸	129,111	128,515	596	0.5%	
水洗化率	%	94.7	94.4	0.3	—	
水洗化人口	人	227,417	229,022	△1,605	△0.7%	
排水戸数	戸	118,594	117,647	△237	△0.2%	
管渠延長	km		1,338	1,336	2	0.1%
年間総排水量	m <sup>3</sup>	27,633,000	27,732,033	27,798,048	△66,015	△0.2%
有収水量	m <sup>3</sup>		27,723,229	27,811,226	△87,997	△0.3%

- (注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。  
 2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。  
 3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は240,551人となり、前年度に比べ2,164人（0.9%）減少したが、下水道普及率は90.2%となり0.2ポイント増加している。

また、当年度末における水洗化済戸数および水洗化人口は129,111戸、227,417人となり、前年度に比べ、水洗化済戸数は596戸（0.5%）増加、水洗化人口は1,605人（0.7%）減少し、この結果、水洗化率は0.3ポイント増の94.7%となっている。

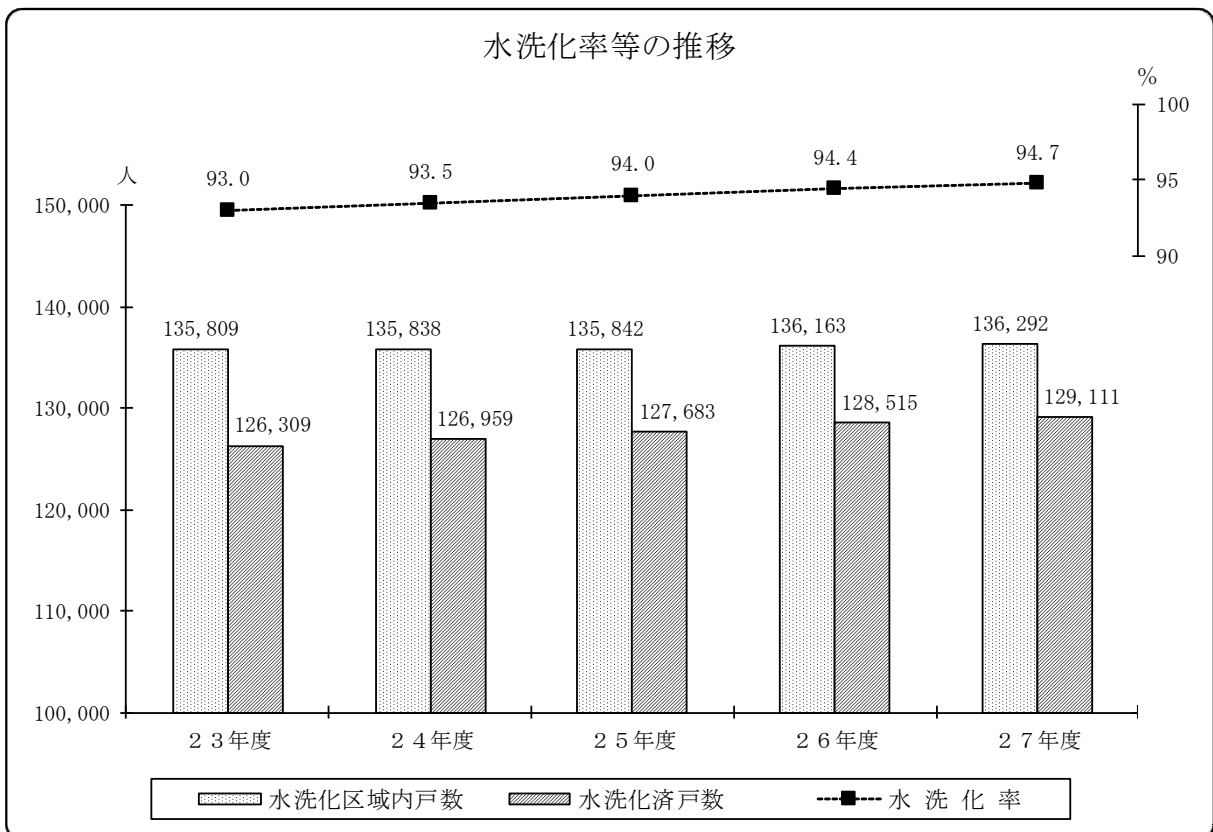
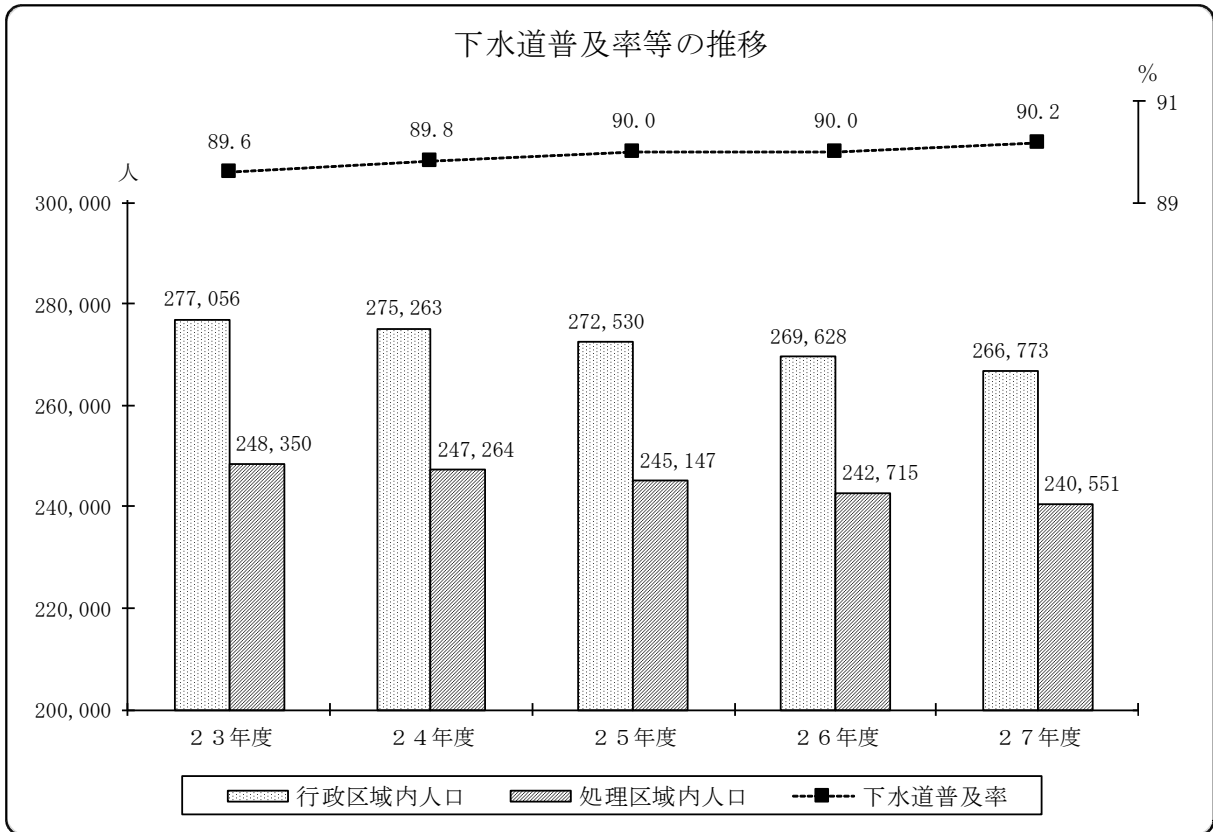
排水戸数は、予定戸数を下回る117,647戸となり、前年度に比べ237戸（0.2%）減少している。

年間総排水量は、予定量を上回る27,732,033m<sup>3</sup>となったものの、前年度に比べ66,015m<sup>3</sup>（0.2%）減少している。

有収水量は27,723,229m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ87,997m<sup>3</sup>（0.3%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管 渠 事 業 下水管渠布設・更生	4,283m	3,657.6m
ポ ン プ 場 事 業 宇賀浦中継ポンプ場電気計装設備	1式	1式
処 理 場 事 業 汚水処理施設場内整備	1式	1式
汚泥処理施設No.1乾燥設備	1式	1式



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	7,946,546,000	7,939,578,323	△6,967,677	99.9
営 業 収 益	5,991,845,000	5,973,583,799	△18,261,201	99.7
営 業 外 収 益	1,954,700,000	1,961,718,715	7,018,715	100.4
特 別 利 益	1,000	4,275,809	4,274,809	激増

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,997,510,000	6,909,691,647	87,818,353	98.7
営 業 費 用	5,634,601,000	5,557,125,561	77,475,439	98.6
営 業 外 費 用	1,354,909,000	1,352,566,086	2,342,914	99.8
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は18,261千円の減収となっているが、これは、下水道使用料6,644千円などの増があったものの、他会計負担金24,913千円の減があったためである。

営業外収益は7,018千円の増収となっているが、これは、引当金戻入益7,577千円の増などによるものである。

特別利益は4,274千円の増収となっているが、これは、過年度損益修正益の増によるものである。

営業費用は77,475千円の不用額を生じているが、これは、管渠費4,907千円、ポンプ場費8,073千円、処理場費26,760千円、総係費8,178千円、流域下水道管理費21,458千円の減などによるものである。

営業外費用は2,342千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,250千円、雑支出1,092千円の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,033,310,000	2,980,994,963	△52,315,037	98.3
企 業 債	2,191,400,000	2,146,800,000	△44,600,000	98.0
固 定 資 産 売 却 代 金	—	1,798,009	1,798,009	皆増
国 庫 補 助 金	344,737,000	335,462,500	△9,274,500	97.3
受 益 者 負 担 金	10,119,000	10,954,416	835,416	108.3
他 会 計 負 担 金	410,726,000	409,795,467	△930,533	99.8
工 事 補 償 金	53,288,000	54,962,657	1,674,657	103.1
長 期 貸 付 金 返 還 金	23,040,000	21,221,914	△1,818,086	92.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,520,481,000	5,449,224,912	2,077,740	69,178,348	98.7
建 設 改 良 費	1,471,704,000	1,415,953,514	2,077,740	53,672,746	96.2
企 業 債 償 還 金	4,024,995,000	4,024,994,398	—	602	100.0
長 期 貸 付 金	23,782,000	8,277,000	—	15,505,000	34.8

収 支 差 引

資 本 的 収 支 不 足 額	2,468,229,949 円
-----------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は44,600千円の減収となっているが、これは、管渠事業費企業債33,100千円、ポンプ場事業費企業債7,400千円などの減によるものである。

国庫補助金は9,274千円の減収となっているが、これは、管渠事業費交付金2,604千円、ポンプ場事業費交付金6,849千円の減などによるものである。

建設改良費においては、流域下水道事業費2,077千円を翌年度に予算繰越している。

また、不用額が53,672千円生じているが、これは、管渠事業費36,620千円、ポンプ場事業費14,099千円などの減によるものである。

長期貸付金は15,505千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金14,705千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,468,229千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,361千円、過年度分損益勘定留保資金1,129,346千円、当年度分損益勘定留保資金1,278,521千円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	5,623,016,058	74.1	5,630,263,065	74.1	△7,247,007	△0.1
下水道使用料	4,324,869,670	57.0	4,329,658,111	57.0	△4,788,441	△0.1
他会計負担金	1,231,730,948	16.2	1,234,365,655	16.2	△2,634,707	△0.2
その他営業収益	66,415,440	0.9	66,239,299	0.9	176,141	0.3
営業外収益	1,961,866,611	25.9	1,948,640,549	25.6	13,226,062	0.7
特別利益	4,275,809	0.1	22,851,879	0.3	△18,576,070	△81.3
総収益	7,589,158,478	100.0	7,601,755,493	100.0	△12,597,015	△0.2

営業収益は7,247千円の減収となっているが、これは、下水道使用料4,788千円、他会計負担金2,634千円の減などによるものである。

営業外収益は13,226千円の増収となっているが、これは、国庫補助金7,182千円の皆減、引当金戻入益22,511千円などの減があったものの、長期前受金戻入43,809千円などの増があったためである。

特別利益は18,576千円の減収となっているが、これは、過年度損益修正益18,386千円などの減によるものである。

総収益では12,597千円（0.2%）減少し7,589,158千円となった。

## (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,437,845,114	82.1	5,321,846,736	74.5	115,998,378	2.2
職員給与費	373,083,599	5.6	388,143,653	5.4	△15,060,054	△3.9
退職給付費	38,428,326	0.6	6,388,582	0.1	32,039,744	501.5
経費	1,505,609,161	22.7	1,487,226,241	20.8	18,382,920	1.2
減価償却費	3,519,265,208	53.2	3,437,535,414	48.1	81,729,794	2.4
資産減耗費	1,458,820	0.0	2,552,846	0.0	△1,094,026	△42.9
営業外費用	1,181,788,148	17.9	1,270,368,267	17.8	△88,580,119	△7.0
特別損失	—	—	547,533,724	7.7	△547,533,724	皆減
総費用	6,619,633,262	100.0	7,139,748,727	100.0	△520,115,465	△7.3

営業費用は115,998千円の増加となっているが、これは、職員給与費15,060千円などの減があったものの、退職給付費32,039千円、経費18,382千円、減価償却費81,729千円の増があったためである。

営業外費用は88,580千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費86,655千円、雑支出1,924千円の減によるものである。

特別損失は皆減となっているが、これは、固定資産売却損11,352千円、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失536,180千円の皆減によるものである。

総費用では520,115千円（7.3%）減少し6,619,633千円となった。



(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 7 年 度	2 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,623,016,058	5,630,263,065	△7,247,007	△0.1
営 業 費 用 B	5,437,845,114	5,321,846,736	115,998,378	2.2
営 業 損 益 A-B	185,170,944	308,416,329	△123,245,385	△40.0
営 業 外 収 益 C	1,961,866,611	1,948,640,549	13,226,062	0.7
営 業 外 費 用 D	1,181,788,148	1,270,368,267	△88,580,119	△7.0
営 業 外 損 益 C-D	780,078,463	678,272,282	101,806,181	15.0
経 常 収 益 E=A+C	7,584,882,669	7,578,903,614	5,979,055	0.1
経 常 費 用 F=B+D	6,619,633,262	6,592,215,003	27,418,259	0.4
経 常 損 益 E-F	965,249,407	986,688,611	△21,439,204	△2.2
特 別 利 益 G	4,275,809	22,851,879	△18,576,070	△81.3
特 別 損 失 H	—	547,533,724	△547,533,724	皆減
特 別 損 益 G-H	4,275,809	△524,681,845	528,957,654	△100.8
総 収 益 I=A+C+G	7,589,158,478	7,601,755,493	△12,597,015	△0.2
総 費 用 J=B+D+H	6,619,633,262	7,139,748,727	△520,115,465	△7.3
純 損 益 I-J	969,525,216	462,006,766	507,518,450	109.9
前年度繰越利益剰余金	1,139,543,220	1,729,553,521	△590,010,301	△34.1
その他未処分利益剰余金変動額	△413,891,000	△1,052,017,067	638,126,067	△60.7
当年度未処分利益剰余金	1,695,177,436	1,139,543,220	555,634,216	48.8

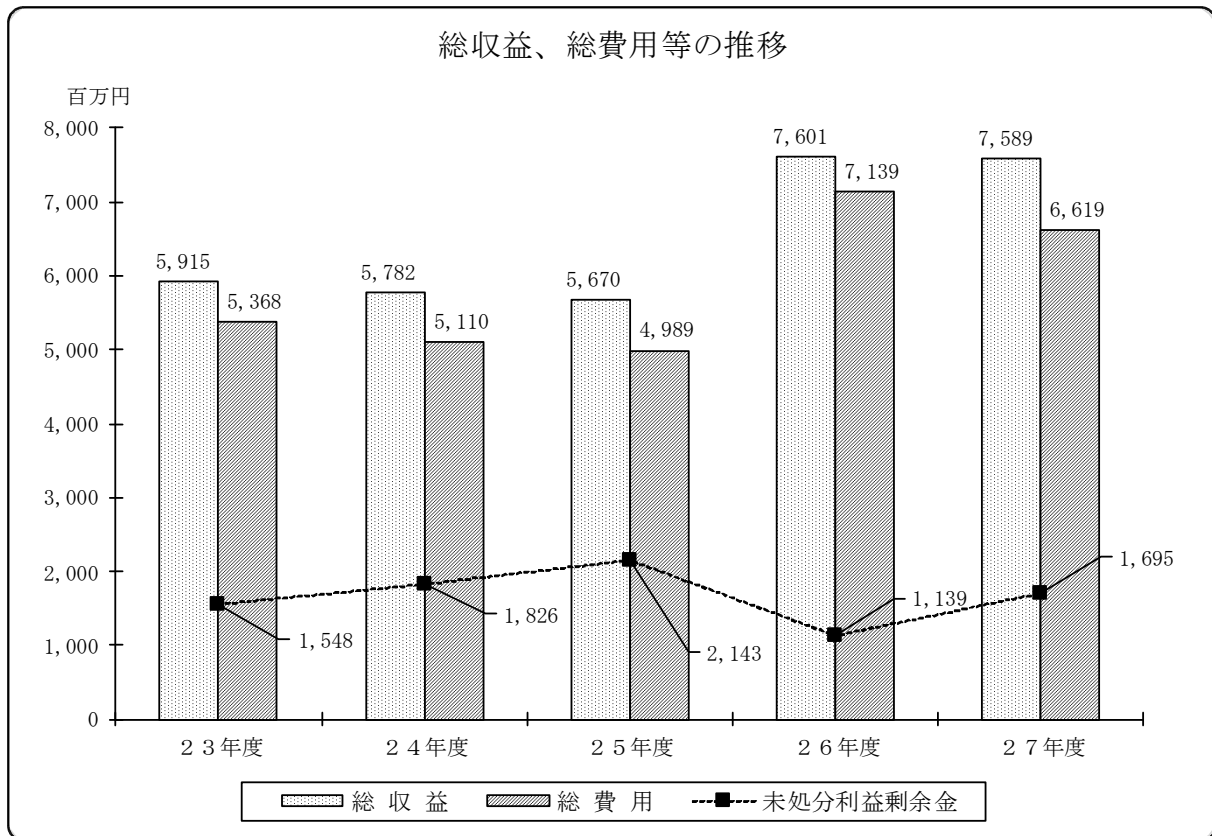
営業損益は185,170千円の利益となっており、前年度に比べ123,245千円（40.0%）減少しているが、これは、営業収益における下水道使用料の減、営業費用における退職給付費、減価償却費の増などによるものである。

営業外損益は780,078千円の利益となっており、前年度に比べ101,806千円（15.0%）増加しているが、これは、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は965,249千円の利益となっており、前年度に比べ21,439千円（2.2%）減少している。

特別損益は4,275千円の利益となり、前年度に比べ528,957千円（100.8%）改善しているが、これは、特別損失において、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失が皆減となったことなどによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が507,518千円（109.9%）増加し969,525千円の純利益となり、未処分利益剰余金413,891千円を処分（資本金への組入れ）したことによるその他未処分利益剰余金変動額があったものの、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金から555,634千円（48.8%）増加し1,695,177千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
	円	円	円
営業収益	5,554,443,402	68,572,656	5,623,016,058
下水道使用料	4,297,557,533	27,312,137	4,324,869,670
他会計負担金	1,190,470,429	41,260,519	1,231,730,948
その他営業収益	66,415,440	—	66,415,440
営業外収益	1,904,759,280	57,107,331	1,961,866,611
特別利益	4,275,809	—	4,275,809
総 収 益	7,463,478,491	125,679,987	7,589,158,478
営業費用	5,341,392,593	96,452,521	5,437,845,114
職員給与費	373,083,599	—	373,083,599
退職給付費	38,428,326	—	38,428,326
経 費	1,490,309,520	15,299,641	1,505,609,161
減価償却費	3,438,112,328	81,152,880	3,519,265,208
資産減耗費	1,458,820	—	1,458,820
営業外費用	1,168,030,004	13,758,144	1,181,788,148
総 費 用	6,509,422,597	110,210,665	6,619,633,262
営業損益	213,050,809	△27,879,865	185,170,944
経常損益	949,780,085	15,469,322	965,249,407
純 損 益	954,055,894	15,469,322	969,525,216

また、損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	備 考
	%	%	%	%	%	
営 業 収 支 比 率	156.3	159.7	156.8	105.8	103.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	111.2	113.9	114.2	115.0	114.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	110.2	113.1	113.6	106.5	114.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.4	0.5	0.5	0.4	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。

3 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。

4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。

5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

6 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2

営業収支比率、経常収支比率および総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

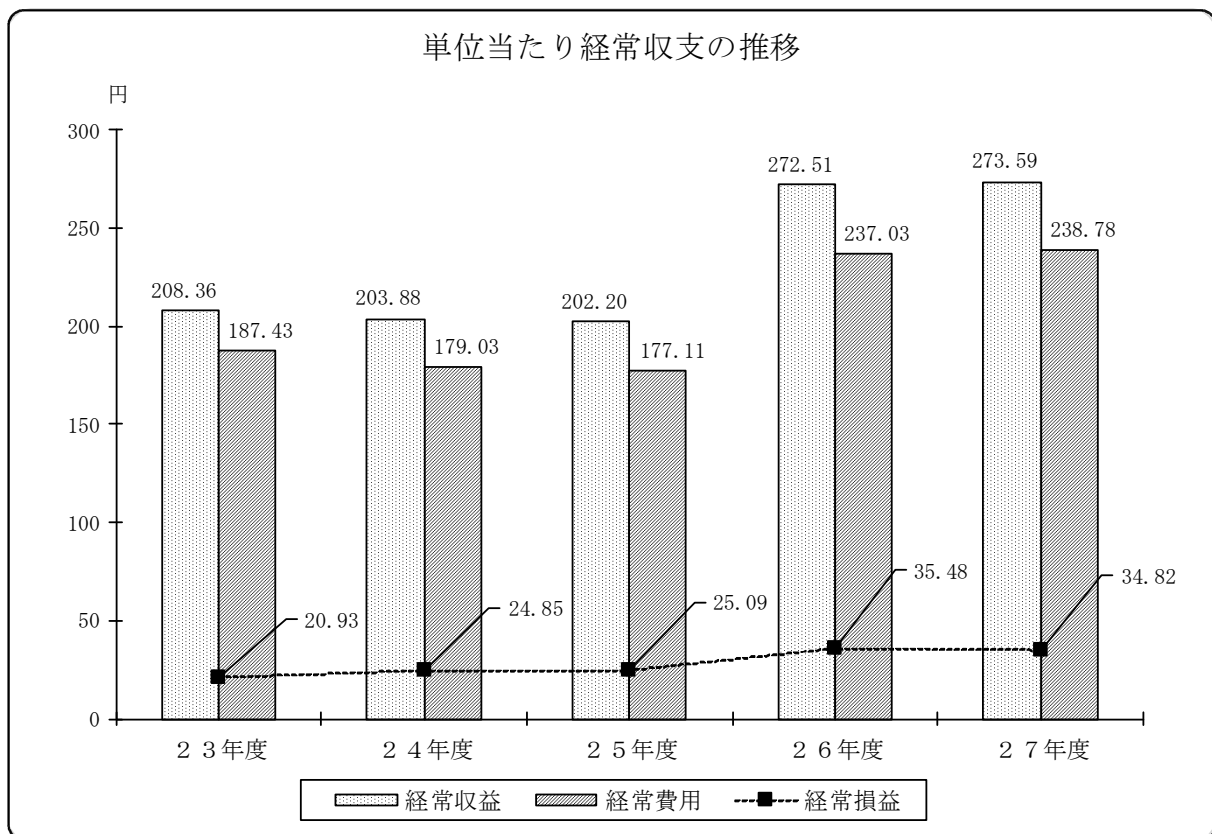
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量1 m<sup>3</sup>当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
経 常 収 益	円					
	下水道使用料	157.07	155.20	155.95	155.68	156.00
	負担金・補助金	48.64	46.12	43.14	44.39	44.43
	その他	2.65	2.56	3.11	72.44	73.16
計		208.36	203.88	202.20	272.51	273.59
経 常 費 用	人 件 費	20.90	15.46	14.43	14.19	14.84
	経 費	50.50	49.64	50.92	53.48	54.31
	減 価 償 却 費	61.75	62.46	63.10	123.69	127.00
	支 払 利 息	53.91	51.06	48.14	45.03	42.05
	そ の 他	0.37	0.42	0.52	0.65	0.58
	計	187.43	179.03	177.11	237.03	238.78
経 常 損 益		20.93	24.85	25.09	35.48	34.82

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分  
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経常損益は、黒字で推移している。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 7 年 度		2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	107,829,880,952	100.0	108,885,388,333	100.0	△1,055,507,381	△1.0
固 定 資 産	104,795,998,432	97.2	106,616,872,747	97.9	△1,820,874,315	△1.7
流 動 資 産	3,033,882,520	2.8	2,268,515,586	2.1	765,366,934	33.7
負 債 ・ 資 本	107,829,880,952	100.0	108,885,388,333	100.0	△1,055,507,381	△1.0
固 定 負 債	53,824,191,608	49.9	55,859,249,469	51.3	△2,035,057,861	△3.6
流 動 負 債	5,207,295,158	4.8	4,405,161,815	4.0	802,133,343	18.2
繰 延 収 益	43,845,410,484	40.7	44,642,178,098	41.0	△796,767,614	△1.8
資 本 金	1,971,089,482	1.8	1,557,198,482	1.4	413,891,000	26.6
剰 余 金	2,981,894,220	2.8	2,421,600,469	2.2	560,293,751	23.1

固定資産は1,820,874千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,316,458千円、受贈財産評価額384,584千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,520,724千円などの減があったためである。

流動資産は765,366千円の増加となっているが、これは、短期貸付金7,207千円の減があったものの、現金預金723,059千円、未収金47,012千円などの増があったためである。

固定負債は2,035,057千円の減少となっているが、これは、企業債1,979,194千円、引当金55,863千円の減があったためである。

流動負債は802,133千円の増加となっているが、これは、企業債100,999千円、未払金698,483千円などの増があったためである。

繰延収益は796,767千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入による1,152,018千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による1,948,785千円の減があったためである。

資本金は413,891千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

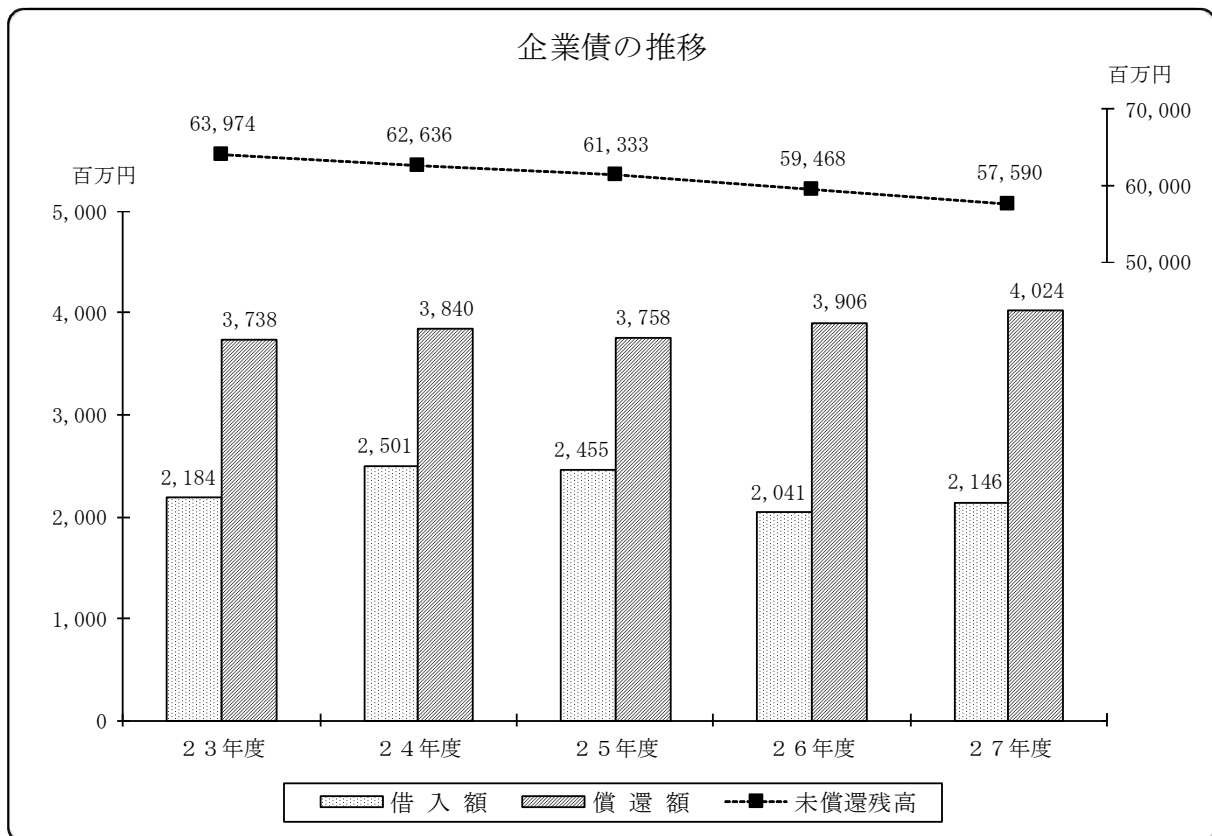
剰余金は560,293千円の増加となっているが、これは、利益剰余金555,634千円などの増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	26年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	27年度末 未償還残高
	円	円	円	円	円
下水道事業債	48,175,927,716	936,800,000	3,499,102,398	△2,562,302,398	45,613,625,318
下水道事業債 (特別措置分)	3,975,276,000	410,000,000	184,712,000	225,288,000	4,200,564,000
資本費平準化債	7,317,640,000	800,000,000	341,180,000	458,820,000	7,776,460,000
計	59,468,843,716	2,146,800,000	4,024,994,398	△1,878,194,398	57,590,649,318

企業債の当年度末残高は、借入額2,146,800千円、償還額4,024,994千円であったことから、前年度末より1,878,194千円減少し57,590,649千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	備 考
流 動 比 率	322.9	471.7	520.1	51.5	58.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	99.2	99.0	98.8	102.0	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	55.4	56.8	57.8	44.7	45.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	44.2	43.0	41.9	51.3	49.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。  
 3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。  
 4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。  
 5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。  
 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）  
 自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）  
 7 固定負債＝固定負債（26年度から）  
 固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は、平成26年度以降50%台で推移しているが、負債の約8割は企業債であり、他会計負担金を含め、財源不足リスクは少ないものと判断される。

固定長期適合率は、平成26年度以降100%台で推移している。

自己資本構成比率は、平成26年度以降40%台で推移している。

固定負債構成比率は40%台から50%台で推移している。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度財源発生額	当年度分勘定留保資産	減価償却費	3,519,265,208
		固定資産除却費	1,458,820
		雑支出	52,217
		退職給付引当金繰入額	17,212,663
		小計 A	3,537,988,908
		長期前受金戻入	1,948,785,715
		短期貸付金引当金戻入益	178,901
		退職給付引当金取崩額	73,076,171
		過年度損益修正益	4,275,809
		小計 B	2,026,316,596
	計 C = A - B	1,511,672,312	
	当年度純利益 D	969,525,216	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	60,361,460	
	計 F = C + D + E	2,541,558,988	
	資本的収支不足額 G	2,468,229,949	
	当年度財源残額 F - G	73,329,039	

累積財源残額表

科目	27年度	26年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	3,005,198,968	2,232,624,541	772,574,427	
現金預金	2,487,058,217	1,763,998,379	723,059,838	
未収金	497,568,312	450,555,846	47,012,466	
他会計保管下水道使用料	20,572,439	18,070,316	2,502,123	
流動負債 B	1,076,870,804	377,625,416		699,245,388
未払金	1,054,096,503	355,613,356		698,483,147
引当金	19,361,000	19,599,000	238,000	
その他流動負債	3,413,301	2,413,060		1,000,241
累積財源残額 A - B	1,928,328,164	1,854,999,125	73,329,039	

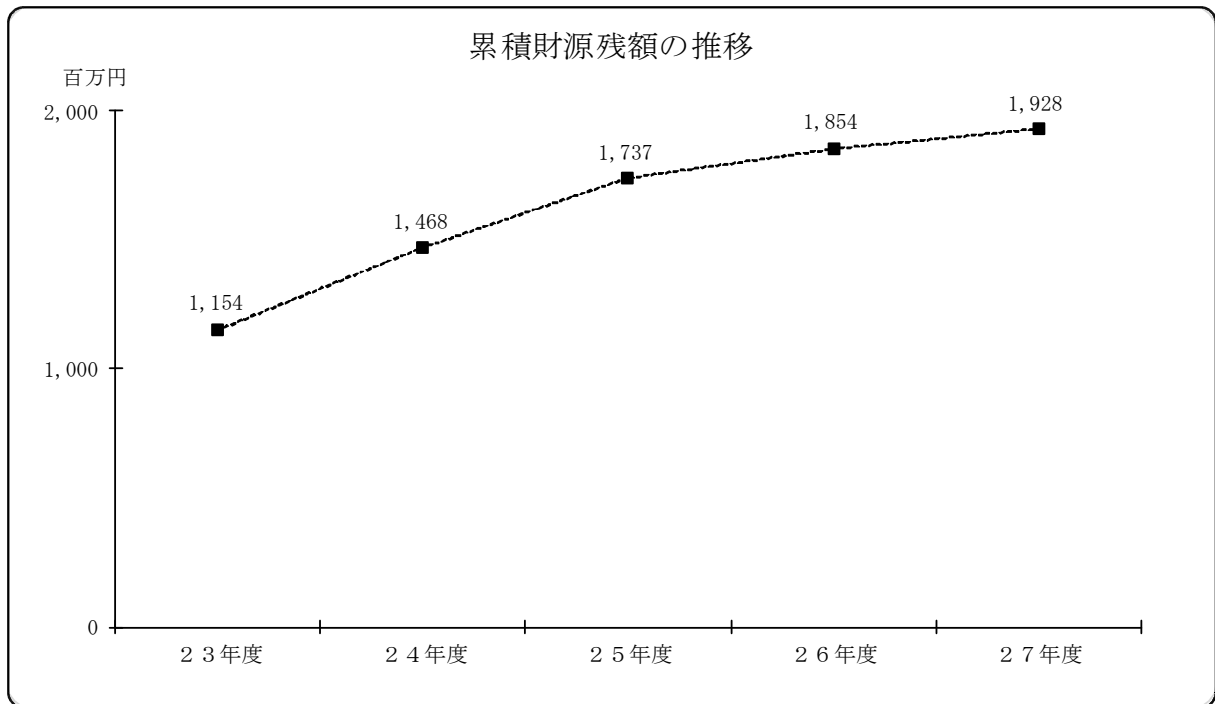
(注) 1 流動資産は、貸借対照表上の流動資産から短期貸付金28,683,552円を控除している。

2 流動負債は、貸借対照表上の流動負債から企業債4,125,994,354円、引当金4,430,000円（賞与引当金3,717,000円、法定福利費引当金713,000円）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,541,558千円、資本的収支不足額2,468,229千円であったことから73,329千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は1,928,328千円となっている。





(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	27年度	26年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,571,402,335	2,571,576,354	△174,019
当年度純利益	969,525,216	462,006,766	507,518,450
減価償却費	3,519,265,208	3,437,535,414	81,729,794
固定資産除却費	1,458,820	2,552,846	△1,094,026
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,586,024	43,286,378	△59,872,402
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△55,863,508	415,400,152	△471,263,660
賞与引当金の増減額（△は減少）	△300,000	16,557,000	△16,857,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	62,000	3,042,000	△2,980,000
長期前受金戻入額	△1,948,785,715	△1,904,976,110	△43,809,605
受取利息及び配当金	△743,269	△669,183	△74,086
支払利息	1,165,673,794	1,252,329,754	△86,655,960
有形固定資産売却損益（△は益）	—	11,162,771	△11,162,771
未収金の増減額（△は増加）	8,764,578	18,314,340	△9,549,762
未払金の増減額（△は減少）	55,015,455	△34,792,060	89,807,515
その他の増減	9,431,805	△14,152,474	23,584,279
小 計	3,706,918,360	3,707,597,594	△679,234
利息及び配当金の受取額	743,269	669,183	74,086
利息の支払額	△1,165,673,794	△1,252,329,754	86,655,960
未払消費税等の増減額	28,334,860	116,186,800	△87,851,940
その他の増減	1,079,640	△547,469	1,627,109
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	29,851,901	△536,344,436	566,196,337
有形固定資産の取得による支出	△700,497,335	△1,239,658,480	539,161,145
有形固定資産の売却による収入	1,798,009	1,625,780	172,229
無形固定資産の取得による支出	△52,625,763	△72,681,387	20,055,624
長期貸付金の貸付による支出	△8,277,000	△14,950,000	6,673,000
長期貸付金の返還による収入	111,000	617,500	△506,500
短期貸付金の返還による収入	21,110,914	29,789,770	△8,678,856
国庫補助金等による収入	335,462,500	288,681,774	46,780,726
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	408,747,636	431,555,582	△22,807,946
その他収入	24,021,940	38,675,025	△14,653,085
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878,194,398	△1,864,788,015	△13,406,383
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,146,800,000	2,041,300,000	105,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,024,994,398	△3,906,088,015	△118,906,383
資金増加額（又は減少額）	723,059,838	170,443,903	552,615,935
資金期首残高	1,763,998,379	1,593,554,476	170,443,903
資金期末残高	2,487,058,217	1,763,998,379	723,059,838

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,571,402千円の資金の増、投資活動では29,851千円の資金の増、財務活動では1,878,194千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ723,059千円増加し2,487,058千円となっている。

## 5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は969,525千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1,695,177千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は462,006千円の純利益であったので507,518千円の増益となっているが、これは主に、特別損失において、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失が皆減となったことなどによるものである。

建設改良事業については、南部下水終末処理場汚泥処理施設No.1乾燥設備工事で平成26年度からの継続事業が完了したほか、下水管渠工事、公共柵新設工事、日吉第1ポンプ所電気計装設備工事等を実施した。

処理区域面積は、事業計画面積の96.6%に相当する4,760haで、水洗化済戸数については596戸(0.5%)増の129,111戸、水洗化率は94.7%となった。

公共下水道は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であり、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。

公共下水道事業においては、これまで計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理に努めてきたところであり、当年度の経常損益は、前年度に比べ減益となったものの、引き続き利益を生じていることから、健全な経営状況であるものと認められる。

しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は、人口減少などによる使用水量の減少から減収傾向にあるとともに、企業債の償還に加え、早期に整備した施設の老朽化により、その整備・維持管理に多額の費用を要することが見込まれるところである。

このようなことから、今後の事業運営にあたっては、未収金の解消はもとより、人口動態や老朽管渠等の状況を踏まえ、長期的視点を持った具体的かつ実効性のある経営計画を早期に策定のうえ、計画的、効率的な経営に努められるよう要望する。

# 函館市交通事業会計

## 1 事業の概要

当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

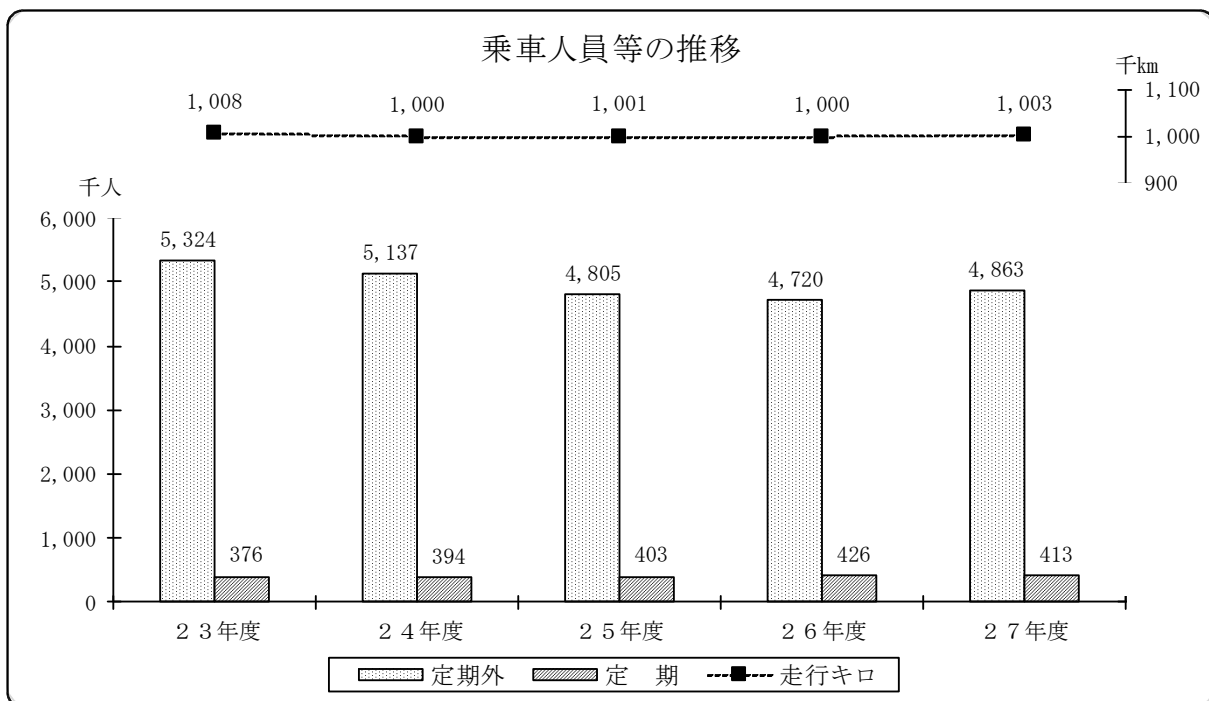
項 目	27年度		26年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数 km	1,004,557	1,003,672	1,000,000	3,672	0.4
乗 車 人 員 人	5,102,657	5,277,507	5,146,467	131,040	2.5
定 期 外 人	4,678,077	4,863,675	4,720,449	143,226	3.0
定 期 人	424,580	413,832	426,018	△12,186	△2.9

当年度の乗車人員は予定数を上回る5,277,507人となっており、前年度に比べ131,040人(2.5%)増加している。

これは、定期で12,186人(2.9%)減少したものの、定期外で143,226人(3.0%)増加したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	180.9m	180.85m
駒 場 町 変 電 所 改 良	1 式	1 式
車 体 改 良	1 両	1 両



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,366,743,000	1,385,296,182	18,553,182	101.4
営業収益	985,805,000	1,006,656,374	20,851,374	102.1
営業外収益	380,938,000	378,639,808	△2,298,192	99.4

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,381,308,000	1,323,799,618	57,508,382	95.8
営業費用	1,342,967,000	1,286,172,469	56,794,531	95.8
営業外費用	37,627,149	37,627,149	0	100.0
予備費	713,851	—	713,851	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は20,851千円の増収となっているが、これは、運輸収益22,526千円の増などによるものである。

営業外収益は2,298千円の減収となっているが、これは、雑収益3,164千円の減などによるものである。

営業費用は56,794千円の不用額を生じているが、これは、線路保存費35,187千円、車両保存費2,760千円、電車運転費10,445千円、一般管理費5,891千円の減などによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	462,987,000	456,848,613	△6,138,387	98.7
企 業 債	344,000,000	338,700,000	△5,300,000	98.5
国 庫 補 助 金	19,500,000	19,020,618	△479,382	97.5
他 会 計 補 助 金	52,768,000	52,408,698	△359,302	99.3
工 事 負 担 金	46,719,000	46,719,297	297	100.0

## 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	553,715,000	547,223,834	6,491,166	98.8
建 設 改 良 費	428,891,000	422,400,443	6,490,557	98.5
企 業 債 償 還 金	124,824,000	124,823,391	609	100.0

## 収支差引

資本的収支不足額	90,375,221 円
----------	--------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は5,300千円の減収となっているが、これは、安全地帯改良工事費企業債2,300千円、その他固定資産取得費企業債2,400千円などの減によるものである。

建設改良費は6,490千円の不用額を生じているが、これは、軌道費3,236千円、その他固定資産費3,252千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額90,375千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,741千円、過年度分損益勘定留保資金68,634千円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	937,331,258	71.3	930,994,656	50.5	6,336,602	0.7
運輸収益	883,658,717	67.2	871,741,510	47.3	11,917,207	1.4
運輸雑収益	53,672,541	4.1	59,253,146	3.2	△5,580,605	△9.4
営業外収益	378,127,191	28.7	517,783,090	28.1	△139,655,899	△27.0
特別利益	—	—	393,563,075	21.4	△393,563,075	皆減
総収益	1,315,458,449	100.0	1,842,340,821	100.0	△526,882,372	△28.6

営業収益は6,336千円の増収となっているが、これは、運輸雑収益5,580千円の減があったものの、運輸収益11,917千円の増があったためである。

営業外収益は139,655千円の減収となっているが、これは、他会計補助金78,426千円、長期前受金戻入61,180千円の減などによるものである。

特別利益は皆減となっているが、これは、他会計補助金393,000千円の皆減などによるものである。

総収益では526,882千円（28.6%）減少し1,315,458千円となった。

## (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,255,105,457	98.0	1,237,902,603	71.0	17,202,854	1.4
職員給与費	600,061,238	46.9	581,963,517	33.4	18,097,721	3.1
退職給付費	52,314,540	4.1	15,159,147	0.9	37,155,393	245.1
経費	408,338,685	31.9	402,749,766	23.1	5,588,919	1.4
固定資産除却費	13,803,494	1.1	36,261,032	2.1	△22,457,538	△61.9
減価償却費	179,833,662	14.0	201,144,301	11.5	△21,310,639	△10.6
資産減耗費	753,838	0.1	624,840	0.0	128,998	20.6
営業外費用	25,401,695	2.0	33,347,337	1.9	△7,945,642	△23.8
特別損失	—	—	471,532,070	27.1	△471,532,070	皆減
総費用	1,280,507,152	100.0	1,742,782,010	100.0	△462,274,858	△26.5

営業費用は17,202千円の増加となっているが、これは、固定資産除却費22,457千円、減価償却費21,310千円の減があったものの、職員給与費18,097千円、退職給付費37,155千円、経費5,588千円などの増があったためである。

営業外費用は7,945千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,475千円、雑支出6,470千円の減によるものである。

特別損失は皆減となっているが、これは、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失471,508千円の皆減などによるものである。

総費用では462,274千円（26.5%）減少し1,280,507千円となった。



## (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	937,331,258	930,994,656	6,336,602	0.7
営業費用 B	1,255,105,457	1,237,902,603	17,202,854	1.4
営業損益 A-B	△317,774,199	△306,907,947	△10,866,252	3.5
営業外収益 C	378,127,191	517,783,090	△139,655,899	△27.0
営業外費用 D	25,401,695	33,347,337	△7,945,642	△23.8
営業外損益 C-D	352,725,496	484,435,753	△131,710,257	△27.2
経常収益 E=A+C	1,315,458,449	1,448,777,746	△133,319,297	△9.2
経常費用 F=B+D	1,280,507,152	1,271,249,940	9,257,212	0.7
経常損益 E-F	34,951,297	177,527,806	△142,576,509	△80.3
特別利益 G	—	393,563,075	△393,563,075	皆減
特別損失 H	—	471,532,070	△471,532,070	皆減
特別損益 G-H	—	△77,968,995	77,968,995	皆減
総収益 I=A+C+G	1,315,458,449	1,842,340,821	△526,882,372	△28.6
総費用 J=B+D+H	1,280,507,152	1,742,782,010	△462,274,858	△26.5
純損益 I-J	34,951,297	99,558,811	△64,607,514	△64.9
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△48,543,811	△1,634,331,382	1,585,787,571	△97.0
その他未処分利益剰余金変動額	—	1,486,228,760	△1,486,228,760	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△13,592,514	△48,543,811	34,951,297	△72.0

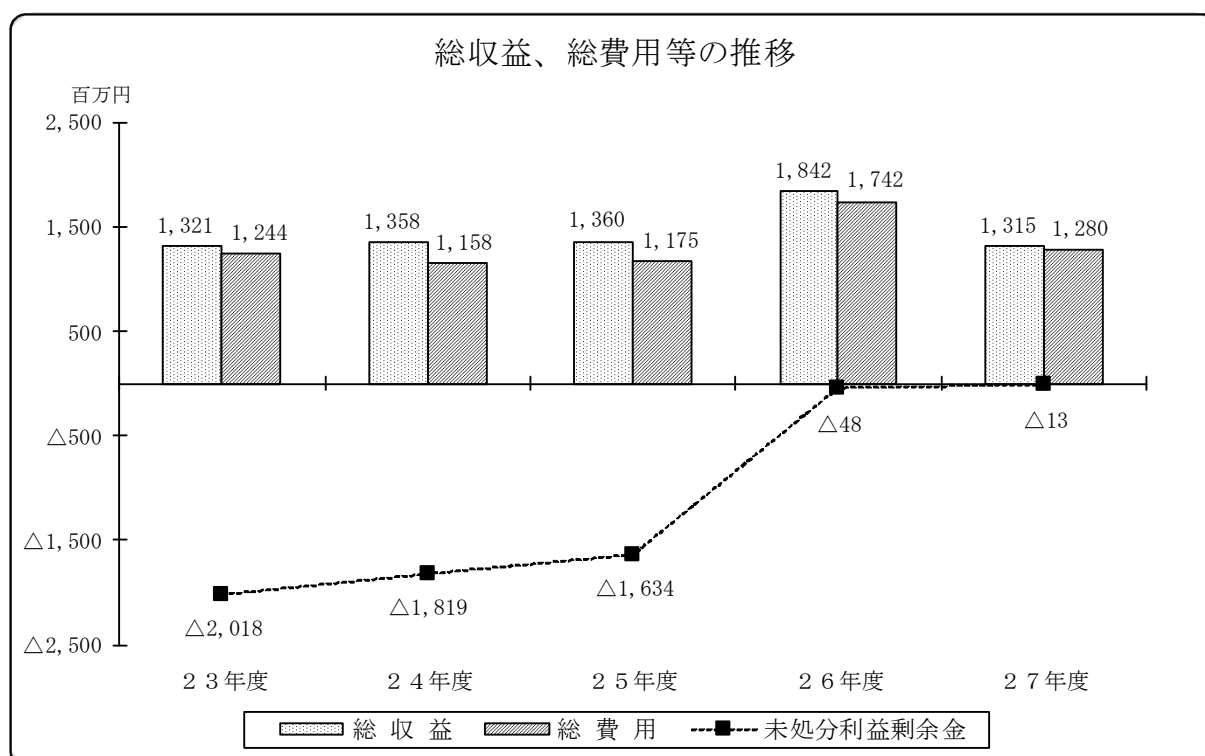
営業損益は317,774千円の損失となっており、前年度に比べ10,866千円(3.5%)悪化しているが、これは、営業収益における運輸収益の増などがあったものの、営業費用における職員給与費、退職給付費の増などがあったためである。

営業外損益は352,725千円の利益となっており、前年度に比べ131,710千円(27.2%)減少しているが、これは、営業外収益における他会計補助金、長期前受金戻入の減などによるものである。

このため、経常損益は34,951千円の利益となっており、前年度に比べ142,576千円(80.3%)減少している。

特別損益は、皆減となっているが、これは、他会計補助金などの特別利益や、特別損失において新会計基準の適用に伴い計上した特別損失の皆減などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が64,607千円(64.9%)減少したものの34,951千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から減少し13,592千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

また、損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
営業収支比率	% 78.6	% 85.6	% 84.1	% 75.2	% 74.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	99.3	109.2	107.8	114.0	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	106.1	117.2	115.7	105.7	102.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	3.4	8.5	7.2	3.6	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。

3 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。

4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。

5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

6 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2

営業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率、総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

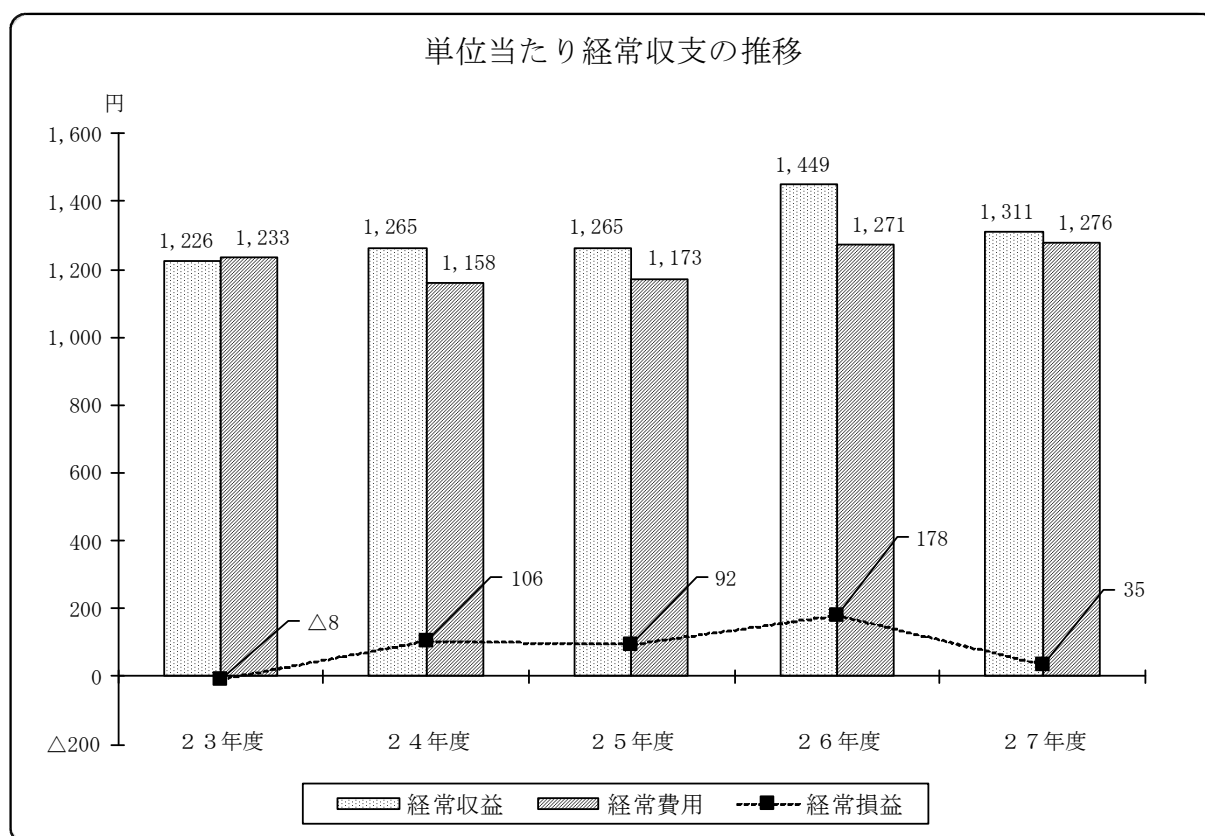
## (4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たりの経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
経 常 収 益	運 輸 収 益	894	905	896	872	880
	負 担 金 ・ 補 助 金	280	296	299	335	256
	そ の 他	52	63	70	242	174
	計	1,226	1,265	1,265	1,449	1,311
経 常 費 用	人 件 費	645	565	576	597	650
	経 費	386	390	388	403	407
	減 価 償 却 費	167	172	181	237	193
	支 払 利 息	27	23	20	17	15
	そ の 他	8	9	8	17	11
計	1,233	1,158	1,173	1,271	1,276	
経 常 損 益	△8	106	92	178	35	

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 受託工事収益、受託工事費は除く。  
 3 負担金・補助金＝一般会計繰入分  
 4 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 5 減価償却費＝減価償却費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、平成24年度以降黒字となっている。



## (5) 函館市交通事業経営計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成22年3月策定の「函館市交通事業経営計画（第2次）」と比較すると次のとおりである。

## ■ 事業規模

区 分	経営計画 A	決 算 B	増 減 B-A
1日当たり走行キロ数 (km)	2,735	2,742	7
1日当たり乗車人員 (人)	15,651	14,419	△1,232
車 両 数 (台)	32	32	0
職 員 数 (人)	106	107	1
一 般 職 (人)	66	68	2
嘱 託 職 員 等 (人)	40	39	△1

## ■ 財政状況（税込み）

（単位：百万円）

区 分	経営計画 A	決 算 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	1,394	1,385	△9
営 業 収 益	963	1,007	44
営 業 外 収 益	313	378	65
特 別 利 益	118	0	△118
収 益 的 支 出	1,278	1,324	46
営 業 費 用	1,219	1,286	67
営 業 外 費 用	59	38	△21
特 別 損 失	0	0	0
収 益 的 収 支 差 引	116	61	△55
資 本 的 収 入	291	457	166
資 本 的 支 出	367	547	180
資 本 的 収 支 差 引	△76	△90	△14
当 年 度 財 源 過 不 足 額	203	73	△130
当 年 度 末 累 積 財 源 残 額 (△は不足額)	1	256	255
( 軌 道 事 業 分 )	465	256	△209
( 自 動 車 運 送 事 業 分 )	△464	0	464

(注) 経営計画の数値は、新会計基準を適用する前の基準で作成した数値である。

収益的収支差引については、計画数値を55百万円下回っているが、これは、営業収益、営業外収益で増となったものの、特別利益における他会計補助金の皆減、営業費用の増があったためである。

また、当年度末累積財源残額については、平成26年度に自動車運送事業の不良債務が解消されたことから、計画数値を255百万円上回る256百万円となっている。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	3,095,789,660	100.0	2,817,427,677	100.0	278,361,983	9.9
固 定 資 産	2,670,601,465	86.3	2,471,323,096	87.7	199,278,369	8.1
流 動 資 産	425,188,195	13.7	346,104,581	12.3	79,083,614	22.8
負 債 ・ 資 本	3,095,789,660	100.0	2,817,427,677	100.0	278,361,983	9.9
固 定 負 債	1,827,240,246	59.0	1,595,167,939	56.6	232,072,307	14.5
流 動 負 債	301,854,582	9.8	287,219,778	10.2	14,634,804	5.1
繰 延 収 益	597,630,442	19.3	600,926,867	21.3	△3,296,425	△0.5
資 本 金	382,656,904	12.4	382,656,904	13.6	0	0.0
剰 余 金	△13,592,514	△0.4	△48,543,811	△1.7	34,951,297	△72.0

固定資産は199,278千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による193,637千円の減があったものの、建設改良費392,915千円の増があったためである。

流動資産は79,083千円の増加となっているが、これは、現金預金49,440千円、未収金13,326千円、貯蔵品13,424千円などの増によるものである。

固定負債は232,072千円の増加となっているが、これは、企業債205,645千円、引当金26,426千円の増によるものである。

流動負債は14,634千円の増加となっているが、これは、企業債8,230千円、未払金6,689千円の増などによるものである。

繰延収益は3,296千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入による110,405千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による113,702千円の減があったためである。

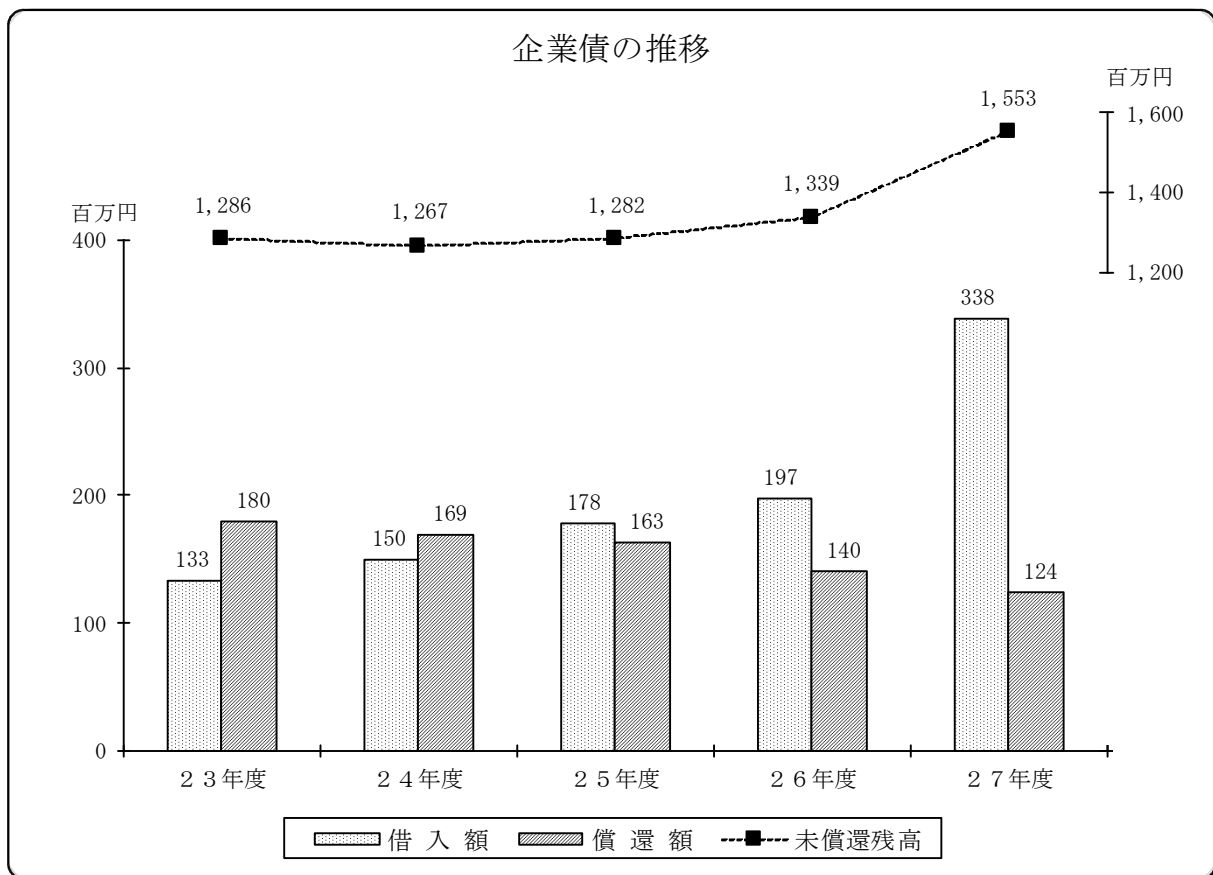
剰余金は34,951千円の増加となっているが、これは、欠損金の減によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

26年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	27年度末 未償還残高
円 1,339,628,301	円 338,700,000	円 124,823,391	円 213,876,609	円 1,553,504,910

企業債の当年度末残高は、借入額338,700千円、償還額124,823千円であったことから、前年度末より213,876千円増加し1,553,504千円となっている。



## (3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備 考
流 動 比 率	13.5	21.0	50.1	120.5	140.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	165.3	133.9	113.3	97.7	95.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	1.0	17.2	32.0	33.2	31.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	56.0	52.8	46.9	56.6	59.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
- 2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）  
自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）
- 7 固定負債＝固定負債（26年度から）  
固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は、自動車運送業の不良債務を解消した平成26年度以降100%を上回っている。

固定長期適合率は、平成26年度以降100%以下で推移している。

自己資本構成比率は、平成25年度以降30%台で推移している。

固定負債構成比率は40%台から50%台で推移している。

## (4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額	当年度 損益 勘定 留保 資金	減価償却費	179,833,662
		固定資産除却費	13,803,494
		雑支出	1,145
		退職給付引当金繰入額	51,369,740
		小計	A 245,008,041
		長期前受金戻入	113,702,370
		退職給付引当金取崩額	24,943,148
		小計	B 138,645,518
		計	C = A - B 106,362,523
		当年度純利益	D 34,951,297
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 21,741,105		
計	F = C + D + E 163,054,925		
資本的収支不足額	G 90,375,221		
当年度財源残額	F - G 72,679,704		

累積財源残額表

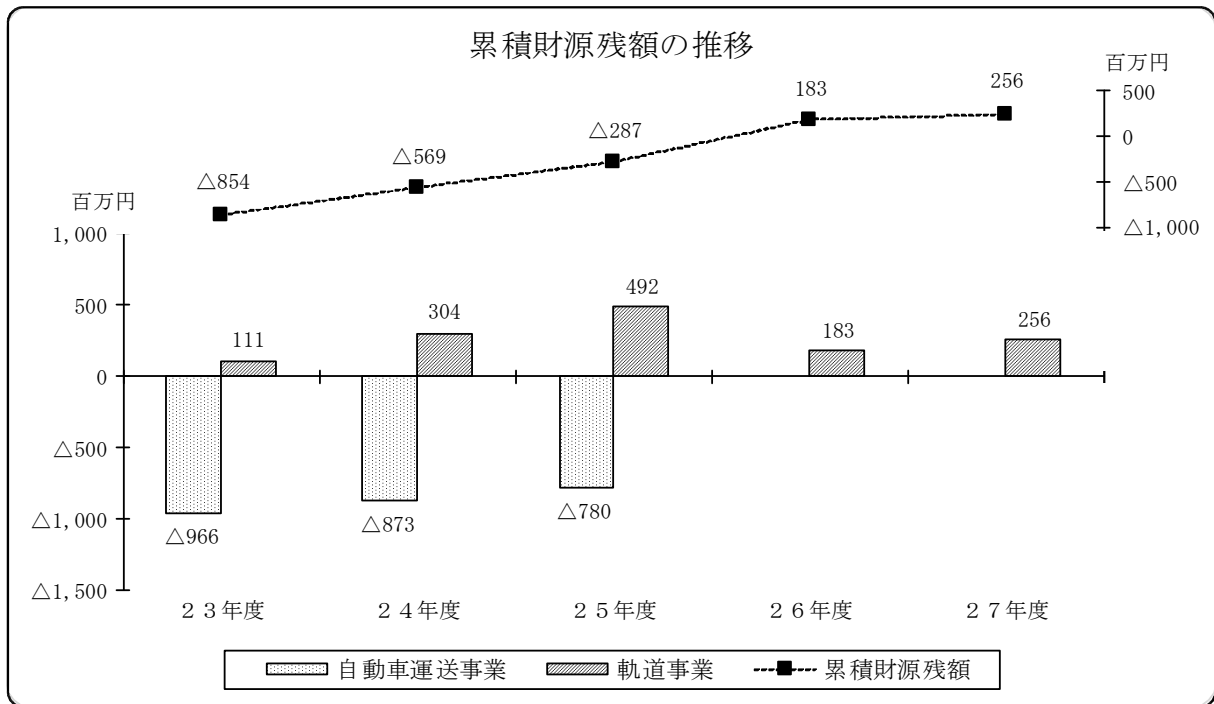
科 目	27年度	26年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	425,188,195	346,104,581	79,083,614	
現金預金	219,105,216	169,665,123	49,440,093	
未収金	108,696,236	95,369,956	13,326,280	
商品	5,903,536	3,011,278	2,892,258	
貯蔵品	91,483,207	78,058,224	13,424,983	
流動負債 B	168,800,297	162,396,387		6,403,910
一時借入金	-	-		
未払金	111,781,630	105,092,068		6,689,562
前受収益	4,295,700	4,525,200	229,500	
引当金	35,563,000	33,256,000		2,307,000
その他流動負債	17,159,967	19,523,119	2,363,152	
累積財源残額 (△は不足額) A-B	256,387,898	183,708,194	72,679,704	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債から企業債133,054,285円を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額163,054千円、資本的収支不足額90,375千円であったことから72,679千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は256,387千円となっている。





(注) △は累積財源不足額である。

## (5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	27年度	26年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	117,054,568	597,655,619	△480,601,051
当年度純利益	34,951,297	99,558,811	△64,607,514
減価償却費	179,833,662	201,144,301	△21,310,639
固定資産除却費	13,803,494	36,261,032	△22,457,538
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,426,592	380,363,029	△353,936,437
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,768,000	28,095,000	△26,327,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	539,000	5,161,000	△4,622,000
長期前受金戻入額	△113,702,370	△174,883,304	61,180,934
受取利息及び配当金	△34,335	—	△34,335
支払利息	15,273,137	16,748,598	△1,475,461
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	△393,000,000	393,000,000
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△539,475	539,475
未収金の増減額（△は増加）	△5,434,990	4,979,183	△10,414,173
未払金の増減額（△は減少）	10,256,401	△11,413,053	21,669,454
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,317,241	△8,847,325	△7,469,916
その他の増減	△5,682,175	23,978,797	△29,660,972
小 計	141,680,472	207,606,594	△65,926,122
利息及び配当金の受取額	34,335	—	34,335
利息の支払額	△15,273,137	△16,748,598	1,475,461
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	393,000,000	△393,000,000
未払消費税等の増減額	△7,355,450	26,082,109	△33,437,559
その他の増減	△2,031,652	△12,284,486	10,252,834
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,491,084	△12,154,867	△269,336,217
有形固定資産の取得による支出	△400,949,287	△223,457,309	△177,491,978
有形固定資産の売却による収入	—	1,196,640	△1,196,640
国庫補助金等による収入	—	88,495,529	△88,495,529
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,768,203	64,193,749	△11,425,546
その他収入	66,690,000	57,416,524	9,273,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	213,876,609	△453,061,780	666,938,389
一時借入金の返済による支出	—	△510,000,000	△510,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	338,700,000	197,300,000	197,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△124,823,391	△140,361,780	△140,361,780
資金増加額（又は減少額）	49,440,093	132,438,972	△82,998,879
資金期首残高	169,665,123	37,226,151	132,438,972
資金期末残高	219,105,216	169,665,123	49,440,093

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。  
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。  
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では117,054千円の資金の増、投資活動では281,491千円の資金の減、財務活動では213,876千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ49,440千円増加し219,105千円となっている。

## 5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は34,951千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は13,592千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は99,558千円の純利益であったので64,607千円の減益となっているが、これは主に、特別損失において新会計基準適用に伴い計上したその他特別損失が皆減となったものの、営業外収益における他会計補助金、長期前受金戻入の減や、特別利益における他会計補助金が皆減となったことなどによるものである。

建設改良事業については、変電所変電設備その他改良工事で平成26年度からの継続事業が完了したほか、軌道改良工事、交差点軌道・舗装改良工事、電車車体改良等を実施した。

交通事業会計においては、これまでも、経営計画に基づき、乗客サービスの向上や効率的な経営に向けて、利用促進対策を図りながら、計画的な設備投資を実施するなど様々な取り組みを行ってきており、平成26年度にはこれまでの不良債務を全額解消し、当年度においても引き続き経常黒字を確保しているところである。

しかしながら、乗車人員は観光利用が増となる一方で、市民利用の減少が見られるなど、長期的にも人口減少に伴う需要減が予測されるほか、引き続き、施設の老朽化に対応するため多額の経費を要すると見込まれることから、今後においても、厳しい経営環境が続くものと思料される。

路面電車は、安全で環境に優しい市民生活を支える公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源でもあることから、これを維持するため、安全運行を最優先とすることはもとより、引き続き経営計画に基づく諸対策を着実に実施するとともに、北海道新幹線の開業効果を最大限生かしながら、新たな需要の創出や、ICカードの導入によるサービスの向上に向けた各種施策を講じることにより、さらなる利用の促進と経営基盤の安定化に努められるよう要望する。

# 函館市病院事業会計

## 1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		27年度		26年度	対前年度比較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	787	787	787	0	0.0
函 館 病 院	床	668	668	668	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	504,514	499,496	528,939	△29,443	△5.6
入 院	人	196,088	192,311	208,757	△16,446	△7.9
(1日平均)	人	(535.7)	(525.4)	(572.0)	(△46.6)	(△8.1)
新規入院数	人		12,006	11,969	37	0.3
函 館 病 院	人	165,321	162,998	175,949	△12,951	△7.4
(1日平均)	人	(451.7)	(445.3)	(482.1)	(△36.8)	(△7.6)
新規入院数	人		11,442	11,389	53	0.5
函 館 恵 山 病 院	人	17,694	16,164	17,848	△1,684	△9.4
(1日平均)	人	(48.3)	(44.2)	(48.9)	(△4.7)	(△9.6)
新規入院数	人		152	142	10	7.0
函 館 南 茅 部 病 院	人	13,073	13,149	14,960	△1,811	△12.1
(1日平均)	人	(35.7)	(35.9)	(41.0)	(△5.1)	(△12.4)
新規入院数	人		412	438	△26	△5.9
外 来	人	308,426	307,185	320,182	△12,997	△4.1
(1日平均)	人	(1,269.3)	(1,264.2)	(1,306.9)	(△42.7)	(△3.3)
函 館 病 院	人	269,580	269,706	279,665	△9,959	△3.6
(1日平均)	人	(1,109.4)	(1,109.9)	(1,141.5)	(△31.6)	(△2.8)
函 館 恵 山 病 院	人	16,179	15,493	16,559	△1,066	△6.4
(1日平均)	人	(66.6)	(63.8)	(67.6)	(△3.8)	(△5.6)
函 館 南 茅 部 病 院	人	22,667	21,986	23,958	△1,972	△8.2
(1日平均)	人	(93.3)	(90.5)	(97.8)	(△7.3)	(△7.5)
病 床 利 用 率	%	68.1	66.8	71.2	△4.4	—
函 館 病 院	%	67.6	66.7	70.4	△3.7	—
函 館 恵 山 病 院	%	80.6	73.6	81.5	△7.9	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	60.5	60.9	69.5	△8.6	—

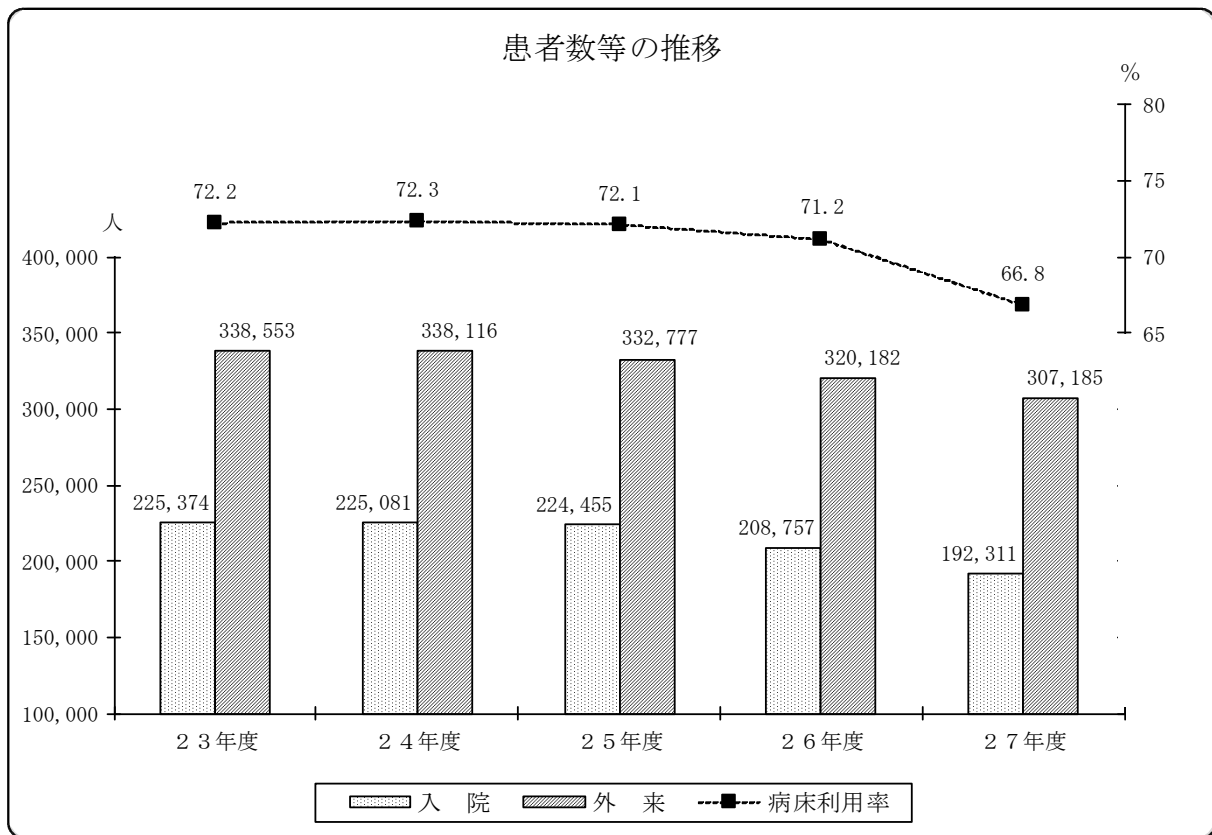
当年度の患者数は予定数を下回る499,496人となっており、前年度に比べ29,443人（5.6%）減少している。

これは、函館病院で入院12,951人（7.4%）、外来9,959人（3.6%）、函館恵山病院で入院1,684人（9.4%）、外来1,066人（6.4%）、函館南茅部病院で入院1,811人（12.1%）、外来1,972人（8.2%）の減少があったためである。

また、新規入院患者数は12,006人となっており、前年度に比べ37人（0.3%）増加しているが、病床利用率は予定を下回る66.8%で、前年度よりも4.4ポイント減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
建 物 市立函館病院本棟整備	1 式	1 式
医療用器械整備 歯科診療台	1 式	1 式
フラットパネル検出器組合せデジタル一般撮影装置	1 式	1 式
微生物分類同定分析装置	1 式	1 式
電子カルテ・オーダーリングシステム	1 式	1 式
C T付デジタルX線透視診断装置	1 式	1 式
C T診断装置	1 式	1 式



## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	20,494,854,000	20,015,229,186	△479,624,814	97.7
医 業 収 益	17,747,124,000	17,298,173,387	△448,950,613	97.5
高 等 看 護 学 院 収 益	79,526,000	80,434,000	908,000	101.1
医 業 外 収 益	2,448,197,000	2,416,987,221	△31,209,779	98.7
特 別 利 益	220,007,000	219,634,578	△372,422	99.8

#### 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	21,465,170,000	20,921,637,766	543,532,234	97.5
医 業 費 用	20,737,468,000	20,223,559,008	513,908,992	97.5
高 等 看 護 学 院 費 用	158,133,000	157,670,896	462,104	99.7
医 業 外 費 用	551,569,000	529,782,452	21,786,548	96.1
特 別 損 失	10,625,410	10,625,410	0	100.0
予 備 費	7,374,590	—	7,374,590	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は448,950千円の減収となっているが、これは、入院収益234,001千円、外来収益149,000千円、その他医業収益66,745千円の減などによるものである。

医業外収益は31,209千円の減収となっているが、これは、他市町負担金3,424千円、補助金29,301千円の減などによるものである。

医業費用は513,908千円の不用額を生じているが、これは、給与費120,743千円、材料費222,070千円、経費133,134千円、減価償却費34,469千円などの減によるものである。

医業外費用は21,786千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費7,213千円、貸倒引当金医業外繰入額13,217千円などの減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,575,864,000	2,560,506,488	△15,357,512	99.4
企 業 債	1,692,500,000	1,671,900,000	△20,600,000	98.8
他 会 計 負 担 金	882,764,000	882,756,488	△7,512	100.0
寄 附 金	—	2,000,000	2,000,000	皆増
長 期 貸 付 金 返 還 金	600,000	3,850,000	3,250,000	641.7

## 支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,340,983,240	3,307,595,489	33,387,751	99.0
建 設 改 良 費	1,898,401,240	1,869,215,984	29,185,256	98.5
企 業 債 償 還 金	1,399,982,000	1,399,979,505	2,495	100.0
投 資	42,600,000	38,400,000	4,200,000	90.1

## 収 支 差 引

資本的収支不足額	747,089,001 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は20,600千円の減収となっているが、これは、医療機械器具整備事業費企業債の減によるものである。

建設改良費は29,185千円の不用額が生じているが、これは、器械備品購入費などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額747,089千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,538千円で補てんし、一時借入金745,550千円で措置している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	17,280,968,623	86.4	16,772,403,867	83.8	508,564,756	3.0
入院収益	12,131,664,091	60.7	12,112,264,132	60.6	19,399,959	0.2
外来収益	4,567,870,301	22.9	4,052,833,177	20.3	515,037,124	12.7
その他医業収益	236,872,791	1.2	241,094,583	1.2	△4,221,792	△1.8
他会計負担金	344,561,440	1.7	366,211,975	1.8	△21,650,535	△5.9
高等看護学院収益	80,434,000	0.4	77,044,000	0.4	3,390,000	4.4
医業外収益	2,409,632,550	12.1	2,432,888,867	12.2	△23,256,317	△1.0
特別利益	219,625,867	1.1	720,544,816	3.6	△500,918,949	△69.5
総収益	19,990,661,040	100.0	20,002,881,550	100.0	△12,220,510	△0.1

医業収益は508,564千円の増収となっているが、これは、他会計負担金21,650千円などの減があったものの、入院収益19,399千円、外来収益515,037千円の増があったためである。

医業外収益は23,256千円の減収となっているが、これは、他市町負担金28,798千円、補助金183,905千円などの増があったものの、引当金戻入益9,433千円の皆減、他会計負担金61,152千円、他会計補助金111,535千円、長期前受金戻入54,485千円などの減があったためである。

特別利益は500,918千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入150,449千円などの増があったものの、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別利益651,645千円の皆減があったためである。

総収益では12,220千円（0.1%）減少し19,990,661千円となった。



## (2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	19,545,639,401	93.5	18,891,383,913	72.4	654,255,488	3.5
職員給与費	8,930,601,111	42.7	8,853,924,087	33.9	76,677,024	0.9
退職給付費	369,104,846	1.8	216,860,302	0.8	152,244,544	70.2
材料費	5,726,560,050	27.4	5,304,070,747	20.3	422,489,303	8.0
経費	2,980,114,575	14.3	2,919,163,227	11.2	60,951,348	2.1
減価償却費	1,433,456,192	6.9	1,489,028,986	5.7	△55,572,794	△3.7
資産減耗費	15,731,392	0.1	14,444,380	0.1	1,287,012	8.9
研究研修費	90,071,235	0.4	93,892,184	0.4	△3,820,949	△4.1
高等看護学院費用	156,325,261	0.7	150,478,064	0.6	5,847,197	3.9
医業外費用	1,186,319,981	5.7	1,213,130,989	4.6	△26,811,008	△2.2
特別損失	10,574,060	0.1	5,851,524,739	22.4	△5,840,950,679	△99.8
総費用	20,898,858,703	100.0	26,106,517,705	100.0	△5,207,659,002	△19.9

医業費用は654,255千円の増加となっているが、これは、減価償却費55,572千円などの減があったものの、職員給与費76,677千円、退職給付費152,244千円、材料費422,489千円、経費60,951千円などの増があったためである。

高等看護学院費用は5,847千円の増加となっているが、これは、職員給与費3,659千円、経費2,468千円の増などによるものである。

医業外費用は26,811千円の減少となっているが、これは、長期前払消費税償却5,883千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費21,781千円、雑損失9,555千円などの減があったためである。

特別損失は5,840,950千円の減少となっているが、これは、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失5,789,993千円の皆減、過年度損益修正損50,957千円の減によるものである。

総費用では5,207,659千円（19.9%）減少し20,898,858千円となった。

## (3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 7 年 度	2 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	17,280,968,623	16,772,403,867	508,564,756	3.0
医 業 費 用 B	19,545,639,401	18,891,383,913	654,255,488	3.5
医 業 損 益 A-B	△2,264,670,778	△2,118,980,046	△145,690,732	6.9
医 業 外 収 益 C	2,490,066,550	2,509,932,867	△19,866,317	△0.8
医 業 外 費 用 D	1,342,645,242	1,363,609,053	△20,963,811	△1.5
医 業 外 損 益 C-D	1,147,421,308	1,146,323,814	1,097,494	0.1
経 常 収 益 E=A+C	19,771,035,173	19,282,336,734	488,698,439	2.5
経 常 費 用 F=B+D	20,888,284,643	20,254,992,966	633,291,677	3.1
経 常 損 益 E-F	△1,117,249,470	△972,656,232	△144,593,238	14.9
特 別 利 益 G	219,625,867	720,544,816	△500,918,949	△69.5
特 別 損 失 H	10,574,060	5,851,524,739	△5,840,950,679	△99.8
特 別 損 益 G-H	209,051,807	△5,130,979,923	5,340,031,730	△104.1
総 収 益 I=A+C+G	19,990,661,040	20,002,881,550	△12,220,510	△0.1
総 費 用 J=B+D+H	20,898,858,703	26,106,517,705	△5,207,659,002	△19.9
純 損 益 I-J	△908,197,663	△6,103,636,155	5,195,438,492	△85.1
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△11,904,943,205	△6,532,615,632	△5,372,327,573	82.2
その他未処分利益剰余金変動額	-	731,308,582	△731,308,582	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△12,813,140,868	△11,904,943,205	△908,197,663	7.6

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

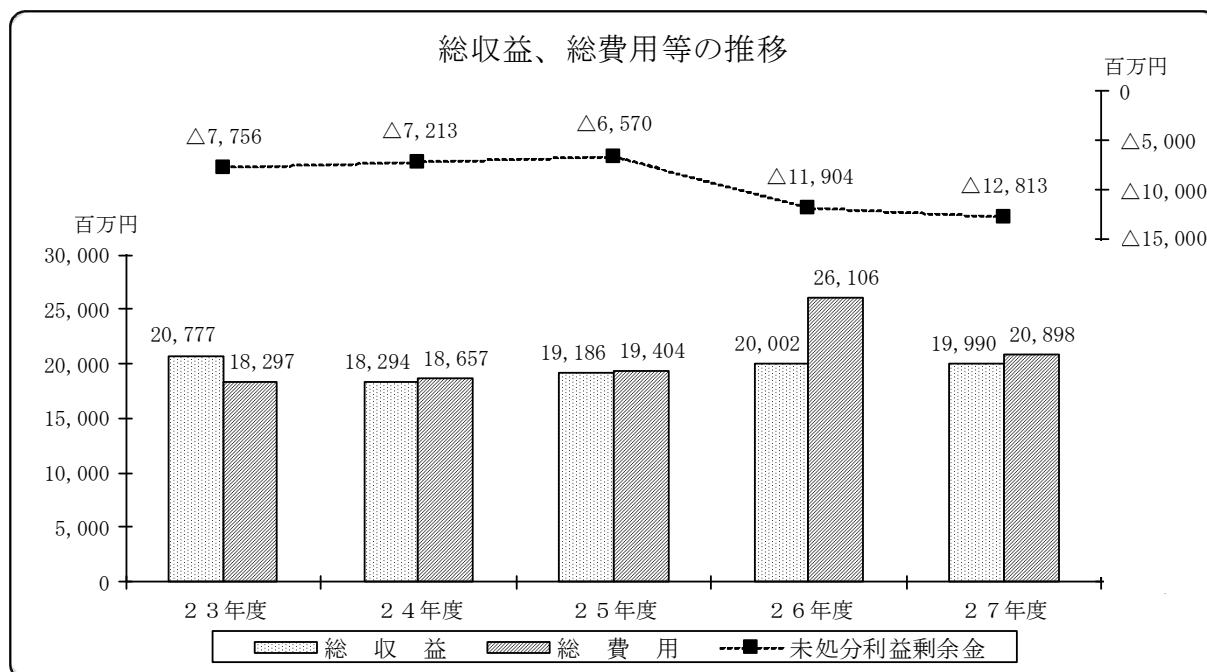
医業損益は2,264,670千円の損失となっており、前年度に比べ145,690千円(6.9%)悪化しているが、これは、医業収益における外来収益の増などがあったものの、医業費用における職員給与費、退職給付費、材料費の増などがあったためである。

医業外損益は1,147,421千円の利益となっており、前年度に比べ1,097千円(0.1%)増加しているが、これは、医業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は1,117,249千円の損失となり、前年度に比べ144,593千円(14.9%)悪化している。

特別損益は209,051千円の利益となり、前年度に比べ5,340,031千円(104.1%)改善しているが、これは、特別損失において、新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失が皆減となったことなどによるものである。

この結果、当年度の純損益は、損失が5,195,438千円(85.1%)減少したものの908,197千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し12,813,140千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区分	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
	円	円	円	円	円
医業収益	16,390,833,631	478,969,421	411,165,571	—	17,280,968,623
入院収益	11,507,979,734	359,167,237	264,517,120	—	12,131,664,091
外来収益	4,358,991,784	89,153,670	119,724,847	—	4,567,870,301
その他医業収益	214,682,673	12,957,514	9,232,604	—	236,872,791
他会計負担金	309,179,440	17,691,000	17,691,000	—	344,561,440
医業外収益	2,068,329,846	146,479,632	108,696,303	166,560,769	2,490,066,550
高等看護学院収益	—	—	—	80,434,000	80,434,000
医業外収益	2,068,329,846	146,479,632	108,696,303	86,126,769	2,409,632,550
特別利益	211,397,174	1,590,286	3,860,144	2,778,263	219,625,867
総収益	18,670,560,651	627,039,339	523,722,018	169,339,032	19,990,661,040
医業費用	18,274,780,050	662,230,304	608,629,047	—	19,545,639,401
職員給与費	8,145,395,340	421,266,216	363,939,555	—	8,930,601,111
退職給付費	323,086,726	23,497,886	22,520,234	—	369,104,846
材料費	5,584,369,368	57,562,237	84,628,445	—	5,726,560,050
経費	2,776,268,474	96,876,276	106,969,825	—	2,980,114,575
減価償却費	1,346,477,688	59,304,649	27,673,855	—	1,433,456,192
資産減耗費	11,640,915	2,861,752	1,228,725	—	15,731,392
研究研修費	87,541,539	861,288	1,668,408	—	90,071,235
医業外費用	1,137,742,040	22,151,571	17,504,447	165,247,184	1,342,645,242
高等看護学院費用	—	—	—	156,325,261	156,325,261
医業外費用	1,137,742,040	22,151,571	17,504,447	8,921,923	1,186,319,981
特別損失	10,307,492	243,926	22,642	—	10,574,060
総費用	19,422,829,582	684,625,801	626,156,136	165,247,184	20,898,858,703
医業損益	△1,883,946,419	△183,260,883	△197,463,476	—	△2,264,670,778
経常損益	△953,358,613	△58,932,822	△106,271,620	1,313,585	△1,117,249,470
純損益	△752,268,931	△57,586,462	△102,434,118	4,091,848	△908,197,663

また、損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備 考
	%	%	%	%	%	
医 業 収 支 比 率	92.2	92.4	93.6	88.8	88.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	97.9	98.6	99.3	95.2	94.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	113.6	98.1	98.9	76.6	95.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	10.2	△1.6	△0.9	△26.4	△4.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
- 2 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 3 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

総資本利益率は、純損失が発生していることからマイナスとなっている。

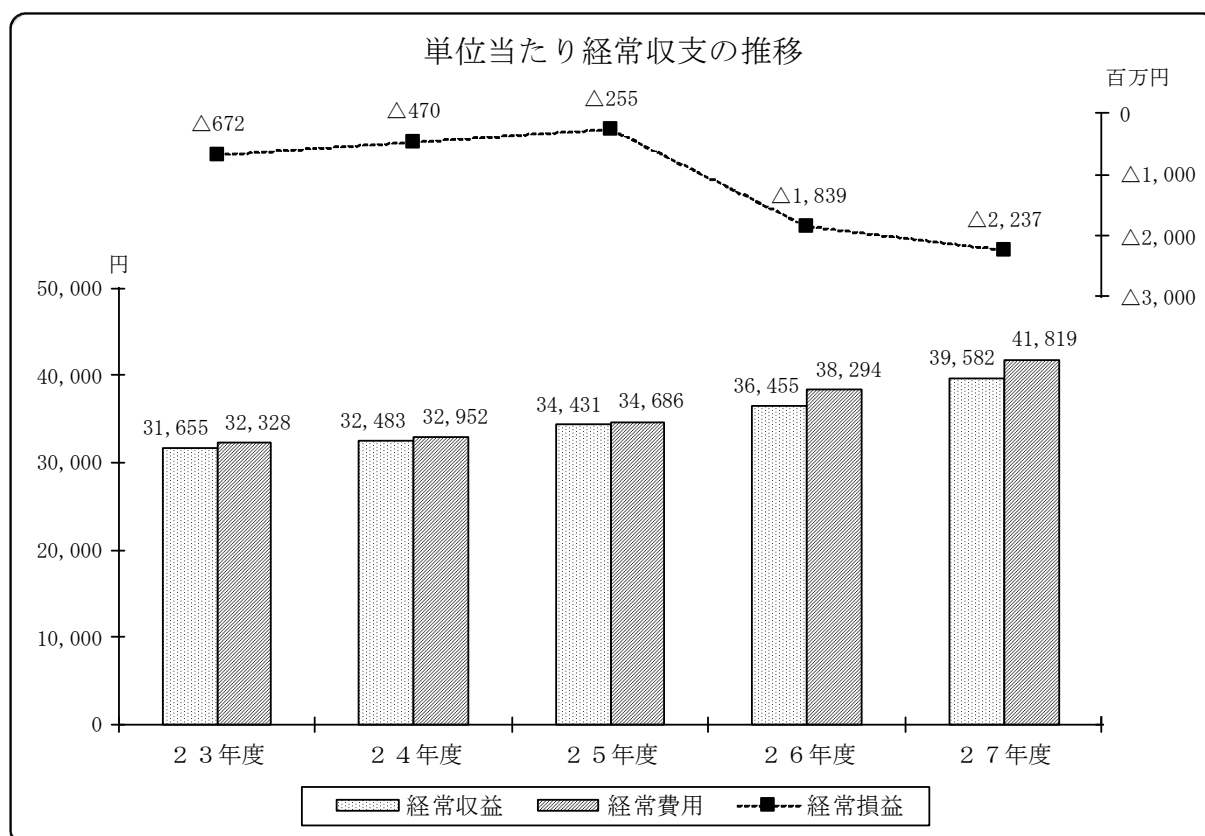
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
経 常 収 益	円					
	入院・外来収益	27,710	28,384	30,312	30,561	33,433
	(入院収益)	(53,950)	(54,540)	(57,835)	(58,021)	(63,084)
	(外来収益)	(10,242)	(10,972)	(11,748)	(12,658)	(14,870)
	その他医業収益	378	409	427	456	474
	負担金・補助金	2,936	2,972	2,993	3,226	3,027
	そ の 他	631	718	699	2,211	2,648
計	31,655	32,483	34,431	36,455	39,582	
経 常 費 用	人 件 費	15,312	15,386	15,907	17,342	18,830
	材 料 費	7,925	8,481	9,705	10,028	11,465
	経 費	4,925	5,238	5,326	5,553	6,008
	減 価 償 却 費	2,427	2,123	1,993	2,896	2,958
	支 払 利 息	846	750	717	750	751
	そ の 他	893	975	1,038	1,725	1,808
計	32,328	32,952	34,686	38,294	41,819	
経 常 損 益	△672	△470	△255	△1,839	△2,237	

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分  
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）  
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、平成23年度以降赤字となっている。



(5) 函館市病院事業改革プランによる収支計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成21年3月に策定した函館市病院事業改革プラン（平成23年2月収支見直し）による収支計画との比較は次のとおりである。

■ 実施状況

(単位：人、%)

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	569,099	—	499,496	—	△69,603	—
入 院	235,045	(642.2)	192,311	(525.4)	△42,734	(△116.8)
函 館 病 院	201,373	(550.2)	162,998	(445.3)	△38,375	(△104.9)
函 館 恵 山 病 院	20,862	(57.0)	16,164	(44.2)	△4,698	(△12.8)
函 館 南 茅 部 病 院	12,810	(35.0)	13,149	(35.9)	339	(0.9)
外 来	334,054	(1,369.9)	307,185	(1,264.2)	△26,869	(△105.7)
函 館 病 院	285,309	(1,169.3)	269,706	(1,109.9)	△15,603	(△59.4)
函 館 恵 山 病 院	20,387	(83.9)	15,493	(63.8)	△4,894	(△20.1)
函 館 南 茅 部 病 院	28,358	(116.7)	21,986	(90.5)	△6,372	(△26.2)
病 床 利 用 率	75.3	—	66.8	—	△8.5	—
函 館 病 院	75.0	/	66.7	/	△8.3	/
函 館 恵 山 病 院	95.0	/	73.6	/	△21.4	/
函 館 南 茅 部 病 院	59.3	/	60.9	/	1.6	/

■ 財政状況

(単位：百万円)

区 分	改革プラン A	実 績 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	18,374	19,990	1,616
医 業 収 益	16,112	17,281	1,169
医 業 外 収 益	1,676	2,489	813
特 別 利 益	586	220	△366
収 益 的 支 出	18,243	20,899	2,656
医 業 費 用	17,213	19,575	2,362
医 業 外 費 用	922	1,314	392
特 別 損 失	108	10	△98
収 益 的 収 支 差 引	131	△909	△1,040
資 本 的 収 入	1,024	2,560	1,536
資 本 的 支 出	1,993	3,307	1,314
資 本 的 収 支 差 引	△969	△747	222
当 年 度 資 金 過 不 足 額	84	△1,089	△1,173
当 年 度 末 資 金 残 額 (△は不足額)	84	△1,993	△2,077

- (注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。  
 2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。  
 3 当年度資金過不足額・当年度末資金残額（不足額）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。  
 4 改革プランの数値は、新会計基準を適用する前の基準で作成した数値である。

実施状況において、患者数は、入院患者、外来患者とも下回っている。

財政状況において、収益的収支差引は1,040百万円減となっているが、これは、診療単価の増などで医業収益1,169百万円の増があったものの、材料費などで医業費用2,362百万円の増があったことなどによるものである。

また、資本的収支差引は222百万円改善しているが、これは、公立病院特例債を平成23年度に一括繰上償還したことによる企業債償還金286百万円の減があったことなどによるものである。

この結果、当年度末資金残額は、計画を下回り1,993百万円の資金不足となっている。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 7 年 度		2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	23,066,266,330	100.0	22,590,176,936	100.0	476,089,394	2.1
固 定 資 産	19,516,294,142	84.6	19,437,266,871	86.0	79,027,271	0.4
流 動 資 産	3,549,972,188	15.4	3,152,910,065	14.0	397,062,123	12.6
負 債 ・ 資 本	23,066,266,330	100.0	22,590,176,936	100.0	476,089,394	2.1
固 定 負 債	23,781,577,416	103.1	24,022,995,301	106.3	△241,417,885	△1.0
流 動 負 債	7,893,280,874	34.2	6,174,181,078	27.3	1,719,099,796	27.8
繰 延 収 益	1,194,078,318	5.2	1,349,991,260	6.0	△155,912,942	△11.5
資 本 金	2,799,167,981	12.1	2,799,167,981	12.4	0	0.0
剰 余 金	△12,601,838,259	△54.6	△11,756,158,684	△52.0	△845,679,575	7.2

固定資産は79,027千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,477,339千円の減、引当金の計上などによる長期貸付金22,818千円の減があったものの、建設改良費1,550,632千円、長期前払消費税28,552千円の増があったためである。

流動資産は397,062千円の増加となっているが、これは、現金預金73,712千円の減があったものの、未収金455,943千円などの増があったためである。

固定負債は241,417千円の減少となっているが、これは、リース債務154,717千円、引当金81,456千円などの減によるものである。

流動負債は1,719,099千円の増加となっているが、これは、未払金800,675千円などの減があったものの、一時借入金2,270,000千円、企業債277,164千円などの増があったためである。

繰延収益は155,912千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入による821,551千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による977,464千円の減があったためである。

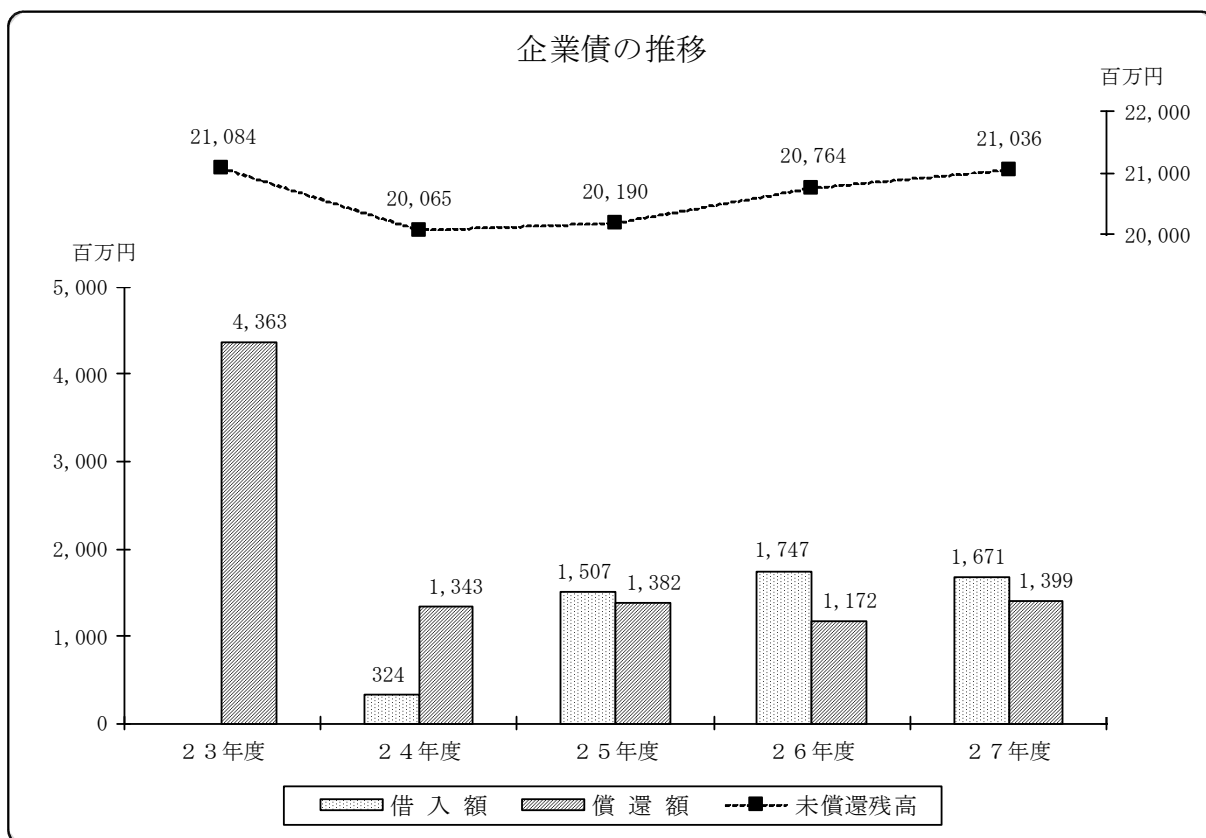
剰余金は845,679千円の減少となっているが、これは、欠損金908,197千円の増などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

26年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	27年度末 未償還残高
円 20,764,990,822	円 1,671,900,000	円 1,399,979,505	円 271,920,495	円 21,036,911,317

企業債の当年度末残高は、借入額1,671,900千円、償還額1,399,979千円であったことから、前年度末より271,920千円増加し21,036,911千円となっている。





## (3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備 考
流 動 比 率	82.1	92.7	101.3	51.1	45.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	99.9	98.0	96.6	118.4	128.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△5.2	△3.0	0.4	△33.7	△37.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	88.9	87.7	84.4	106.3	103.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。  
 2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。  
 3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。  
 4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。  
 5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。  
 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）  
 自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）  
 7 固定負債＝固定負債（26年度から）  
 固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は100%を下回っており、多額の一時借入金があるなど、引き続き資金不足になっている。

固定長期適合率は、欠損金の増加により100%を超えている。

自己資本構成比率は、多額の欠損金によりマイナスとなっている。

固定負債構成比率は100%を超えている。

## (4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額	当年度 留保 勘定 資金	減価償却費	1,461,607,845
		固定資産除却費	15,731,392
		退職給付引当金繰入額	368,955,848
		長期前払消費税・繰延勘定償却	93,239,422
		貸倒引当金医業外繰入額・貸付金返還義務消滅額	48,368,790
		小計	A 1,987,903,297
	当年度 純利益 (△は純損失)	長期前受金戻入	977,464,824
		退職給付引当金取崩額	450,412,134
		小計	B 1,427,876,958
		計	C = A - B 560,026,339
	当年度純利益 (△は純損失)	D △908,197,663	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 1,538,786	
	計 (△は不足額)	F = C + D + E △346,632,538	
	資本的収支不足額	G 747,089,001	
	当年度財源残額 (△は不足額)	F - G △1,093,721,539	

累積財源残額表

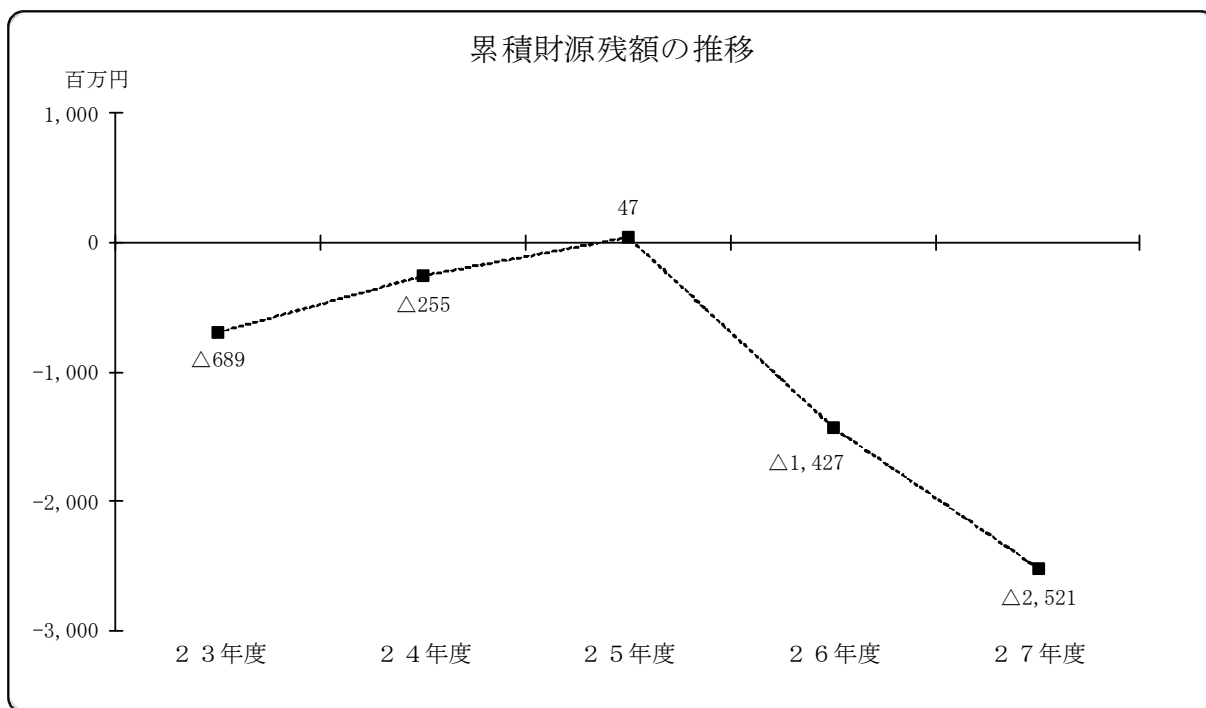
科目	27年度	26年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	3,539,772,188	3,151,710,065	388,062,123	
現金預金	34,047,961	107,760,729		73,712,768
未収金	3,458,074,318	3,002,130,533	455,943,785	
貯蔵品	47,649,909	41,818,803	5,831,106	
流動負債 B	6,061,419,275	4,579,635,613		1,481,783,662
一時借入金	4,000,000,000	1,730,000,000		2,270,000,000
未払金	1,510,328,348	2,311,003,590	800,675,242	
前受金	8,404,000	9,511,000	1,107,000	
引当金	473,765,561	468,088,252		5,677,309
その他流動負債	68,921,366	61,032,771		7,888,595
累積財源残額 (△は不足額) A-B	△2,521,647,087	△1,427,925,548		△1,093,721,539

(注) 1 流動資産は、貸借対照表上の流動資産から短期貸付金10,200,000円を控除している。

2 流動負債は、貸借対照表上の流動負債から企業債1,677,143,791円およびリース債務154,717,808円を控除している。

当年度財源の状況は、財源不足額346,632千円、資本的収支不足額747,089千円であったことから1,093,721千円の財源不足となっている。

この結果、当年度末における累積財源不足額は2,521,647千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

## (5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は、貸借対照表の現金預金の額と一致する。

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	27年度	26年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,154,619	345,022,517	△1,346,177,136
当年度純利益	△908,197,663	△6,103,636,155	5,195,438,492
減価償却費	1,461,607,845	1,517,094,213	△55,486,368
固定資産除却費	15,731,392	14,700,960	1,030,432
長期前払消費税償却	93,239,422	87,356,067	5,883,355
貸倒引当金医業外繰入額	48,368,790	49,645,200	△1,276,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,361,492	54,256,415	△63,617,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81,456,286	4,359,675,759	△4,441,132,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,262,205	394,990,753	△390,728,548
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,415,104	73,097,499	△71,682,395
長期前受金戻入額	△977,464,824	△881,500,748	△95,964,076
支払利息	375,159,232	396,940,824	△21,781,592
未収金の増減額 (△は増加)	△451,582,293	338,439,603	△790,021,896
未払金の増減額 (△は減少)	△199,910,100	314,245,953	△514,156,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,831,106	△9,702,475	3,871,369
前受金の増減額 (△は減少)	△1,107,000	4,231,000	△5,338,000
小 計	△635,126,774	609,834,868	△1,244,961,642
利息の支払額	△375,159,232	△396,940,824	21,781,592
寄附金収入	2,000,000	—	2,000,000
リース契約による調整額	—	△26,298,222	26,298,222
過年度分の減価償却費および貸倒引当金医業外繰入額	—	110,054,449	△110,054,449
未払消費税等の増減額	△757,208	46,743,956	△47,501,164
その他の増減額	7,888,595	1,628,290	6,260,305
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,912,684	△329,441,105	△1,090,471,579
有形固定資産の取得による支出	△2,273,119,172	△1,335,927,282	△937,191,890
長期貸付金の貸付による支出	△38,400,000	△46,800,000	8,400,000
長期貸付金の返還による収入	3,850,000	6,600,000	△2,750,000
国庫補助金等による収入	5,000,000	264,662,376	△259,662,376
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	882,756,488	782,023,801	100,732,687
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,347,354,535	21,011,561	2,326,342,974
一時借入れによる収入	4,000,000,000	1,730,000,000	2,270,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,730,000,000	△2,060,000,000	330,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,671,900,000	1,747,100,000	△75,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,399,979,505	△1,172,469,779	△227,509,726
リース債務の返済による支出	△194,565,960	△223,618,660	29,052,700
資金増加額 (又は減少額)	△73,712,768	36,592,973	△110,305,741
資金期首残高	107,760,729	71,167,756	36,592,973
資金期末残高	34,047,961	107,760,729	△73,712,768

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。  
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。  
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,001,154千円の資金の減、投資活動では1,419,912千円の資金の減、財務活動では2,347,354千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ73,712千円減少し34,047千円となっている。

## 5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は908,197千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は12,813,140千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は6,103,636千円の純損失であったので5,195,438千円損失が減少しているが、これは、経常損益において144,593千円損失が増加したものの、特別損失において新会計基準の適用に伴い計上したその他特別損失の皆減などにより特別損益が5,340,031千円改善したことによるものである。

これらにより、当年度末累積財源不足額は、前年度から1,093,721千円増加し2,521,647千円となった。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足額は1,992,787千円となっている。

建設改良事業については、平成25年度に3か年の継続事業として着手した市立函館病院本棟整備事業が完了したほか、電子カルテシステム等の整備を実施した。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化が見込まれる中、良質で高度の医療を安定的・継続的に提供していくためにも、医療制度改革や社会情勢等を的確に把握し、医療提供体制の確保や経営基盤の強化を図っていくことが求められている。

病院局においては、平成21年に策定した改革プランに基づき、病院事業の経営改善に取り組んだ結果、平成25年度には計画より1年早く財源不足の解消を達成したものの、前年度には新会計基準適用の影響に加え、患者数の減などから再び財源不足となり、当年度においても純損失を生じたことにより財源不足が拡大するなど、厳しい経営状況となっている。

こうした中、当年度から市立函館病院が基地病院となるドクターヘリが通年運航したところであり、救命救急や急性期医療の重要拠点として、また、地域の公立病院としてその果たす役割は極めて大きいことから、国が示す新公立病院改革ガイドラインや北海道における地域医療構想を踏まえたうえで、地域医療機関との機能分化や連携推進はもとより、さらなる経費節減や経営の効率化・合理化に努め、早期の経営健全化を図られるよう要望する。



# 決算審査資料





# 目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書 ……………	2	比較損益計算書 ……………	14
比較貸借対照表 ……………	4	比較貸借対照表 ……………	16
費用年度別比較表 ……………	6	費用年度別比較表 ……………	18
経 営 分 析 表 ……………	7	経 営 分 析 表 ……………	19
公共下水道事業		病 院 事 業	
比較損益計算書 ……………	8	比較損益計算書 ……………	20
比較貸借対照表 ……………	10	比較貸借対照表 ……………	22
費用年度別比較表 ……………	12	費用年度別比較表 ……………	24
経 営 分 析 表 ……………	13	経 営 分 析 表 ……………	25
		各会計財務分析表 ……………	26

## [ 注 記 ]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
  - (1) 固定負債は、平成26年度からは固定負債、平成25年度までは固定負債および借入資本金の合計である。
  - (2) 自己資本は、平成26年度からは資本金、剰余金、評価差額等および繰延収益、平成25年度までは自己資本金および剰余金の合計である。
  - (3) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
  - (4) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。

## 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	3,811,799,216	90.6	3,741,964,854	69.4	69,834,362
原水費	72,593,753	1.7	62,699,022	1.2	9,894,731
浄水費	489,097,569	11.6	489,681,386	9.1	△583,817
配水費	267,341,913	6.4	289,602,396	5.4	△22,260,483
給水費	404,360,434	9.6	420,630,614	7.8	△16,270,180
業務費	547,543,100	13.0	540,794,013	10.0	6,749,087
総係費	414,488,359	9.8	353,714,680	6.6	60,773,679
簡易水道費	179,147,680	4.3	180,040,872	3.3	△893,192
減価償却費	1,415,060,903	33.6	1,384,200,573	25.7	30,860,330
資産減耗費	22,165,505	0.5	20,601,298	0.4	1,564,207
温泉事業営業費用	65,523,843	1.6	58,292,621	1.1	7,231,222
温泉供給費	35,563,642	0.8	31,560,569	0.6	4,003,073
総係費	4,147,478	0.1	534,684	0.0	3,612,794
減価償却費	24,520,694	0.6	24,285,063	0.5	235,631
資産減耗費	1,292,029	0.0	1,912,305	0.0	△620,276
営業外費用	332,056,475	7.9	340,219,041	6.3	△8,162,566
支払利息及び企業債取扱諸費	328,537,078	7.8	338,471,144	6.3	△9,934,066
雑支出	3,519,397	0.1	1,747,897	0.0	1,771,500
特別損失	—	—	1,252,614,421	23.2	△1,252,614,421
過年度損益修正損	—	—	3,272	0.0	△3,272
その他特別損失	—	—	1,252,611,149	23.2	△1,252,611,149
計	4,209,379,534	100.0	5,393,090,937	100.0	△1,183,711,403
当年度純利益	360,210,035		△804,268,022		1,164,478,057
合計	4,569,589,569		4,588,822,915		△19,233,346
前年度繰越利益剰余金	3,229,440,971		942,631,472		
温泉事業の附帯事業化に伴う利益剰余金	—		268,064,700		
その他未処分利益剰余金変動額	△3,091,077,521		2,823,012,821		
当年度未処分利益剰余金	498,573,485		3,229,440,971		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業収益	4,281,375,101	93.7	4,293,705,801	93.6	△12,330,700
給 水 収 益	4,109,273,374	89.9	4,124,047,892	89.9	△14,774,518
他 会 計 負 担 金	155,181,919	3.4	153,574,049	3.3	1,607,870
そ の 他 営 業 収 益	16,919,808	0.4	16,083,860	0.4	835,948
温泉事業営業収益	90,829,534	2.0	91,386,119	2.0	△556,585
温 泉 供 給 収 益	90,695,934	2.0	91,353,119	2.0	△657,185
他 会 計 負 担 金	96,000	0.0	—	—	96,000
そ の 他 営 業 収 益	37,600	0.0	33,000	0.0	4,600
営 業 外 収 益	197,384,934	4.3	203,575,599	4.4	△6,190,665
受取利息及び配当金	897,697	0.0	1,112,964	0.0	△215,267
工 事 補 償 金	6,303,119	0.1	8,280,599	0.2	△1,977,480
長 期 前 受 金 戻 入	178,702,073	3.9	176,695,158	3.9	2,006,915
雑 収 益	11,482,045	0.3	17,486,878	0.4	△6,004,833
特 別 利 益	—	—	155,396	0.0	△155,396
固 定 資 産 売 却 益	—	—	154,605	0.0	△154,605
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	791	0.0	△791
合 計	4,569,589,569	100.0	4,588,822,915	100.0	△19,233,346

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,975,063,269	89.8	30,371,728,195	90.1	603,335,074
水道事業有形固定資産	30,079,432,795	87.2	29,884,731,052	88.7	194,701,743
土 地	1,179,756,127	3.4	1,165,950,959	3.5	13,805,168
建 物	1,401,956,518	4.1	1,468,426,633	4.4	△66,470,115
構 築 物	23,890,737,423	69.2	23,728,279,571	70.4	162,457,852
機 械 及 び 装 置	3,466,751,471	10.0	3,414,265,411	10.1	52,486,060
車 両 運 搬 具	27,648,922	0.1	18,860,490	0.1	8,788,432
工 具 器 具 及 び 備 品	45,443,872	0.1	46,819,804	0.1	△1,375,932
建 設 仮 勘 定	67,138,462	0.2	42,128,184	0.1	25,010,278
(減価償却累計額)	(29,552,343,042)	—	(28,272,324,661)	—	(1,280,018,381)
温泉事業有形固定資産	438,692,893	1.3	448,392,336	1.3	△9,699,443
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	6,585,752	0.0	7,019,266	0.0	△433,514
構 築 物	109,678,464	0.3	114,185,043	0.3	△4,506,579
機 械 及 び 装 置	138,888,688	0.4	143,785,258	0.4	△4,896,570
車 両 運 搬 具	935,440	0.0	1,109,500	0.0	△174,060
工 具 器 具 及 び 備 品	399,955	0.0	88,675	0.0	311,280
(減価償却累計額)	(461,723,057)	—	(447,444,590)	—	(14,278,467)
売電事業有形固定資産	452,646,581	1.3	34,313,807	0.1	418,332,774
建 物	104,786,144	0.3	—	—	104,786,144
構 築 物	66,074,859	0.2	—	—	66,074,859
機 械 及 び 装 置	281,785,578	0.8	—	—	281,785,578
建 設 仮 勘 定	—	—	34,313,807	0.1	△34,313,807
投 資	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	3,536,969,929	10.2	3,333,775,080	9.9	203,194,849
現 金 預 金	2,859,449,250	8.3	2,784,359,763	8.3	75,089,487
未 収 金	677,470,679	2.0	549,365,317	1.6	128,105,362
そ の 他 流 動 資 産	50,000	0.0	50,000	0.0	0
合 計	34,512,033,198	100.0	33,705,503,275	100.0	806,529,923

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	18,287,945,038	53.0	18,058,841,513	53.6	229,103,525
企 業 債	17,178,427,548	49.8	16,924,639,625	50.2	253,787,923
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,178,427,548	49.8	16,924,639,625	50.2	253,787,923
引 当 金	1,109,517,490	3.2	1,134,201,888	3.4	△24,684,398
退 職 給 付 引 当 金	1,109,517,490	3.2	1,134,201,888	3.4	△24,684,398
流 動 負 債	2,438,661,593	7.1	2,374,233,441	7.0	64,428,152
企 業 債	1,303,812,077	3.8	1,314,095,073	3.9	△10,282,996
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,303,812,077	3.8	1,314,095,073	3.9	△10,282,996
未 払 金	1,030,727,885	3.0	962,147,419	2.9	68,580,466
引 当 金	75,850,000	0.2	71,322,000	0.2	4,528,000
賞 与 引 当 金	63,686,000	0.2	60,242,000	0.2	3,444,000
法 定 福 利 費 引 当 金	12,164,000	0.0	11,080,000	0.0	1,084,000
下 水 道 使 用 料 預 り 金	20,572,439	0.1	18,070,316	0.1	2,502,123
そ の 他 流 動 負 債	7,699,192	0.0	8,598,633	0.0	△899,441
繰 延 収 益	3,307,988,049	9.6	3,169,005,006	9.4	138,983,043
長 期 前 受 金	7,057,304,846	20.4	6,740,477,745	20.0	316,827,101
収 益 化 累 計 額	△3,749,316,797	△10.9	△3,571,472,739	△10.6	△177,844,058
資 本 金	9,724,072,747	28.2	6,632,995,226	19.7	3,091,077,521
剰 余 金	753,365,771	2.2	3,470,428,089	10.3	△2,717,062,318
資 本 剰 余 金	254,792,286	0.7	240,987,118	0.7	13,805,168
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	180,360,286	0.5	166,555,118	0.5	13,805,168
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	498,573,485	1.4	3,229,440,971	9.6	△2,730,867,486
当 年 度 金	498,573,485	1.4	3,229,440,971	9.6	△2,730,867,486
未 処 分 利 益 剰 余 金					
合 計	34,512,033,198	100.0	33,705,503,275	100.0	806,529,923

# 費用年度別比較表

水道事業

科 目	2 7 年 度		2 6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	3,811,799,216	90.6	3,741,964,854	69.4	69,834,362	1.9
職員給与費	902,391,493	21.4	910,530,568	16.9	△8,139,075	△0.9
給料・手当等	651,187,389	15.5	654,558,222	12.1	△3,370,833	△0.5
賞与引当金繰入額	56,784,000	1.3	54,648,000	1.0	2,136,000	3.9
報酬・賃金	34,769,149	0.8	33,398,919	0.6	1,370,230	4.1
法定福利費	148,804,955	3.5	157,871,427	2.9	△9,066,472	△5.7
法定福利費引当金繰入額	10,846,000	0.3	10,054,000	0.2	792,000	7.9
退職給付費	76,877,590	1.8	18,153,632	0.3	58,723,958	323.5
経費	1,395,303,725	33.1	1,408,478,783	26.1	△13,175,058	△0.9
委託料	808,761,914	19.2	838,284,577	15.5	△29,522,663	△3.5
材料費	13,466,279	0.3	13,280,041	0.2	186,238	1.4
修繕費	280,203,296	6.7	275,097,791	5.1	5,105,505	1.9
動力費	59,851,283	1.4	54,604,419	1.0	5,246,864	9.6
燃料費	8,111,782	0.2	10,121,967	0.2	△2,010,185	△19.9
光熱水費	7,325,472	0.2	6,563,098	0.1	762,374	11.6
薬品費	51,025,828	1.2	49,322,633	0.9	1,703,195	3.5
その他	166,557,871	4.0	161,204,257	3.0	5,353,614	3.3
減価償却費	1,415,060,903	33.6	1,384,200,573	25.7	30,860,330	2.2
資産減耗費	22,165,505	0.5	20,601,298	0.4	1,564,207	7.6
温泉事業営業費用	65,523,843	1.6	58,292,621	1.1	7,231,222	12.4
職員給与費	8,295,576	0.2	7,125,148	0.1	1,170,428	16.4
給料・手当等	6,273,570	0.1	5,284,238	0.1	989,332	18.7
賞与引当金繰入額	538,000	0.0	451,000	0.0	87,000	19.3
法定福利費	1,379,006	0.0	1,305,910	0.0	73,096	5.6
法定福利費引当金繰入額	105,000	0.0	84,000	0.0	21,000	25.0
退職給付費	4,136,174	0.1	395,697	0.0	3,740,477	945.3
経費	27,279,370	0.6	24,574,408	0.5	2,704,962	11.0
委託料	11,767,894	0.3	11,750,213	0.2	17,681	0.2
材料費	927,642	0.0	1,074,247	0.0	△146,605	△13.6
修繕費	2,353,100	0.1	1,014,319	0.0	1,338,781	132.0
動力費	10,405,379	0.2	9,016,998	0.2	1,388,381	15.4
燃料費	32,319	0.0	55,559	0.0	△23,240	△41.8
光熱水費	42,495	0.0	47,602	0.0	△5,107	△10.7
薬品費	1,060,000	0.0	960,000	0.0	100,000	10.4
その他	690,541	0.0	655,470	0.0	35,071	5.4
減価償却費	24,520,694	0.6	24,285,063	0.5	235,631	1.0
資産減耗費	1,292,029	0.0	1,912,305	0.0	△620,276	△32.4
営業外費用	332,056,475	7.9	340,219,041	6.3	△8,162,566	△2.4
支払利息及び企業債取扱諸費	328,537,078	7.8	338,471,144	6.3	△9,934,066	△2.9
雑支出	3,519,397	0.1	1,747,897	0.0	1,771,500	101.4
特別損失	—	—	1,252,614,421	23.2	△1,252,614,421	皆減
合 計	4,209,379,534	100.0	5,393,090,937	100.0	△1,183,711,403	△21.9

# 経 営 分 析 表

水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	63.9	63.7	64.7	68.0	66.2
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	56.7	57.2	58.3	59.3	58.9
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	88.7	89.9	90.0	87.2	89.0
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	87.5	87.3	86.7	86.5	87.6
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m <sup>3</sup>	26.8	27.1	27.7	28.3	28.4
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm <sup>3</sup> )	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m <sup>3</sup>	11.3	11.4	11.5	11.7	11.7
供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	138.7	138.6	138.0	137.6	136.8
給 水 原 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{水道事業(簡易水道事業含む)費用}-\text{受託工事費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	139.8	179.0	136.0	135.9	138.5
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	99.2	77.4	101.5	101.3	98.8
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	42.4	41.8	41.0	41.6	42.2
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	22.0	22.1	21.2	22.8	24.9
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	21.8	17.1	21.6	23.0	24.6
温 泉 供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	64.9	65.3	65.3	65.4	65.2
温 泉 供 給 原 価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{温 泉 事 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{供 給 量}}$	円	47.4	46.7	68.5	58.6	54.7

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 23年度から25年度までの温泉供給単価および温泉供給原価は、附帯事業化前の温泉事業会計の数値である。

# 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,437,845,114	82.1	5,321,846,736	74.5	115,998,378
管 渠 費	309,049,537	4.7	316,420,174	4.4	△7,370,637
ポ ン プ 場 費	164,852,963	2.5	155,194,300	2.2	9,658,663
処 理 場 費	590,685,294	8.9	593,399,743	8.3	△2,714,449
水 質 指 導 費	26,184,079	0.4	25,690,850	0.4	493,229
普 及 促 進 費	55,020,394	0.8	55,110,710	0.8	△90,316
業 務 費	124,748,623	1.9	121,199,259	1.7	3,549,364
総 係 費	220,408,108	3.3	220,210,215	3.1	197,893
流 域 下 水 道 管 理 費	426,172,088	6.4	394,533,225	5.5	31,638,863
減 価 償 却 費	3,519,265,208	53.2	3,437,535,414	48.1	81,729,794
資 産 減 耗 費	1,458,820	0.0	2,552,846	0.0	△1,094,026
営 業 外 費 用	1,181,788,148	17.9	1,270,368,267	17.8	△88,580,119
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,165,673,794	17.6	1,252,329,754	17.5	△86,655,960
雑 支 出	16,114,354	0.2	18,038,513	0.3	△1,924,159
特 別 損 失	—	—	547,533,724	7.7	△547,533,724
固 定 資 産 売 却 損	—	—	11,352,771	0.2	△11,352,771
そ の 他 特 別 損 失	—	—	536,180,953	7.5	△536,180,953
計	6,619,633,262	100.0	7,139,748,727	100.0	△520,115,465
当 年 度 純 利 益	969,525,216		462,006,766		507,518,450
合 計	7,589,158,478		7,601,755,493		△12,597,015
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,139,543,220		1,729,553,521		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	△413,891,000		△1,052,017,067		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,695,177,436		1,139,543,220		



公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,623,016,058	74.1	5,630,263,065	74.1	△7,247,007
下 水 道 使 用 料	4,324,869,670	57.0	4,329,658,111	57.0	△4,788,441
他 会 計 負 担 金	1,231,730,948	16.2	1,234,365,655	16.2	△2,634,707
そ の 他 営 業 収 益	66,415,440	0.9	66,239,299	0.9	176,141
営 業 外 収 益	1,961,866,611	25.9	1,948,640,549	25.6	13,226,062
受取利息及び配当金	743,269	0.0	669,183	0.0	74,086
国 庫 補 助 金	—	—	7,182,000	0.1	△7,182,000
他 会 計 補 助 金	—	—	300,000	0.0	△300,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,948,785,715	25.7	1,904,976,110	25.1	43,809,605
引 当 金 戻 入 益	7,811,089	0.1	30,322,773	0.4	△22,511,684
雑 収 益	4,526,538	0.1	5,190,483	0.1	△663,945
特 別 利 益	4,275,809	0.1	22,851,879	0.3	△18,576,070
固 定 資 産 売 却 益	—	—	190,000	0.0	△190,000
過 年 度 損 益 修 正 益	4,275,809	0.1	22,661,879	0.3	△18,386,070
合 計	7,589,158,478	100.0	7,601,755,493	100.0	△12,597,015

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	104,795,998,432	97.2	106,616,872,747	97.9	△1,820,874,315
有 形 固 定 資 産	102,060,118,384	94.6	103,749,286,145	95.3	△1,689,167,761
土 地	1,566,195,480	1.5	1,553,723,954	1.4	12,471,526
建 物	1,926,953,129	1.8	2,044,834,631	1.9	△117,881,502
構 築 物	91,592,986,440	84.9	93,124,466,621	85.5	△1,531,480,181
機 械 及 び 装 置	6,642,161,870	6.2	6,678,950,172	6.1	△36,788,302
車 両 運 搬 具	1,348,450	0.0	1,348,450	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	22,307,502	0.0	23,143,762	0.0	△836,260
建 設 仮 勘 定	308,165,513	0.3	322,818,555	0.3	△14,653,042
(減価償却累計額)	(68,476,562,541)	—	(65,152,735,935)	—	(3,323,826,606)
無 形 固 定 資 産	2,716,936,218	2.5	2,843,084,252	2.6	△126,148,034
地 上 権	2,111,200	0.0	2,639,000	0.0	△527,800
施 設 利 用 権	2,714,825,018	2.5	2,840,445,252	2.6	△125,620,234
投 資 そ の 他 の 資 産	18,943,830	0.0	24,502,350	0.0	△5,558,520
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	9,016,830	0.0	14,575,350	0.0	△5,558,520
流 動 資 産	3,033,882,520	2.8	2,268,515,586	2.1	765,366,934
現 金 預 金	2,487,058,217	2.3	1,763,998,379	1.6	723,059,838
未 収 金	497,568,312	0.5	450,555,846	0.4	47,012,466
短 期 貸 付 金	28,683,552	0.0	35,891,045	0.0	△7,207,493
他会計保管下水道使用料	20,572,439	0.0	18,070,316	0.0	2,502,123
合 計	107,829,880,952	100.0	108,885,388,333	100.0	△1,055,507,381

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	53,824,191,608	49.9	55,859,249,469	51.3	△2,035,057,861
企 業 債	53,464,654,964	49.6	55,443,849,317	50.9	△1,979,194,353
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	53,464,654,964	49.6	55,443,849,317	50.9	△1,979,194,353
引 当 金	359,536,644	0.3	415,400,152	0.4	△55,863,508
退 職 給 付 引 当 金	359,536,644	0.3	415,400,152	0.4	△55,863,508
流 動 負 債	5,207,295,158	4.8	4,405,161,815	4.0	802,133,343
企 業 債	4,125,994,354	3.8	4,024,994,399	3.7	100,999,955
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,125,994,354	3.8	4,024,994,399	3.7	100,999,955
未 払 金	1,054,096,503	1.0	355,613,356	0.3	698,483,147
引 当 金	23,791,000	0.0	22,141,000	0.0	1,650,000
賞 与 引 当 金	19,974,000	0.0	18,701,000	0.0	1,273,000
法定福利費引当金	3,817,000	0.0	3,440,000	0.0	377,000
その他流動負債	3,413,301	0.0	2,413,060	0.0	1,000,241
繰 延 収 益	43,845,410,484	40.7	44,642,178,098	41.0	△796,767,614
長 期 前 受 金	81,665,977,019	75.7	80,528,362,136	74.0	1,137,614,883
収 益 化 累 計 額	△37,820,566,535	△35.1	△35,886,184,038	△33.0	△1,934,382,497
資 本 金	1,971,089,482	1.8	1,557,198,482	1.4	413,891,000
剰 余 金	2,981,894,220	2.8	2,421,600,469	2.2	560,293,751
資 本 剰 余 金	1,286,716,784	1.2	1,282,057,249	1.2	4,659,535
受 贈 財 産 評 価 額	620,419,883	0.6	619,387,647	0.6	1,032,236
国 庫 補 助 金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受 益 者 負 担 金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他 会 計 負 担 金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工 事 負 担 金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工 事 補 償 金	3,627,299	0.0	—	—	3,627,299
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利 益 剰 余 金	1,695,177,436	1.6	1,139,543,220	1.0	555,634,216
当年度未処分利益剰余金	1,695,177,436	1.6	1,139,543,220	1.0	555,634,216
合 計	107,829,880,952	100.0	108,885,388,333	100.0	△1,055,507,381

## 費用年度別比較表

公共下水道事業

科 目	2 7 年 度		2 6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,437,845,114	82.1	5,321,846,736	74.5	115,998,378	2.2
職 員 給 与 費	373,083,599	5.6	388,143,653	5.4	△15,060,054	△3.9
給 料 ・ 手 当 等	285,447,026	4.3	294,576,471	4.1	△9,129,445	△3.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,257,000	0.2	16,557,000	0.2	△300,000	△1.8
報 酬 ・ 賃 金	4,042,332	0.1	3,906,139	0.1	136,193	3.5
法 定 福 利 費	64,233,241	1.0	70,062,043	1.0	△5,828,802	△8.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,104,000	0.0	3,042,000	0.0	62,000	2.0
退 職 給 付 費	38,428,326	0.6	6,388,582	0.1	32,039,744	501.5
経 費	1,505,609,161	22.7	1,487,226,241	20.8	18,382,920	1.2
委 託 料	660,786,006	10.0	671,496,333	9.4	△10,710,327	△1.6
材 料 費	10,995,880	0.2	14,299,395	0.2	△3,303,515	△23.1
修 繕 費	273,382,650	4.1	267,121,630	3.7	6,261,020	2.3
動 力 費	63,464	0.0	58,434	0.0	5,030	8.6
燃 料 費	831,958	0.0	1,025,134	0.0	△193,176	△18.8
光 熱 水 費	432,114	0.0	450,210	0.0	△18,096	△4.0
薬 品 費	-	-	2,400,000	0.0	△2,400,000	皆減
流 域 下 水 道 負 担 金	420,940,148	6.4	390,482,000	5.5	30,458,148	7.8
そ の 他	138,176,941	2.1	139,893,105	2.0	△1,716,164	△1.2
減 価 償 却 費	3,519,265,208	53.2	3,437,535,414	48.1	81,729,794	2.4
資 産 減 耗 費	1,458,820	0.0	2,552,846	0.0	△1,094,026	△42.9
営 業 外 費 用	1,181,788,148	17.9	1,270,368,267	17.8	△88,580,119	△7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,165,673,794	17.6	1,252,329,754	17.5	△86,655,960	△6.9
雑 支 出	16,114,354	0.2	18,038,513	0.3	△1,924,159	△10.7
特 別 損 失	-	-	547,533,724	7.7	△547,533,724	皆減
合 計	6,619,633,262	100.0	7,139,748,727	100.0	△520,115,465	△7.3

# 經 営 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	90.2	90.0	90.0	89.8	89.6
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	94.7	94.4	94.0	93.5	93.0
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	79.4	84.8	96.7	83.1	99.3
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	74.5	75.7	78.8	77.1	77.5
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$	%	78.0	74.4	75.8	78.2	77.6
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円	156.0	155.7	156.0	155.2	157.1
処理原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有収水量}}$	円	106.9	125.9	116.3	115.5	121.2
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有収水量}}$	円	54.5	72.2	51.3	52.0	56.8
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有収水量}}$	円	52.4	53.7	65.0	63.5	64.3
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	145.9	123.7	134.1	134.4	129.6
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	5.6	5.8	5.3	5.7	7.1
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	8.2	7.2	7.2	7.7	9.2

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

## 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,255,105,457	98.0	1,237,902,603	71.0	17,202,854
線 路 保 存 費	131,539,747	10.3	155,964,015	8.9	△24,424,268
電 路 保 存 費	57,337,529	4.5	63,662,234	3.7	△6,324,705
車 両 保 存 費	192,894,536	15.1	189,068,793	10.8	3,825,743
電 車 運 転 費	383,403,215	29.9	363,157,122	20.8	20,246,093
運 輸 管 理 費	161,775,663	12.6	155,062,417	8.9	6,713,246
一 般 管 理 費	147,567,267	11.5	109,218,881	6.3	38,348,386
減 価 償 却 費	179,833,662	14.0	201,144,301	11.5	△21,310,639
資 産 減 耗 費	753,838	0.1	624,840	0.0	128,998
営 業 外 費 用	25,401,695	2.0	33,347,337	1.9	△7,945,642
支 払 利 息 及 び 諸 費	15,273,137	1.2	16,748,598	1.0	△1,475,461
支 出	10,128,558	0.8	16,598,739	1.0	△6,470,181
特 別 損 失	—	—	471,532,070	27.1	△471,532,070
固 定 資 産 売 却 損	—	—	23,600	0.0	△23,600
そ の 他 特 別 損 失	—	—	471,508,470	27.1	△471,508,470
計	1,280,507,152	100.0	1,742,782,010	100.0	△462,274,858
当 年 度 純 利 益	34,951,297		99,558,811		△64,607,514
合 計	1,315,458,449		1,842,340,821		△526,882,372
前 年 度 繰 越 欠 損 金	48,543,811		1,634,331,382		
その他未処分利益剰余金変動額	—		1,486,228,760		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,592,514		48,543,811		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	937,331,258	71.3	930,994,656	50.5	6,336,602
運 輸 収 益	883,658,717	67.2	871,741,510	47.3	11,917,207
運 輸 雑 収 益	53,672,541	4.1	59,253,146	3.2	△5,580,605
営 業 外 収 益	378,127,191	28.7	517,783,090	28.1	△139,655,899
受取利息及び配当金	34,335	0.0	—	—	34,335
他 会 計 負 担 金	81,543,000	6.2	81,311,000	4.4	232,000
他 会 計 補 助 金	175,496,455	13.3	253,923,439	13.8	△78,426,984
長 期 前 受 金 戻 入	113,702,370	8.6	174,883,304	9.5	△61,180,934
雑 収 益	7,351,031	0.6	7,665,347	0.4	△314,316
特 別 利 益	—	—	393,563,075	21.4	△393,563,075
他 会 計 補 助 金	—	—	393,000,000	21.3	△393,000,000
固 定 資 産 売 却 益	—	—	563,075	0.0	△563,075
合 計	1,315,458,449	100.0	1,842,340,821	100.0	△526,882,372

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,670,601,465	86.3	2,471,323,096	87.7	199,278,369
軌道事業運送施設	2,670,359,465	86.3	2,471,081,096	87.7	199,278,369
有形固定資産					
土地	7,775,300	0.3	7,775,300	0.3	0
建物	181,367,498	5.9	121,809,117	4.3	59,558,381
線路設備	1,470,988,966	47.5	1,439,821,876	51.1	31,167,090
電路設備	58,581,732	1.9	58,196,141	2.1	385,591
その他構築物	392,834	0.0	398,100	0.0	△5,266
車両	485,269,444	15.7	509,919,987	18.1	△24,650,543
機械及び装置	443,189,194	14.3	123,180,837	4.4	320,008,357
工具・器具及び備品	19,294,497	0.6	24,770,838	0.9	△5,476,341
建設仮勘定	3,500,000	0.1	185,208,900	6.6	△181,708,900
(減価償却累計額)	(4,540,804,541)	—	(4,428,285,390)	—	(112,519,151)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出資金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	425,188,195	13.7	346,104,581	12.3	79,083,614
現金預金	219,105,216	7.1	169,665,123	6.0	49,440,093
未収金	108,696,236	3.5	95,369,956	3.4	13,326,280
商 品	5,903,536	0.2	3,011,278	0.1	2,892,258
貯 蔵 品	91,483,207	3.0	78,058,224	2.8	13,424,983
合 計	3,095,789,660	100.0	2,817,427,677	100.0	278,361,983



交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,827,240,246	59.0	1,595,167,939	56.6	232,072,307
企 業 債	1,420,450,625	45.9	1,214,804,910	43.1	205,645,715
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,420,450,625	45.9	1,214,804,910	43.1	205,645,715
引 当 金	406,789,621	13.1	380,363,029	13.5	26,426,592
退 職 給 付 引 当 金	406,789,621	13.1	380,363,029	13.5	26,426,592
流 動 負 債	301,854,582	9.8	287,219,778	10.2	14,634,804
企 業 債	133,054,285	4.3	124,823,391	4.4	8,230,894
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,054,285	4.3	124,823,391	4.4	8,230,894
未 払 金	111,781,630	3.6	105,092,068	3.7	6,689,562
前 受 収 益	4,295,700	0.1	4,525,200	0.2	△229,500
引 当 金	35,563,000	1.1	33,256,000	1.2	2,307,000
賞 与 引 当 金	29,863,000	1.0	28,095,000	1.0	1,768,000
法定福利費引当金	5,700,000	0.2	5,161,000	0.2	539,000
その他流動負債	17,159,967	0.6	19,523,119	0.7	△2,363,152
繰 延 収 益	597,630,442	19.3	600,926,867	21.3	△3,296,425
長 期 前 受 金	2,307,716,124	74.5	2,198,310,179	78.0	109,405,945
収 益 化 累 計 額	△1,710,085,682	△55.2	△1,597,383,312	△56.7	△112,702,370
資 本 金	382,656,904	12.4	382,656,904	13.6	0
剰 余 金	△13,592,514	△0.4	△48,543,811	△1.7	34,951,297
欠 損 金	13,592,514	0.4	48,543,811	1.7	△34,951,297
当年度未処理欠損金	13,592,514	0.4	48,543,811	1.7	△34,951,297
合 計	3,095,789,660	100.0	2,817,427,677	100.0	278,361,983

# 費用年度別比較表

交通事業

科 目	2 7 年 度		2 6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,255,105,457	98.0	1,237,902,603	71.0	17,202,854	1.4
職 員 給 与 費	600,061,238	46.9	581,963,517	33.4	18,097,721	3.1
給 料 ・ 手 当 等	374,843,667	29.3	347,501,176	19.9	27,342,491	7.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,863,000	2.3	28,095,000	1.6	1,768,000	6.3
報 酬 ・ 賃 金	95,101,233	7.4	105,993,776	6.1	△10,892,543	△10.3
法 定 福 利 費	94,553,338	7.4	95,212,565	5.5	△659,227	△0.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,700,000	0.4	5,161,000	0.3	539,000	10.4
退 職 給 付 費	52,314,540	4.1	15,159,147	0.9	37,155,393	245.1
経 費	408,338,685	31.9	402,749,766	23.1	5,588,919	1.4
修 繕 費	138,252,333	10.8	153,567,806	8.8	△15,315,473	△10.0
除 雪 費	22,447,990	1.8	18,980,000	1.1	3,467,990	18.3
委 託 料	112,742,321	8.8	106,383,008	6.1	6,359,313	6.0
乗 車 券 費	5,710,056	0.4	4,281,722	0.2	1,428,334	33.4
動 力 費	62,888,141	4.9	56,786,655	3.3	6,101,486	10.7
賃 借 料	11,088,224	0.9	10,223,636	0.6	864,588	8.5
そ の 他	55,209,620	4.3	52,526,939	3.0	2,682,681	5.1
固 定 資 産 除 却 費	13,803,494	1.1	36,261,032	2.1	△22,457,538	△61.9
減 価 償 却 費	179,833,662	14.0	201,144,301	11.5	△21,310,639	△10.6
資 産 減 耗 費	753,838	0.1	624,840	0.0	128,998	20.6
営 業 外 費 用	25,401,695	2.0	33,347,337	1.9	△7,945,642	△23.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,273,137	1.2	16,748,598	1.0	△1,475,461	△8.8
雑 支 出	10,128,558	0.8	16,598,739	1.0	△6,470,181	△39.0
特 別 損 失	—	—	471,532,070	27.1	△471,532,070	皆減
合 計	1,280,507,152	100.0	1,742,782,010	100.0	△462,274,858	△26.5

# 経 営 分 析 表

交通事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	69.2	69.0	71.1	70.2	69.8
1日1車当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	652	639	627	675	698
1日1車当たり 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	123.9	124.1	120.6	122.0	123.4
1日1車当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	109,107	108,157	108,136	110,419	110,278
車キロ当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	880	872	896	905	894
車キロ当たり 費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,276	1,743	1,173	1,158	1,234
運転手1人当たり 年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	17,608.3	16,666.7	16,424.9	17,547.1	18,006.4
運転手1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	15,503	14,529	14,722	15,887	16,095
運転手1人当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	92,588	85,774	85,395	97,052	101,813
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	7.8	8.3	7.7	7.1	6.6
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	6.5	6.8	6.4	6.2	5.9
定期乗客1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	138	138	142	141	142
職員給与費 対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	67.9	66.8	63.3	62.2	66.5
職員給与費 対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	64.0	62.5	58.9	58.4	63.1

（注） 26年度から新会計基準を適用している。

## 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	19,545,639,401	93.5	18,891,383,913	72.4	654,255,488
給 与 費	9,299,705,957	44.5	9,070,784,389	34.7	228,921,568
材 料 費	5,726,560,050	27.4	5,304,070,747	20.3	422,489,303
経 費	2,980,114,575	14.3	2,919,163,227	11.2	60,951,348
減 価 償 却 費	1,433,456,192	6.9	1,489,028,986	5.7	△55,572,794
資 産 減 耗 費	15,731,392	0.1	14,444,380	0.1	1,287,012
研 究 研 修 費	90,071,235	0.4	93,892,184	0.4	△3,820,949
高 等 看 護 学 院 費 用	156,325,261	0.7	150,478,064	0.6	5,847,197
給 与 費	105,555,737	0.5	101,895,982	0.4	3,659,755
経 費	20,647,466	0.1	18,178,998	0.1	2,468,468
減 価 償 却 費	28,151,653	0.1	28,065,227	0.1	86,426
資 産 減 耗 費	—	—	256,580	0.0	△256,580
研 究 研 修 費	1,970,405	0.0	2,081,277	0.0	△110,872
医 業 外 費 用	1,186,319,981	5.7	1,213,130,989	4.6	△26,811,008
支払利息及び企業債取扱諸費	375,159,232	1.8	396,940,824	1.5	△21,781,592
患者外給食材料費	485,759	0.0	566,694	0.0	△80,935
貸倒引当金医業外繰入額	48,368,790	0.2	49,645,200	0.2	△1,276,410
長期前払消費税償却	93,239,422	0.4	87,356,067	0.3	5,883,355
雑 損 失	669,066,778	3.2	678,622,204	2.6	△9,555,426
特 別 損 失	10,574,060	0.1	5,851,524,739	22.4	△5,840,950,679
過年度損益修正損	10,574,060	0.1	61,531,725	0.2	△50,957,665
その他特別損失	—	—	5,789,993,014	22.2	△5,789,993,014
計	20,898,858,703	100.0	26,106,517,705	100.0	△5,207,659,002
当 年 度 純 利 益	△908,197,663		△6,103,636,155		5,195,438,492
合 計	19,990,661,040		20,002,881,550		△12,220,510
前 年 度 繰 越 欠 損 金	11,904,943,205		6,532,615,632		
その他未処理分利益剰余金変動額	—		731,308,582		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△12,813,140,868		11,904,943,205		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	17,280,968,623	86.4	16,772,403,867	83.8	508,564,756
入 院 収 益	12,131,664,091	60.7	12,112,264,132	60.6	19,399,959
外 来 収 益	4,567,870,301	22.9	4,052,833,177	20.3	515,037,124
そ の 他 医 業 収 益	236,872,791	1.2	241,094,583	1.2	△4,221,792
他 会 計 負 担 金	344,561,440	1.7	366,211,975	1.8	△21,650,535
高等看護学院収益	80,434,000	0.4	77,044,000	0.4	3,390,000
高等看護学院収益	80,434,000	0.4	77,044,000	0.4	3,390,000
医 業 外 収 益	2,409,632,550	12.1	2,432,888,867	12.2	△23,256,317
他 会 計 負 担 金	941,571,324	4.7	1,002,724,178	5.0	△61,152,854
他 市 町 負 担 金	44,448,000	0.2	15,650,000	0.1	28,798,000
他 会 計 補 助 金	225,939,000	1.1	337,474,000	1.7	△111,535,000
補 助 金	287,015,850	1.4	103,109,960	0.5	183,905,890
患 者 外 給 食 収 益	561,574	0.0	651,805	0.0	△90,231
長 期 前 受 金 戻 入	758,178,252	3.8	812,663,659	4.1	△54,485,407
引 当 金 戻 入 益	—	—	9,433,869	0.0	△9,433,869
そ の 他 医 業 外 収 益	151,918,550	0.8	151,181,396	0.8	737,154
特 別 利 益	219,625,867	1.1	720,544,816	3.6	△500,918,949
過 年 度 損 益 修 正 益	339,295	0.0	61,976	0.0	277,319
長 期 前 受 金 戻 入	219,286,572	1.1	68,837,089	0.3	150,449,483
そ の 他 特 別 利 益	—	—	651,645,751	3.3	△651,645,751
合 計	19,990,661,040	100.0	20,002,881,550	100.0	△12,220,510

## 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	19,516,294,142	84.6	19,437,266,871	86.0	79,027,271
有 形 固 定 資 産	18,756,298,164	81.3	18,683,004,801	82.7	73,293,363
土 地	2,393,211,794	10.4	2,393,211,794	10.6	0
建 物	12,567,368,176	54.5	12,273,581,285	54.3	293,786,891
構 築 物	70,311,749	0.3	72,093,486	0.3	△1,781,737
医 療 用 器 械 備 品	3,400,971,032	14.7	2,745,803,520	12.2	655,167,512
そ の 他 器 械 備 品	23,583,768	0.1	25,240,583	0.1	△1,656,815
車 両	419,095	0.0	455,595	0.0	△36,500
放 射 性 同 位 元 素	325,350	0.0	650,700	0.0	△325,350
リ ー ス 資 産	300,107,200	1.3	484,920,838	2.1	△184,813,638
建 設 仮 勘 定	—	—	687,047,000	3.0	△687,047,000
(減価償却累計額)	(22,877,806,674)	—	(21,801,632,086)	—	(1,076,174,588)
投 資 そ の 他 の 資 産	759,995,978	3.3	754,262,070	3.3	5,733,908
長 期 貸 付 金	51,828,770	0.2	74,647,560	0.3	△22,818,790
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	708,019,208	3.1	679,466,510	3.0	28,552,698
流 動 資 産	3,549,972,188	15.4	3,152,910,065	14.0	397,062,123
現 金 預 金	34,047,961	0.1	107,760,729	0.5	△73,712,768
未 収 金	3,458,074,318	15.0	3,002,130,533	13.3	455,943,785
貯 蔵 品	47,649,909	0.2	41,818,803	0.2	5,831,106
短 期 貸 付 金	10,200,000	0.0	1,200,000	0.0	9,000,000
合 計	23,066,266,330	100.0	22,590,176,936	100.0	476,089,394

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 7 年 度		2 6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	23,781,577,416	103.1	24,022,995,301	106.3	△241,417,885
企 業 債	19,359,767,526	83.9	19,365,011,317	85.7	△5,243,791
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,359,767,526	83.9	19,365,011,317	85.7	△5,243,791
リ ー ス 債 務	143,590,417	0.6	298,308,225	1.3	△154,717,808
引 当 金	4,278,219,473	18.5	4,359,675,759	19.3	△81,456,286
退 職 給 付 引 当 金	4,278,219,473	18.5	4,359,675,759	19.3	△81,456,286
流 動 負 債	7,893,280,874	34.2	6,174,181,078	27.3	1,719,099,796
一 時 借 入 金	4,000,000,000	17.3	1,730,000,000	7.7	2,270,000,000
企 業 債	1,677,143,791	7.3	1,399,979,505	6.2	277,164,286
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,677,143,791	7.3	1,399,979,505	6.2	277,164,286
リ ー ス 債 務	154,717,808	0.7	194,565,960	0.9	△39,848,152
未 払 金	1,510,328,348	6.5	2,311,003,590	10.2	△800,675,242
前 受 金	8,404,000	0.0	9,511,000	0.0	△1,107,000
引 当 金	473,765,561	2.1	468,088,252	2.1	5,677,309
賞 与 引 当 金	399,252,958	1.7	394,990,753	1.7	4,262,205
法定福利費引当金	74,512,603	0.3	73,097,499	0.3	1,415,104
その他流動負債	68,921,366	0.3	61,032,771	0.3	7,888,595
繰 延 収 益	1,194,078,318	5.2	1,349,991,260	6.0	△155,912,942
長 期 前 受 金	5,301,293,050	23.0	4,488,163,027	19.9	813,130,023
収 益 化 累 計 額	△4,107,214,732	△17.8	△3,138,171,767	△13.9	△969,042,965
資 本 金	2,799,167,981	12.1	2,799,167,981	12.4	0
剰 余 金	△12,601,838,259	△54.6	△11,756,158,684	△52.0	△845,679,575
資 本 剰 余 金	211,302,609	0.9	148,784,521	0.7	62,518,088
受 贈 財 産 評 価 額	28,844,594	0.1	28,844,594	0.1	0
他 会 計 負 担 金	182,458,015	0.8	119,939,927	0.5	62,518,088
欠 損 金	12,813,140,868	55.5	11,904,943,205	52.7	908,197,663
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,813,140,868	55.5	11,904,943,205	52.7	908,197,663
合 計	23,066,266,330	100.0	22,590,176,936	100.0	476,089,394

# 費用年度別比較表

病院事業

科 目	2 7 年 度		2 6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	19,545,639,401	93.5	18,891,383,913	72.4	654,255,488	3.5
職 員 給 与 費	8,930,601,111	42.7	8,853,924,087	33.9	76,677,024	0.9
給 料 ・ 手 当 等	6,360,911,174	30.4	6,305,839,658	24.2	55,071,516	0.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	399,252,958	1.9	394,990,753	1.5	4,262,205	1.1
報 酬 ・ 賃 金	814,544,068	3.9	824,719,284	3.2	△10,175,216	△1.2
法 定 福 利 費	1,281,380,308	6.1	1,255,276,893	4.8	26,103,415	2.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	74,512,603	0.4	73,097,499	0.3	1,415,104	1.9
退 職 給 付 費	369,104,846	1.8	216,860,302	0.8	152,244,544	70.2
材 料 費	5,726,560,050	27.4	5,304,070,747	20.3	422,489,303	8.0
薬 品 費	3,740,111,312	17.9	3,309,079,340	12.7	431,031,972	13.0
診 療 材 料 費	1,871,115,151	9.0	1,867,763,427	7.2	3,351,724	0.2
患 者 給 食 費	109,089,896	0.5	115,877,633	0.4	△6,787,737	△5.9
医 療 用 消 耗 備 品 費	6,243,691	0.0	11,350,347	0.0	△5,106,656	△45.0
経 費	2,980,114,575	14.3	2,919,163,227	11.2	60,951,348	2.1
委 託 料	1,871,570,149	9.0	1,709,463,010	6.5	162,107,139	9.5
光 熱 水 費	162,059,296	0.8	159,689,944	0.6	2,369,352	1.5
燃 料 費	238,809,219	1.1	282,739,009	1.1	△43,929,790	△15.5
修 繕 費	122,574,869	0.6	181,419,174	0.7	△58,844,305	△32.4
そ の 他	585,101,042	2.8	585,852,090	2.2	△751,048	△0.1
減 価 償 却 費	1,433,456,192	6.9	1,489,028,986	5.7	△55,572,794	△3.7
資 産 減 耗 費	15,731,392	0.1	14,444,380	0.1	1,287,012	8.9
研 究 研 修 費	90,071,235	0.4	93,892,184	0.4	△3,820,949	△4.1
高等看護学院費用	156,325,261	0.7	150,478,064	0.6	5,847,197	3.9
医 業 外 費 用	1,186,319,981	5.7	1,213,130,989	4.6	△26,811,008	△2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	375,159,232	1.8	396,940,824	1.5	△21,781,592	△5.5
患 者 外 給 食 材 料 費	485,759	0.0	566,694	0.0	△80,935	△14.3
貸 倒 引 当 金	48,368,790	0.2	49,645,200	0.2	△1,276,410	△2.6
医 業 外 繰 入 額	93,239,422	0.4	87,356,067	0.3	5,883,355	6.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	669,066,778	3.2	678,622,204	2.6	△9,555,426	△1.4
雑 損 失	10,574,060	0.1	5,851,524,739	22.4	△5,840,950,679	△99.8
特 別 損 失						
合 計	20,898,858,703	100.0	26,106,517,705	100.0	△5,207,659,002	△19.9



# 経 営 分 析 表

病院事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	66.8	71.2	72.1	72.3	72.2
一般病床利用率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	74.9	78.1	78.6	77.8	78.2
療養病床利用率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	69.8	80.2	76.6	76.5	65.8
結核病床利用率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	14.7	15.0	13.1	8.7	3.5
精神病床利用率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$	%	0.0	23.9	49.1	57.2	64.0
入院外来患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	159.7	153.4	148.3	150.2	150.2
患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{診療収益(外来+入院)}}{\text{年延患者数(外来+入院)}}$	円	33,433	30,561	30,312	28,384	27,710
入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	63,084	58,021	57,835	54,540	53,950
外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	14,870	12,658	11,748	10,972	10,242
患者1人1日 当たり収入	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$	円	34,597	31,710	30,739	28,793	28,088
患者1人1日 当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	円	39,131	35,716	32,850	31,157	30,472
患者1人1日 当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年延患者数}}$	円	11,246	9,809	9,477	8,260	7,703
入院患者1人1日 当たり給食費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年延入院患者数}}$	円	1,365	1,286	1,245	1,232	1,235
入院患者1人1日 当たり給食材料費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	円	567	555	564	554	556
医療材料消費率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	33.6	32.1	31.3	29.1	27.8
医療材料費 対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	28.7	27.5	28.9	26.5	25.3
職員給与費 対診療収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	53.5	54.8	50.1	51.6	51.3
職員給与費 対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	51.7	52.8	49.4	50.8	50.6

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

## 各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	27	89.8	—	97.2	86.3	84.6
	26	90.1	—	97.9	87.7	86.0
	25	90.7	97.4	98.5	89.4	81.9
	24	91.3	76.9	98.7	93.7	83.1
	23	93.1	97.5	98.8	94.2	83.7
2 流動資産構成比率	27	10.2	—	2.8	13.7	15.4
	26	9.9	—	2.1	12.3	14.0
	25	9.3	2.6	1.5	10.6	15.5
	24	8.7	23.1	1.3	6.3	14.1
	23	6.9	2.5	1.2	5.8	13.3
3 固定負債構成比率	27	53.0	—	49.9	59.0	103.1
	26	53.6	—	51.3	56.6	106.3
	25	54.4	40.7	41.9	46.9	84.4
	24	56.1	108.2	43.0	52.8	87.7
	23	58.3	99.5	44.2	56.0	88.9
4 自己資本構成比率	27	39.9	—	45.3	31.2	△37.3
	26	39.4	—	44.7	33.2	△33.7
	25	43.0	57.2	57.8	32.0	0.4
	24	41.5	△14.6	56.8	17.2	△3.0
	23	40.6	△7.2	55.4	1.0	△5.2
5 固定長期適合率	27	96.6	—	102.1	95.6	128.6
	26	96.9	—	102.0	97.7	118.4
	25	93.1	99.4	98.8	113.3	96.6
	24	93.5	82.2	99.0	133.9	98.0
	23	94.1	105.6	99.2	165.3	99.9
6 固 定 比 率	27	224.7	—	214.8	276.3	△226.7
	26	228.8	—	219.3	264.3	△255.5
	25	210.8	170.2	170.5	279.2	22,634.5
	24	220.0	△526.7	174.0	544.0	△2,792.9
	23	229.3	△1,353.8	178.4	9,514.5	△1,625.1
7 流 動 比 率	27	145.0	—	58.3	140.9	45.0
	26	140.4	—	51.5	120.5	51.1
	25	364.3	128.3	520.1	50.1	101.3
	24	358.3	358.7	471.7	21.0	92.7
	23	628.1	32.1	322.9	13.5	82.1
8 酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	27	145.0	—	57.3	108.6	44.2
	26	140.4	—	50.3	92.3	50.4
	25	362.8	128.3	516.0	37.6	100.4
	24	358.3	358.7	466.7	13.1	91.6
	23	628.0	32.1	319.5	7.3	81.4
9 現 金 預 金 比 率	27	117.3	—	47.8	72.6	0.4
	26	117.3	—	40.0	59.1	1.7
	25	276.5	14.5	385.4	6.5	1.9
	24	287.6	328.2	321.2	1.9	1.8
	23	438.5	3.0	197.7	1.3	1.2
10 負 債 比 率	27	150.4	—	121.0	220.2	△367.9
	26	154.0	—	123.9	201.3	△397.0
	25	132.4	74.8	73.1	212.2	27,540.2
	24	141.0	△784.5	76.2	480.6	△3,460.9
	23	146.4	△1,488.0	80.5	10,001.6	△2,041.4
11 自 己 資 本 回 転 率	27	32.3	—	11.5	98.6	△213.1
	26	32.2	—	11.5	102.8	△369.7
	25	30.9	106.4	6.8	149.6	△5,768.2
	24	32.7	△300.8	7.1	441.6	△1,705.2
	23	34.1	△377.2	7.4	△1,211.0	△542.3

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 26年度から温泉事業は水道事業に附帯事業化され、温泉事業会計は廃止されている。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	27	12.8	—	5.2	31.7	75.7
	26	13.1	—	5.1	33.5	72.6
	25	13.1	17.6	3.9	37.6	73.2
	24	13.4	30.7	4.0	41.0	69.6
	23	13.6	27.4	4.1	41.9	64.9
13 固定資産回転率	27	14.3	—	5.3	36.5	88.7
	26	14.5	—	5.2	37.9	85.4
	25	14.4	20.5	3.9	41.1	88.7
	24	14.6	34.4	4.0	43.7	83.5
	23	14.6	28.1	4.1	44.2	77.2
14 流動資産回転率	27	127.3	—	212.1	243.1	515.6
	26	136.1	—	253.5	293.1	486.8
	25	144.9	124.1	281.4	438.4	494.5
	24	171.3	284.0	326.5	677.2	507.5
	23	200.4	993.7	378.3	795.6	503.5
15 総資本利益率	27	1.1	—	0.9	1.2	△4.0
	26	△2.4	—	0.4	3.6	△26.4
	25	0.9	66.2	0.5	7.2	△0.9
	24	0.9	△3.3	0.5	8.5	△1.6
	23	0.5	△0.1	0.4	3.4	10.2
16 自己資本利益率	27	2.7	—	2.0	3.7	11.2
	26	△5.9	—	0.9	11.0	134.5
	25	2.1	400.1	0.8	28.7	73.3
	24	2.2	32.2	0.8	91.4	38.2
	23	1.3	1.6	0.7	△97.4	△84.9
17 営業収支比率	27	112.8	—	103.4	74.7	88.4
	26	115.4	—	105.8	75.2	88.8
	25	117.0	123.6	156.8	84.1	93.6
	24	118.2	98.0	159.7	85.6	92.4
	23	116.3	102.5	156.3	78.6	92.2
18 経常収支比率	27	108.6	—	114.6	102.7	94.7
	26	110.8	—	115.0	114.0	95.2
	25	107.5	114.4	114.2	107.8	99.3
	24	107.1	96.5	113.9	109.2	98.6
	23	104.8	99.9	111.2	99.3	97.9
19 総収支比率	27	108.6	—	114.6	102.7	95.7
	26	85.1	—	106.5	105.7	76.6
	25	107.3	459.2	113.6	115.7	98.9
	24	107.0	94.0	113.1	117.2	98.1
	23	103.8	99.6	110.2	106.1	113.6
20 利子負担率	27	1.8	—	2.0	1.1	1.6
	26	1.9	—	2.1	1.1	1.8
	25	1.9	0.9	2.2	1.1	1.8
	24	2.2	1.3	2.3	1.2	1.9
	23	2.3	1.2	2.4	1.2	1.8
21 累積欠損金比率	27	0.0	—	0.0	1.5	74.1
	26	0.0	—	0.0	5.2	71.0
	25	0.0	457.9	0.0	169.4	38.4
	24	0.0	342.3	0.0	188.8	44.5
	23	0.0	317.8	0.0	212.4	49.0

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 26年度から温泉事業は水道事業に附帯事業化され、温泉事業会計は廃止されている。

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は、資本の安全性財務流動性が害される恐れがある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。